

### 3 県への施策要望

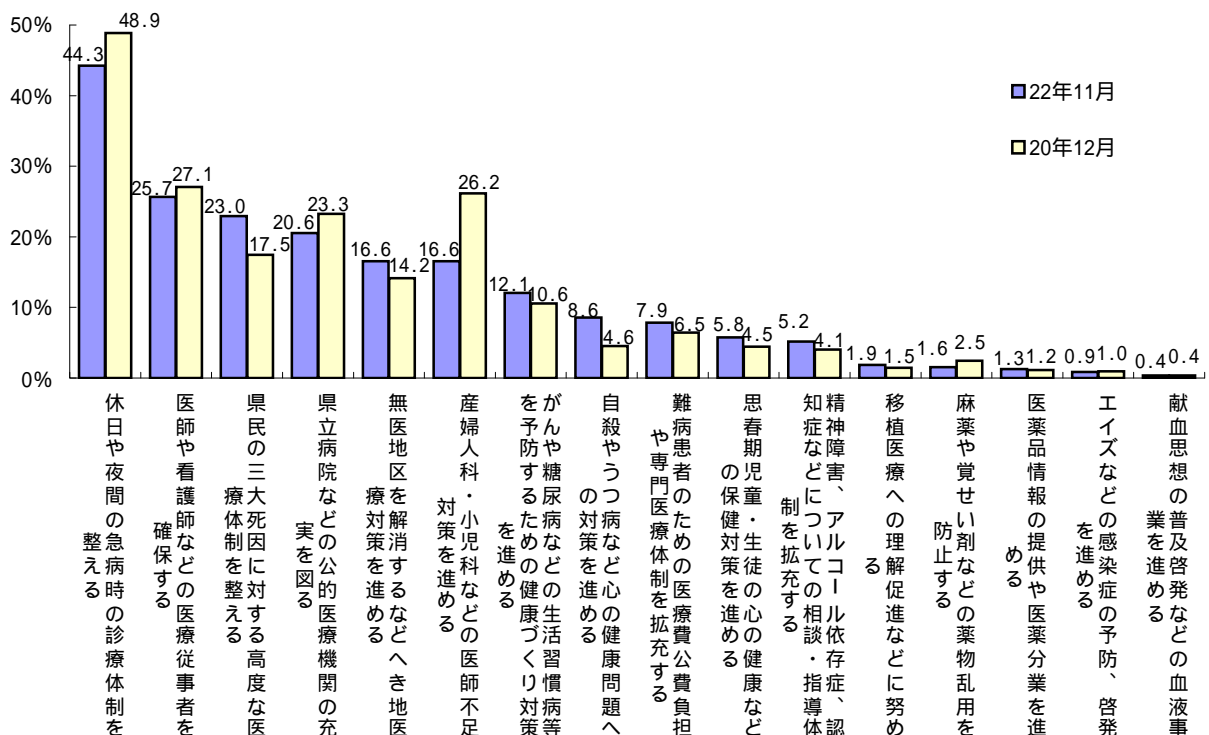
#### 問6 保健医療対策

あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）（%）

1	休日や夜間の急病時の診療体制を整える	44.3
2	無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める	16.6
3	産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める	16.6
4	自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める	8.6
5	医師や看護師などの医療従事者を確保する	25.7
6	医薬品情報の提供や医薬分業を進める	1.3
7	県立病院などの公的医療機関の充実を図る	20.6
8	県民の三大死因（がん、心疾患、脳血管疾患）に対する高度な医療体制を整える	23.0
9	献血思想の普及啓発などの血液事業を進める	0.4
10	麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する	1.6
11	移植医療への理解促進などに努める	1.9
12	がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める	12.1
13	エイズなどの感染症の予防、啓発を進める	0.9
14	難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する	7.9
15	精神障害、アルコール依存症、認知症などについての相談・指導体制を拡充する	5.2
16	思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める	5.8
17	その他	1.4
18	わからない	1.0

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人が44.3%と特に多く、以下「医師や看護師などの医療従事者を確保する」（25.7%）、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」（23.0%）、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」（20.6%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合が9.6ポイント減少し、第3位から第6位に下降しているほか、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は5.5ポイント増加し、第5位から第3位に上昇している。



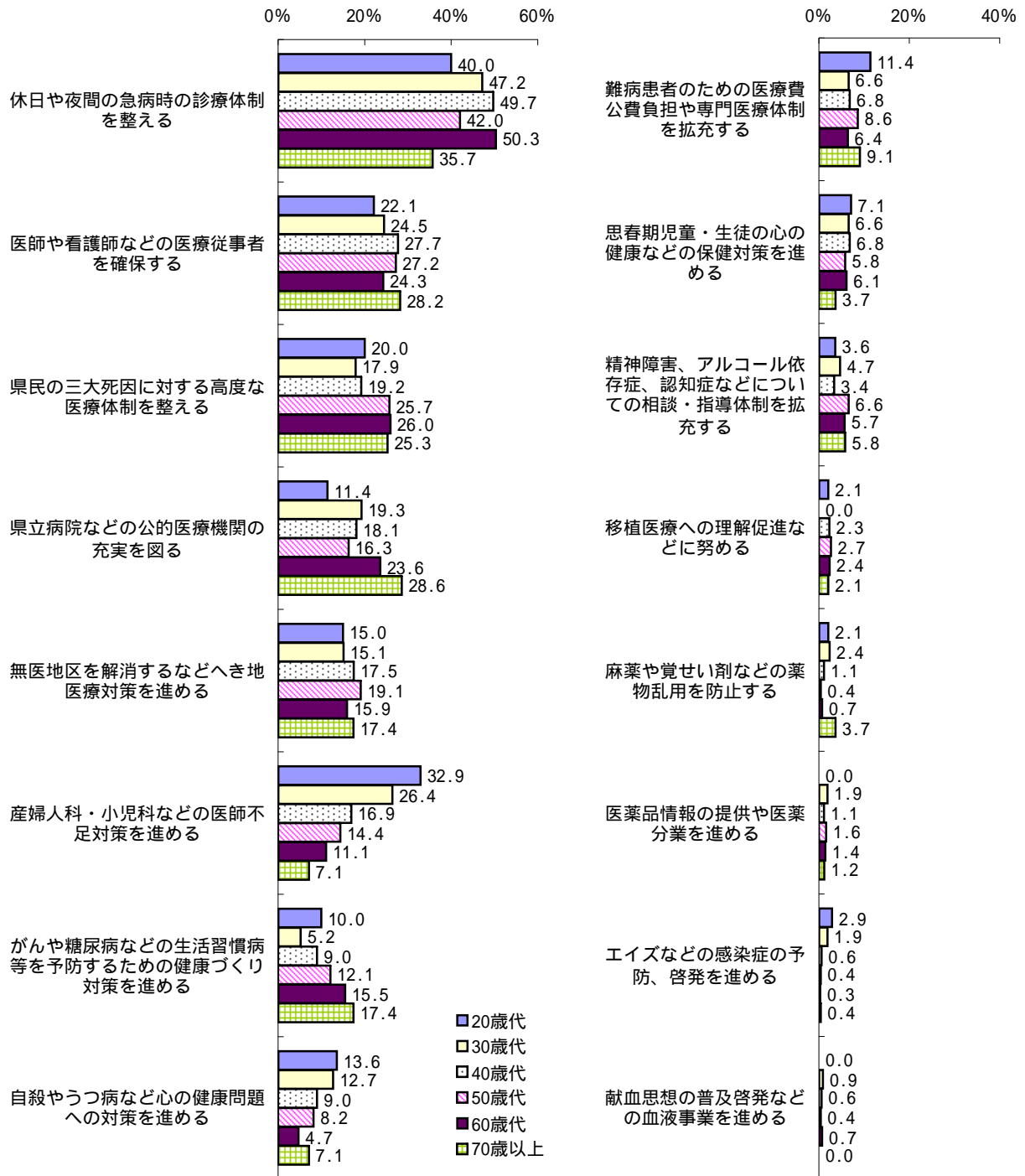
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっているが、20歳代、30歳代、70歳以上では、前回調査より大幅に減少している。（20歳代：10.4ポイント減、30歳代：8.5ポイント減、70歳以上：14.3ポイント減）

また、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」と答えた人の割合は、60歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっているが、50歳代では前回調査より12.8ポイントと大幅に減少している。

このほか、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合は、年齢層が低くなるほど多くなっているが、前回調査と比較すると、全ての年齢層で減少（4.7～14.9ポイント減）している。

なお、「自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める」と答えた人の割合が、20歳代で13.6%（6.8ポイント増）、30歳代で12.7%（9.2ポイント増）と前回調査より大幅に増加している。

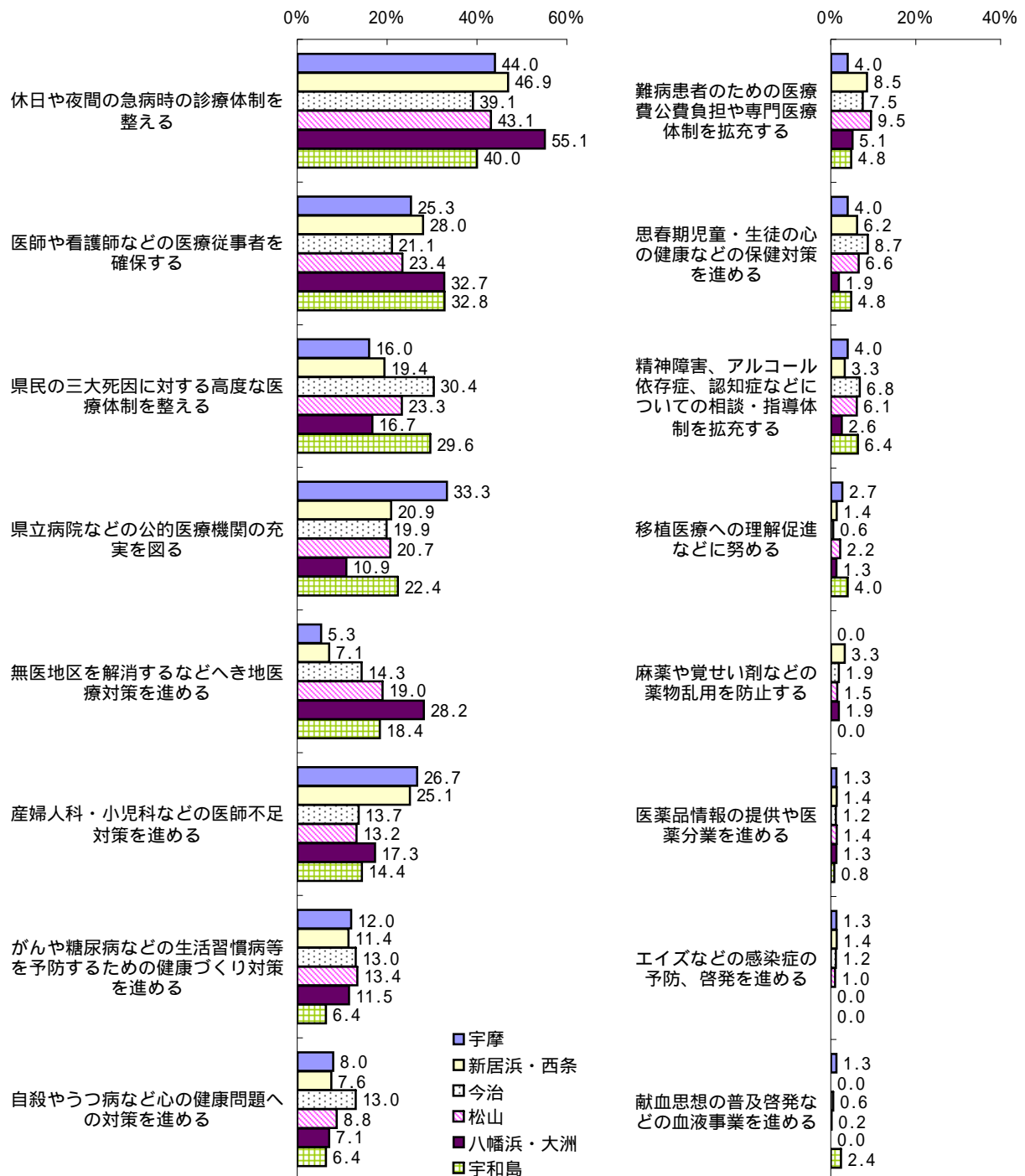


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多く、中でも八幡浜・大洲圏域（55.1%）で他の圏域と比較して特に多くなっているほか、今治圏域、宇和島圏域では前回調査より大幅に減少している。（今治圏域：9.5ポイント減、宇和島圏域：11.3ポイント減）

また、「県民の三大死因に対する高度な医療体制を整える」と答えた人の割合は今治圏域（前回調査より10.5ポイント増）、宇和島圏域（前回調査より16.6ポイント増）で、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」は宇摩圏域で、「無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める」は八幡浜・大洲圏域（前回調査より13.9ポイント増）で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。

このほか、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合は宇摩圏域、新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して特に多くなっているが、前回調査と比較すると全ての圏域で減少（5.5～13.5ポイント減）している。



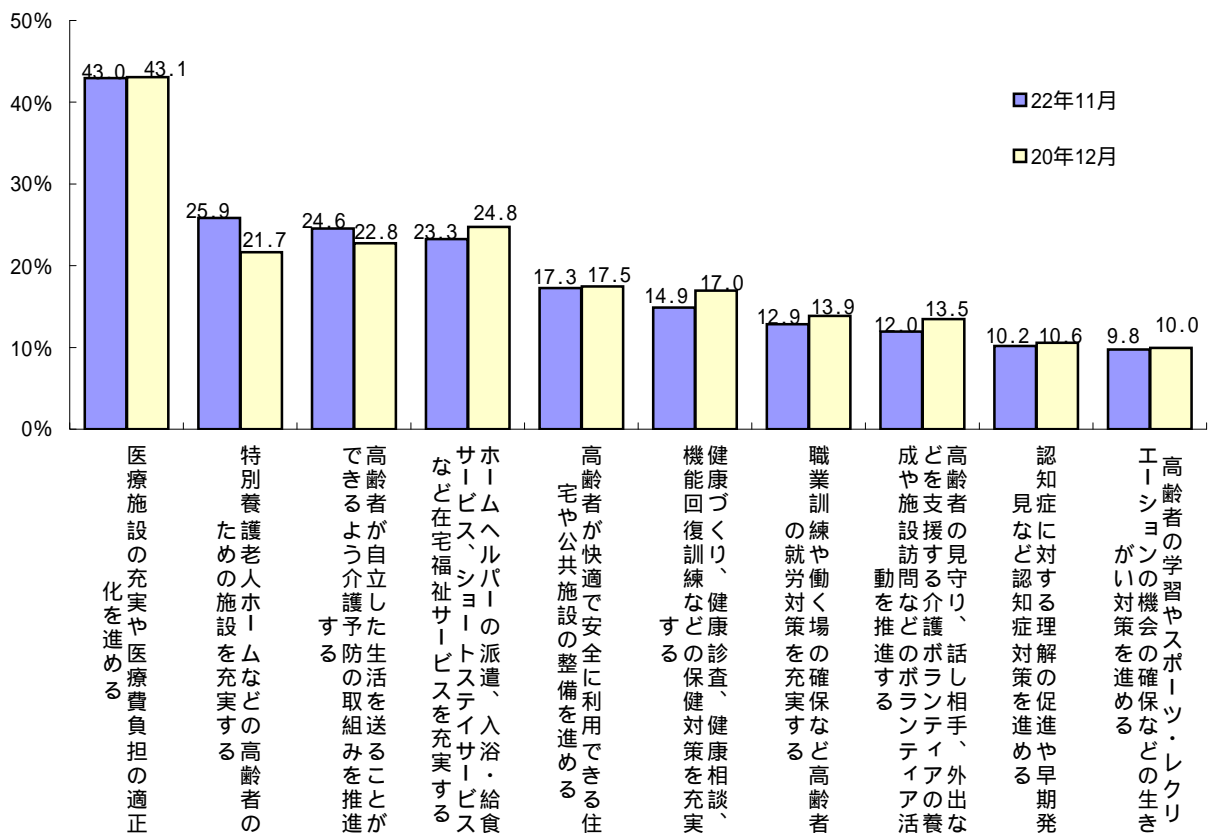
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答) (%)
1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	14.9
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	43.0
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	17.3
4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する	25.9
5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	23.3
6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する	12.0
7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	12.9
8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	9.8
9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める	10.2
10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する	24.6
11 その他	0.9
12 わからない	1.1

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が43.0%と特に多く、以下「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」（25.9%）、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」（24.6%）、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」（23.3%）などの順となっている。

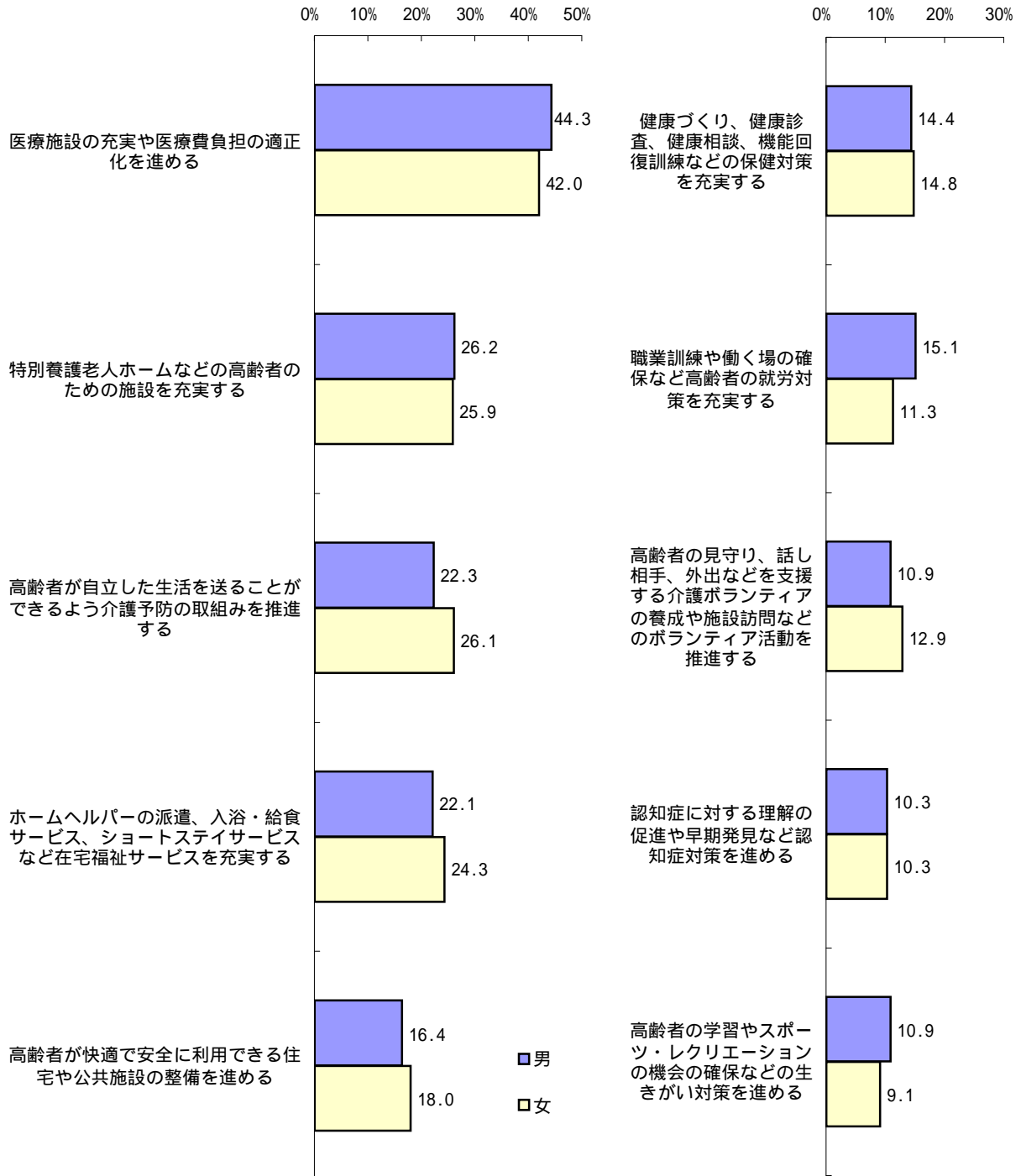
前回調査と比較すると、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合が4.2ポイント増加し、第4位から第2位に上昇している。（前々回調査より9.0ポイント増加）



【性別】

性別にみると、男女共に「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性44.3%、女性42.0%）

また、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」と答えた人の割合は女性の方が男性より多く、「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」は男性の方が女性より多くなっている。



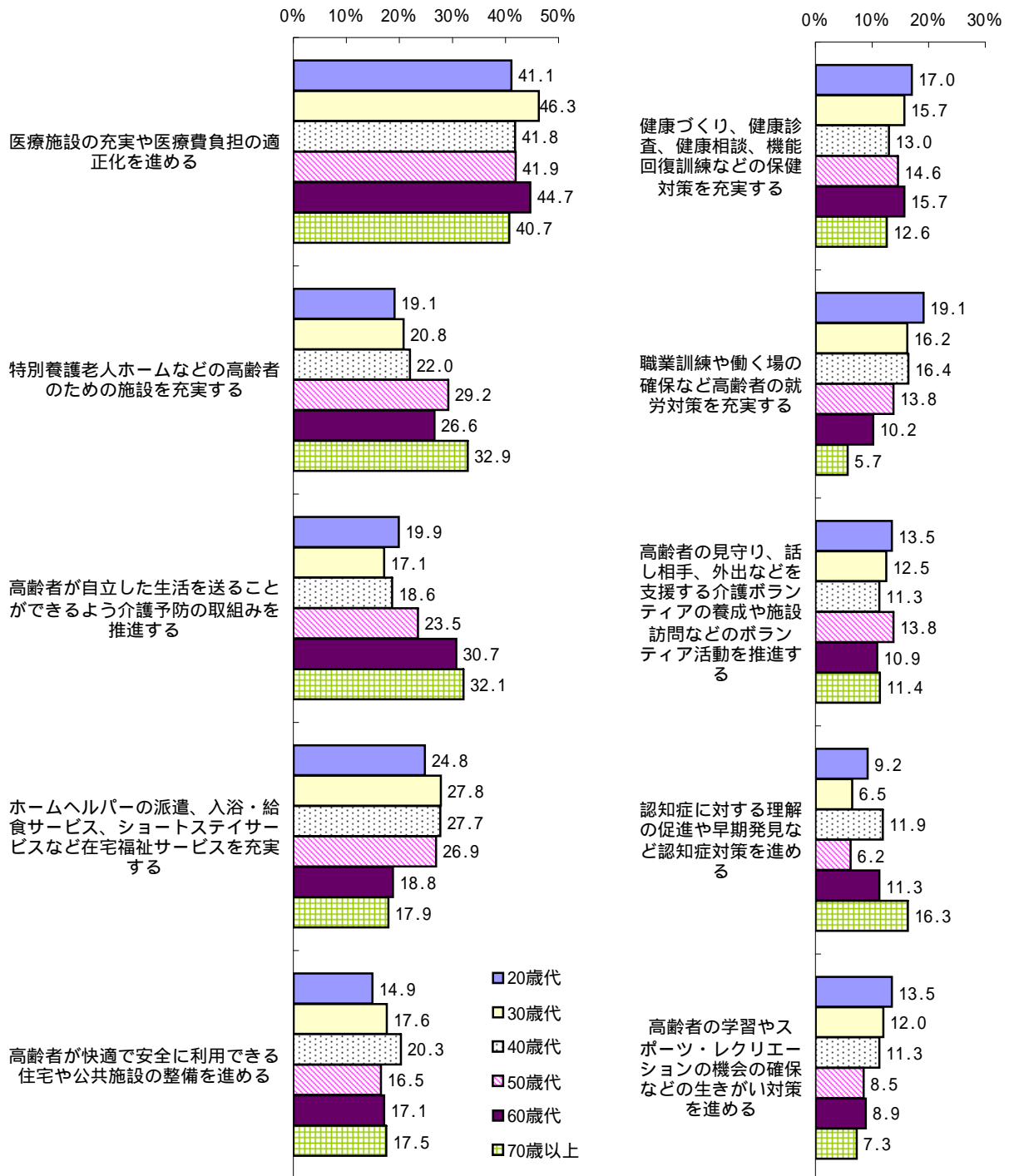


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっているが、40歳代では前回調査より8.5ポイント減少している。

また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合は50歳代以上で他の年齢層と比較して多く、中でも70歳以上では前回調査より9.4ポイント増加している。

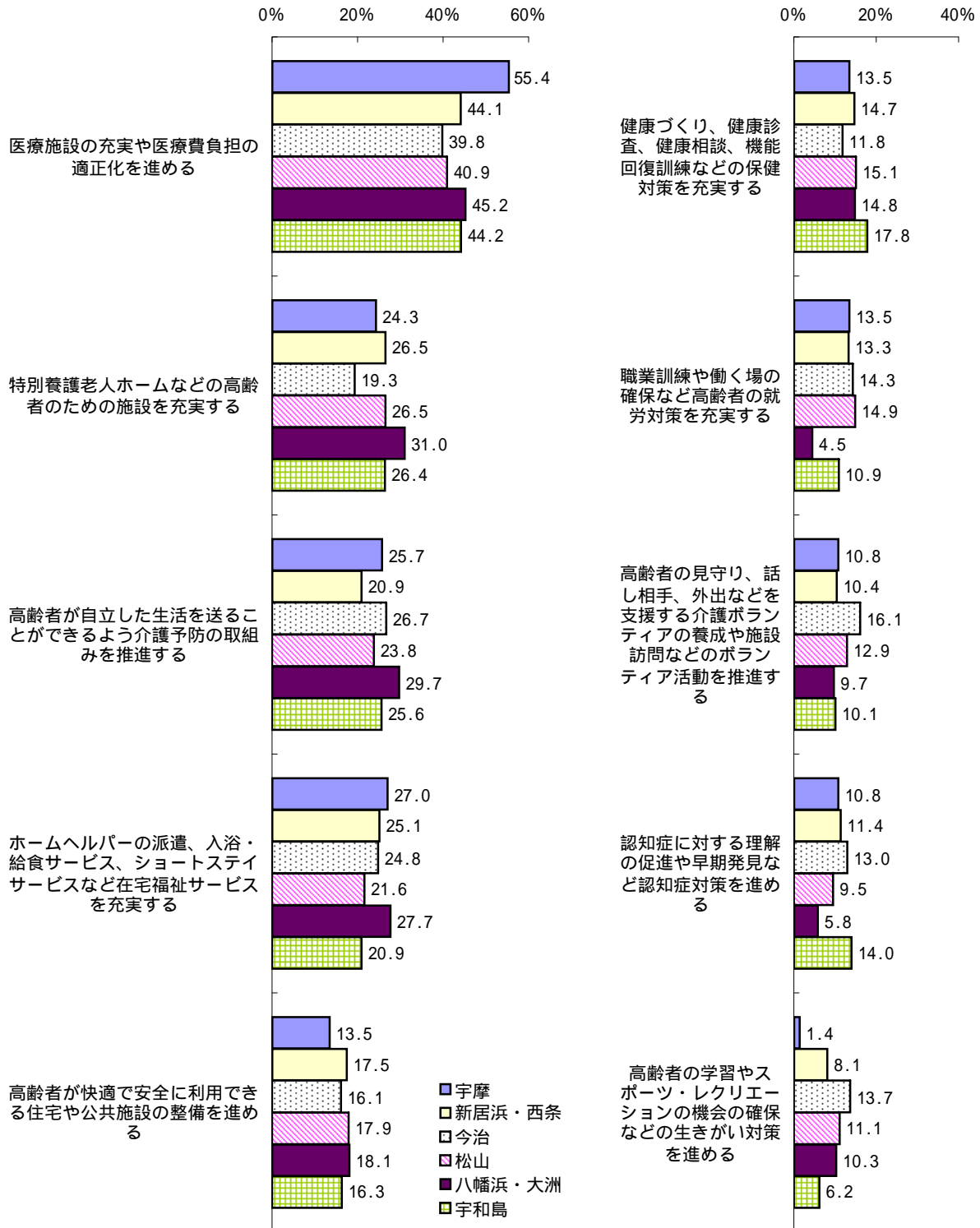
このほか、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」と答えた人の割合は概ね年齢層が高くなるほど多くなっている。一方、「ホームヘルパーの派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」、「職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する」、「高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める」は概ね年齢層が低くなるほど多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域で55.4%（前回調査より20.8ポイント増）と他の圏域と比較して特に多くなっている。

また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」、「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較してやや多くなっているほか、「高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める」は宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（10.1ポイント減）している。



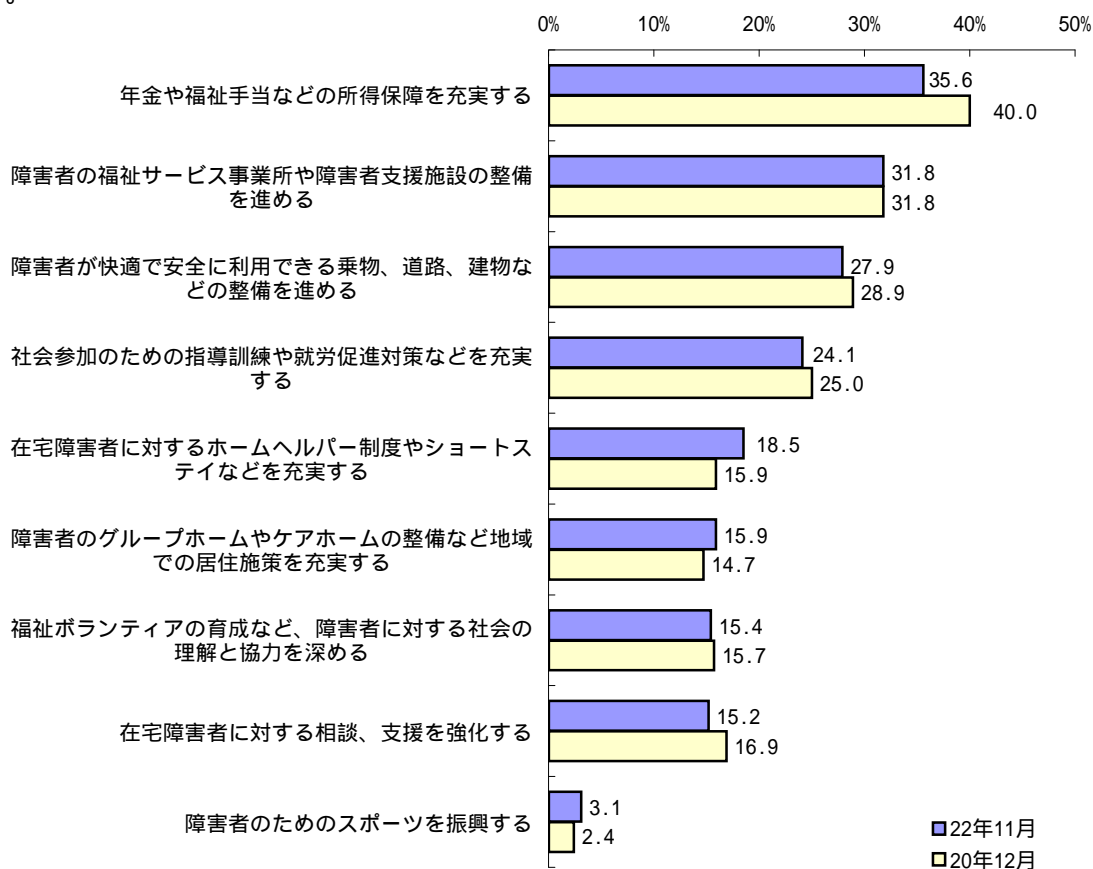
問8 障害者福祉対策

あなたは、障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。(複数回答)(%)

1	障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める	31.8
2	年金や福祉手当などの所得保障を充実する	35.6
3	在宅障害者に対する相談、支援を強化する	15.2
4	在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する	18.5
5	社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	24.1
6	障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する	15.9
7	障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	27.9
8	福祉ボランティアの育成など、障害者に対する社会の理解と協力を深める	15.4
9	障害者のためのスポーツを振興する	3.1
10	その他	1.1
11	わからない	3.4

障害者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が35.6%と最も多く、以下「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」(31.8%)、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(27.9%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(24.1%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、上位の項目には大きな変化が見られないが、「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が4.4ポイント減少しているほか、「在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する」が2.6ポイント増加し、第6位から第5位に上昇している。



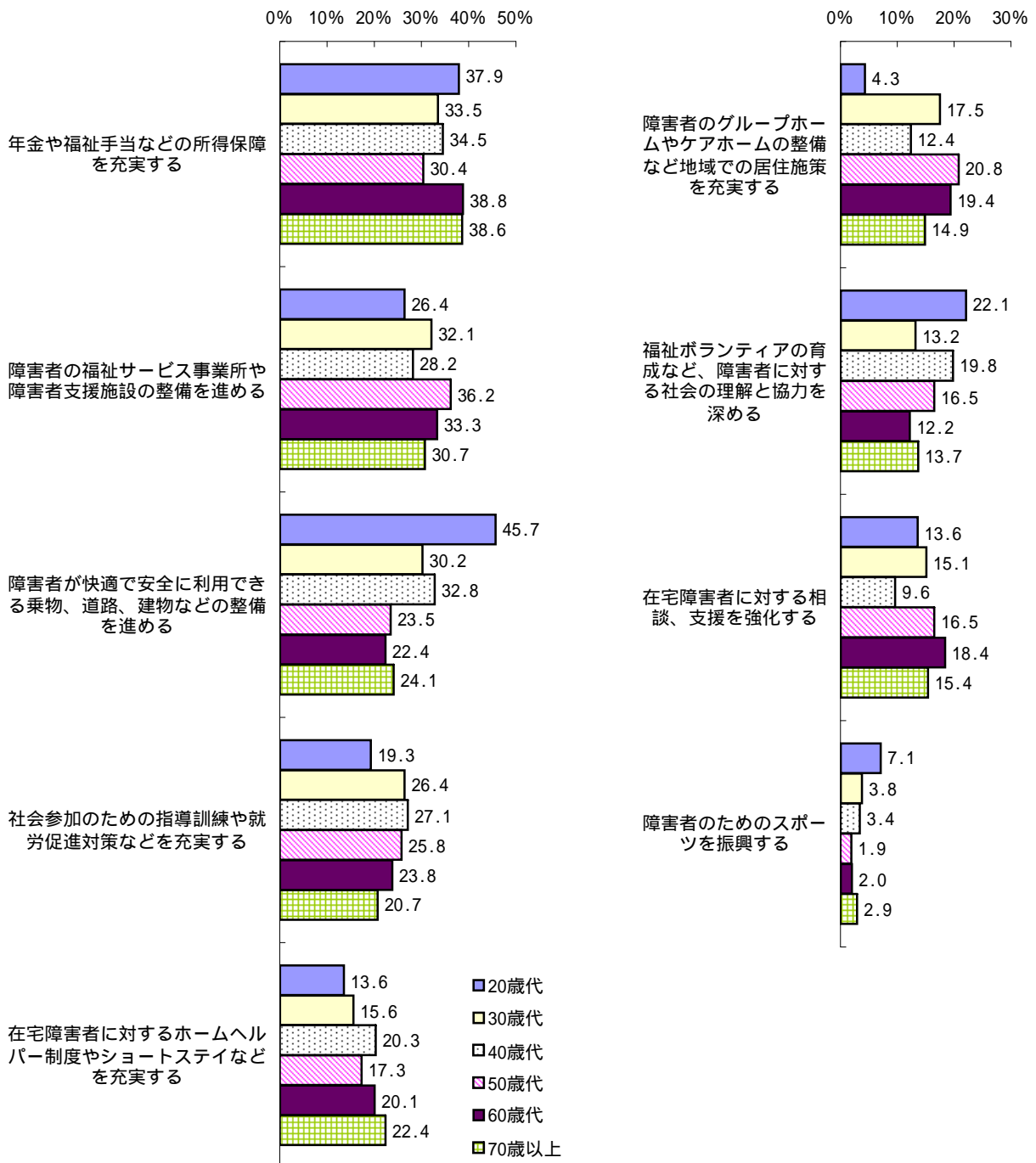


## 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、40歳代、60歳代以上で「年金や福祉手当などの所得保証を充実する」と答えた人の割合が、50歳代では「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」が最も多くなっているほか、20歳代では「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」が45.7%（前回調査より8.9ポイント増）で最も多く、他の年齢層と比較しても特に多くなっている。

また、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」と答えた人の割合は、30歳代～50歳代で他の年齢層と比較して多いが、20歳代では前回調査より大幅に減少（9.8ポイント減）している。

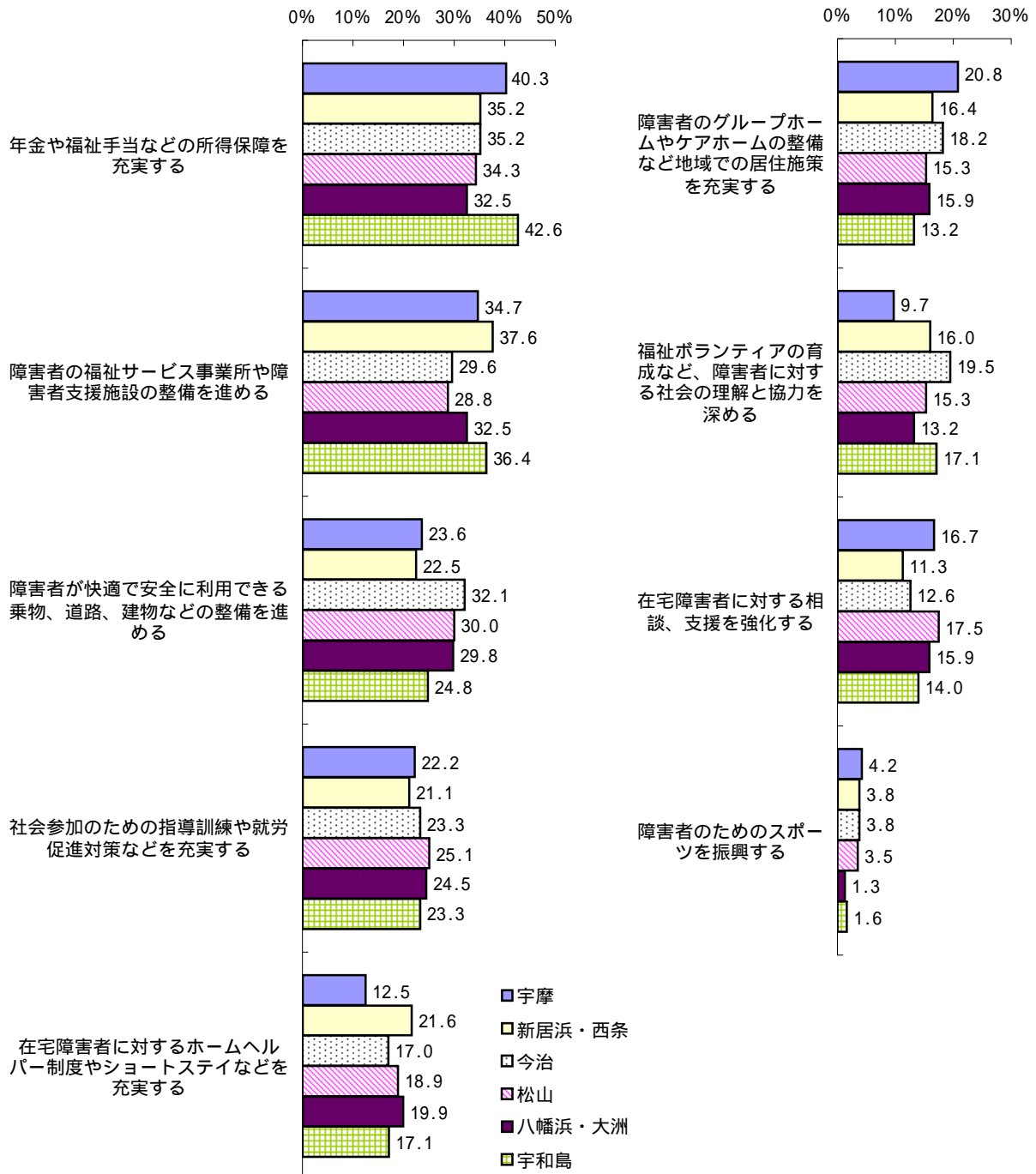
このほか、「障害者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住施策を充実する」は、20歳代で4.3%と他の年齢層と比較して特に少なくなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、松山圏域、宇和島圏域では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域、宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。新居浜・西条圏域では「障害者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」が最も多く、八幡浜・大洲圏域ではこの2項目が同率で多くなっている。

また、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」と答えた人の割合は、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「在宅障害者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する」は、宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（13.1ポイント減）しているのに対し、宇和島圏域では大幅に増加（11.9ポイント増）している。



問9 子育て支援対策

あなたは、子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。(複数回答)(%)

1 延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する	33.1
2 小学校低学年の児童の保育施設(放課後児童クラブ)を増設する	13.9
3 保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する	29.5
4 妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する	16.3
5 妊産婦や乳幼児の健康診断や保健指導を拡充する	3.7
6 乳幼児の医療に対する費用負担を軽減する	6.7
7 子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる	13.1
8 ひとり親(母子・父子)家庭に対する援護対策を充実する	12.9
9 労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する	15.3
10 男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める	11.2
11 出産や育児に対して相談できる体制を整備する	6.0
12 近所・地域ぐるみで子育てをサポートする体制を整える(ファミリーサポートセンター(注1)、地域子育て支援拠点のセンターやひろば(注2)など)	11.5
13 子どもの遊び場として公園や児童館を充実させる	8.9
14 公営住宅の供給や低利の住宅資金融資による住宅取得等の支援などにより住環境を整備する	6.0
15 その他	1.4
16 わからない	3.3

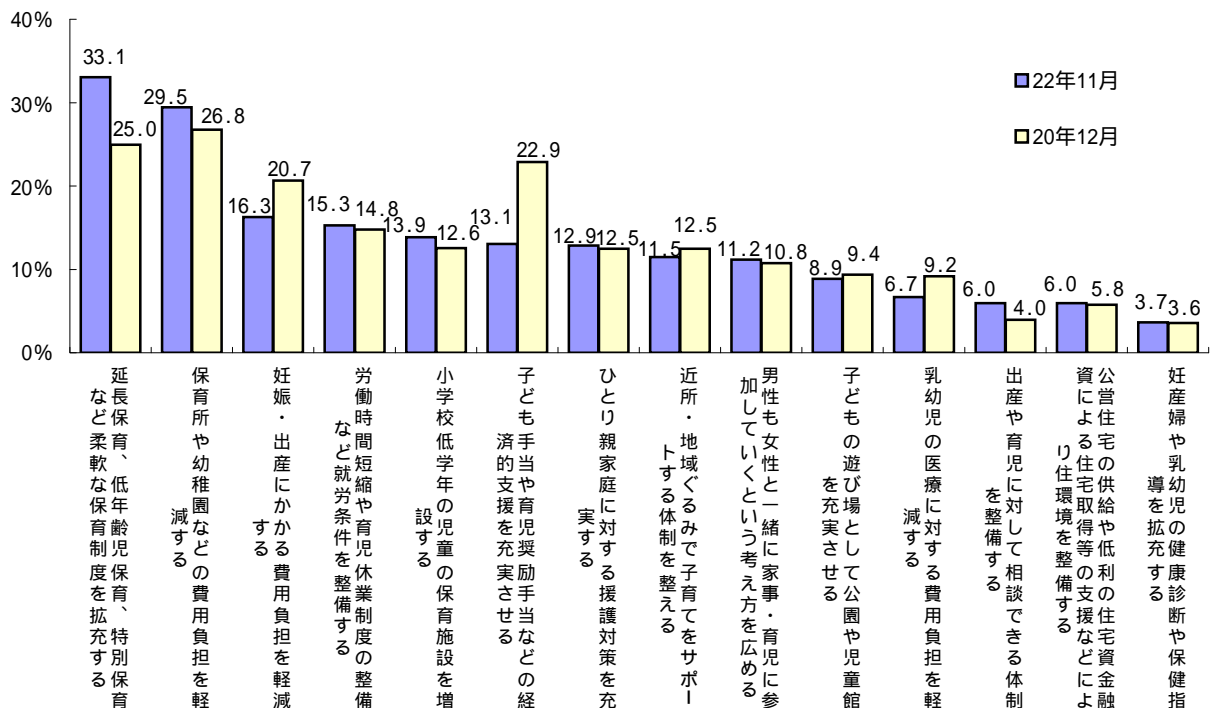
(注1) 育児等のサポートを受けたい会員と支援できる会員による相互援助活動を行う組織

(注2) 子育て相談や子育てサークル等の育成支援などを行うもので保育所等で実施している

子育て支援対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が33.1%と最も多く、以下「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」(29.5%)、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」(16.3%)、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」(15.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が8.1ポイント増加し、第2位から第1位に上昇しているほか、「子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」は9.8ポイント減少し、第3位から第6位に下降している。

また、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合が4.4ポイント減少している。

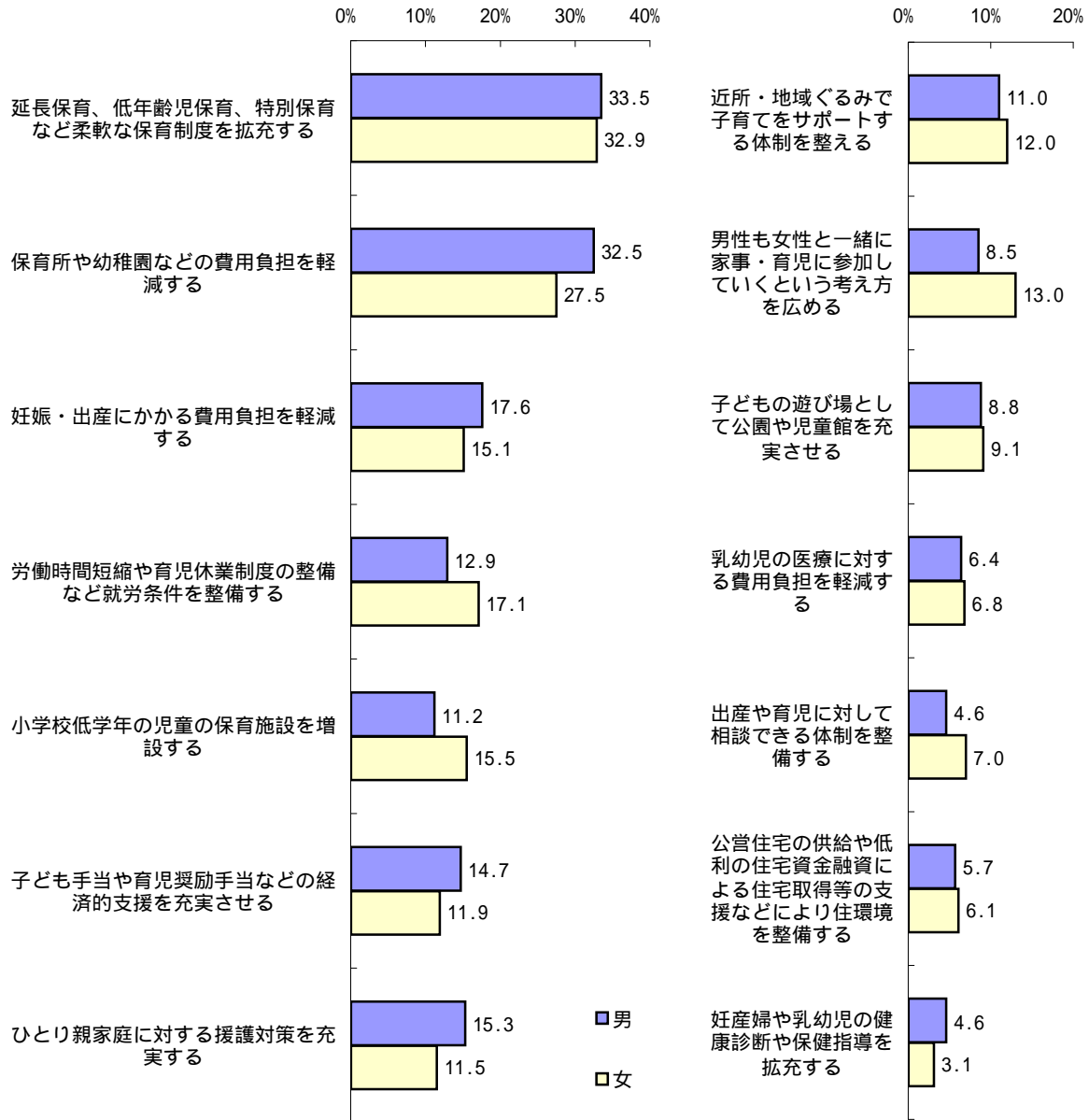


【性別】

性別にみると、男女共に「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性33.5%：前回調査より8.6ポイント増、女性32.9%：前回調査より8.0ポイント増）

また、「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」と答えた人の割合は男性の方が女性より多く、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」、「小学校低学年の児童の保育施設を増設する」、「男性も女性と一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」は女性の方が男性より多くなっている。

このほか、「子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合は男女共に前回調査より減少している。（男性11.5ポイント減、女性8.4ポイント減）

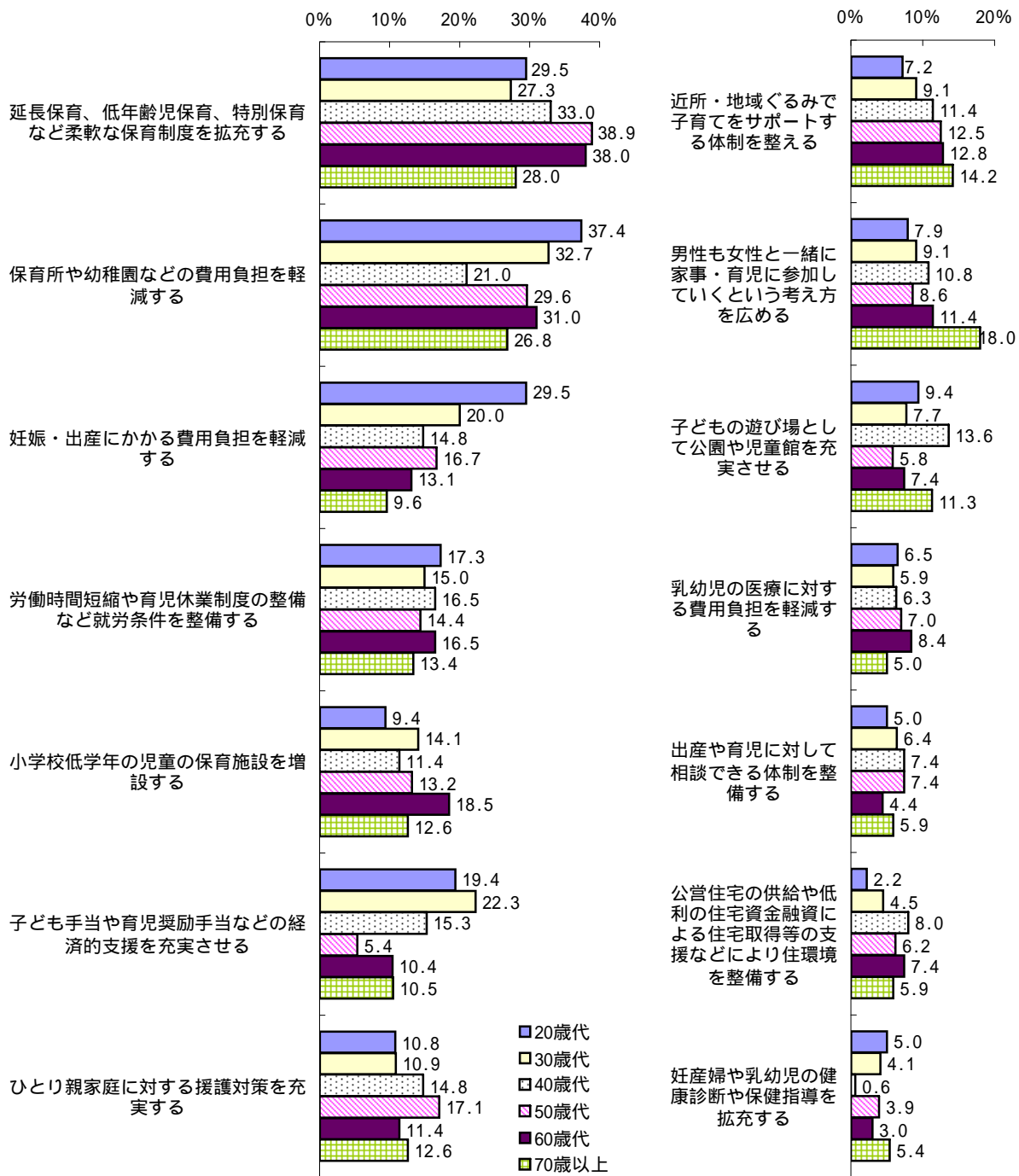


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代（38.9%：前回調査より13.7ポイント増）、60歳代（38.0%：前回調査より10.1ポイント増）で他の年齢層と比較して多くなっている。20歳代、30歳代では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が最も多く、中でも20歳代（37.4%：前回調査より10.9ポイント増）では他の年齢層と比較して多くなっている。

また、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合は20歳代（前回調査より7.3ポイント減）、30歳代（前回調査より10.3ポイント減）で、「小学校低学年の児童の保育施設を増設する」は60歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

このほか、「子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」と答えた人の割合は、30歳代で前回調査に引き続き多くなっているが、40歳代以上では、大幅に減少し、中でも50歳代では21.0ポイント減少している。

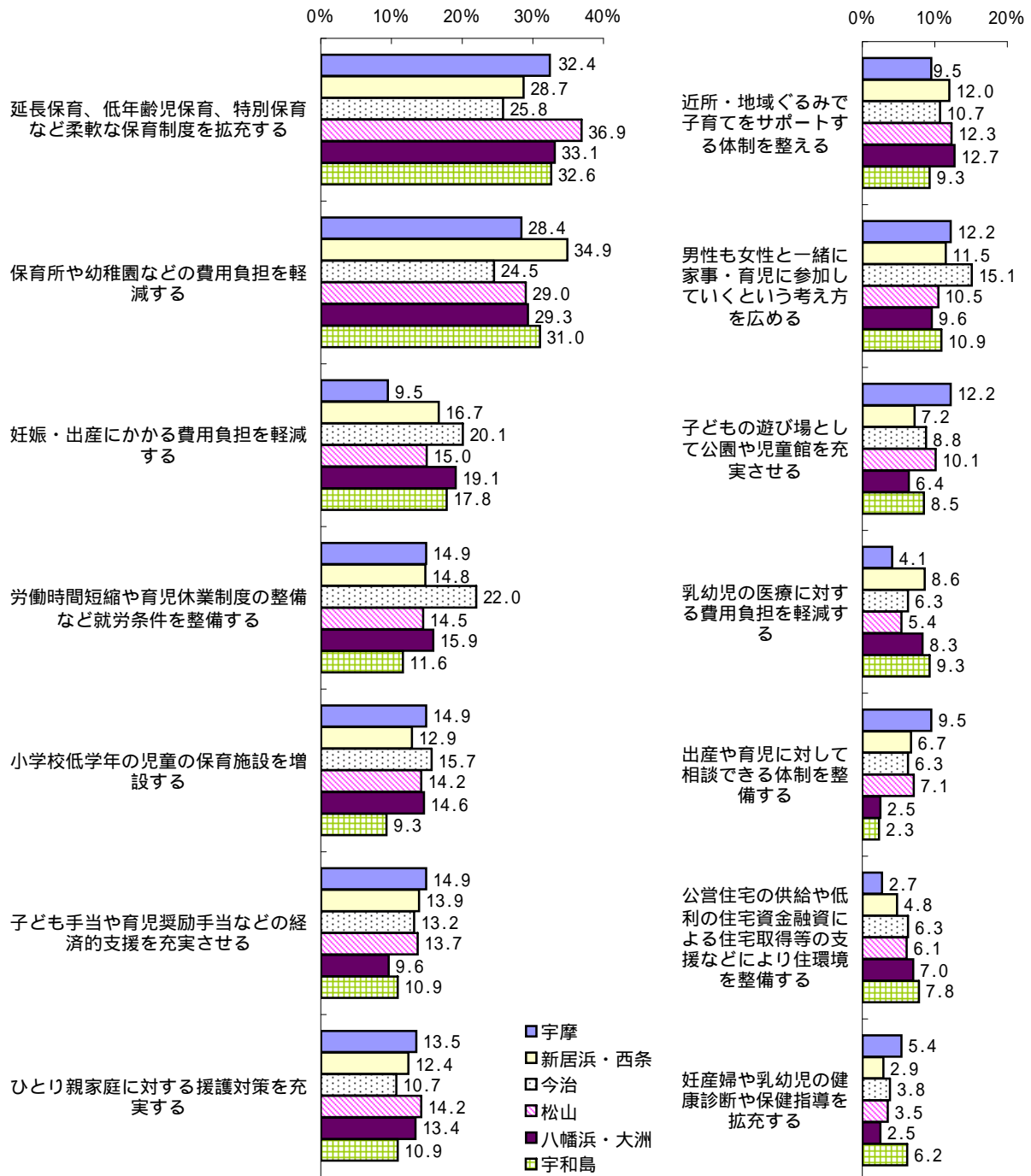




【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域を除く全ての圏域で「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも松山圏域（36.9%：前回調査より12.0ポイント増）で他の圏域と比較して多くなっている。新居浜・西条圏域では「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が最も多くなっている。（前回調査より11.4ポイント増）

また、「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」と答えた人の割合は宇摩圏域で他の圏域と比較して少なく、「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」は今治圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「子ども手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」は全ての圏域で前回調査より減少（4.0～15.0ポイント減）している。



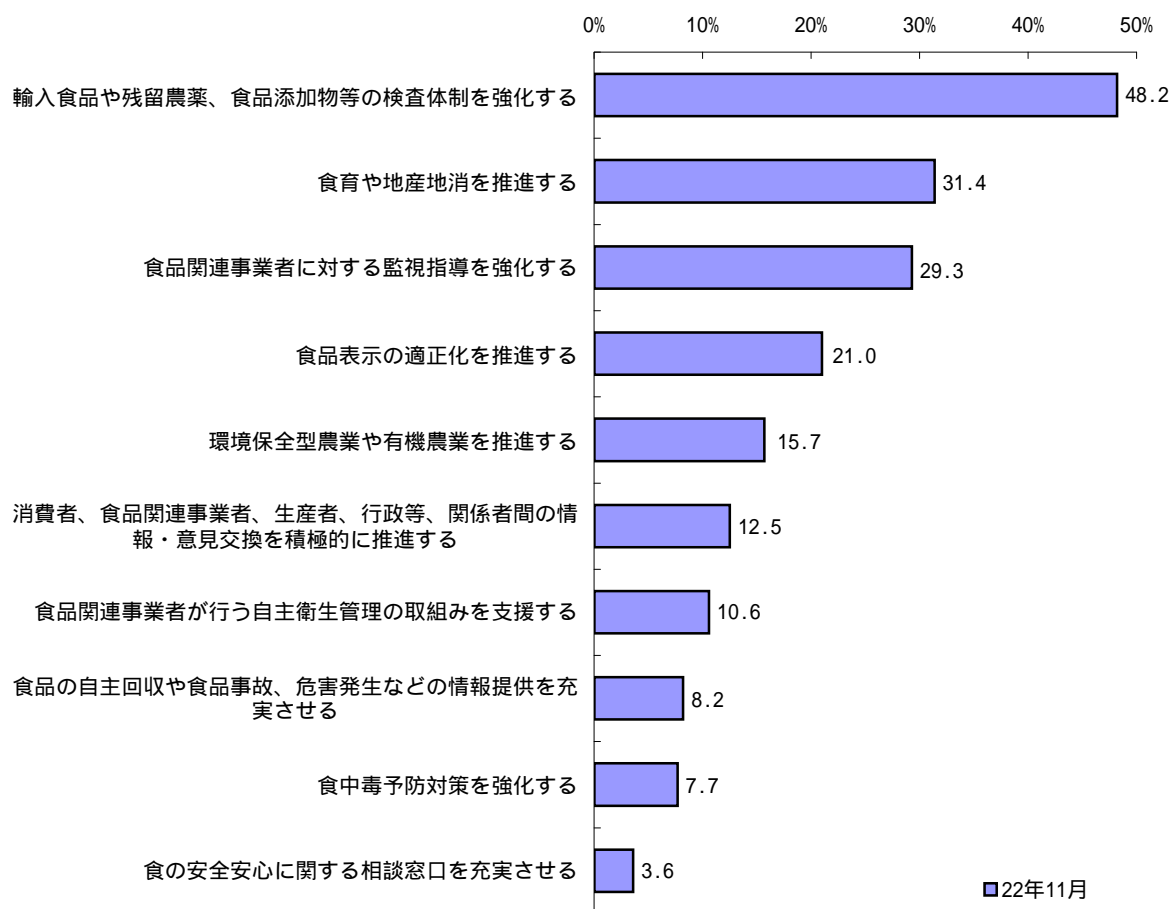
問10 食の安全・安心対策

あなたは、今後、食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 食品関連事業者に対する監視指導を強化する		29.3
2 食品関連事業者が行う自主衛生管理の取組みを支援する		10.6
3 輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する		48.2
4 食中毒予防対策を強化する		7.7
5 食品表示の適正化を推進する		21.0
6 食品の自主回収や食品事故、危害発生などの情報提供を充実させる		8.2
7 食の安全安心に関する相談窓口を充実させる		3.6
8 環境保全型農業や有機農業を推進する		15.7
9 食育や地産地消を推進する		31.4
10 消費者、食品関連事業者、生産者、行政等、関係者間の情報・意見交換を積極的に推進する		12.5
11 その他		0.7
12 わからない		2.8

(この設問は今回調査から)

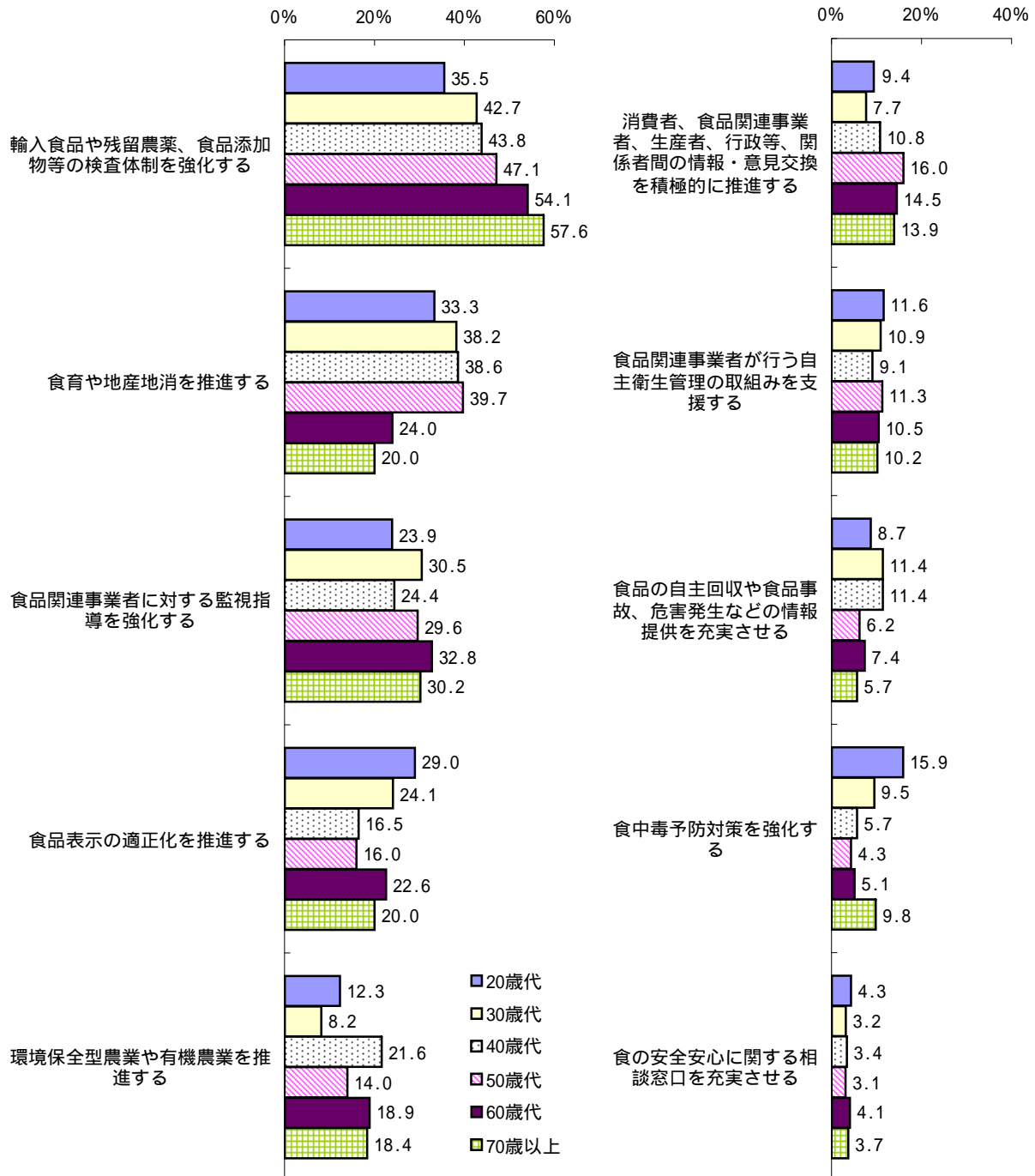
食の安全・安心の確保に向けて、県はどのようなことに力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が48.2%で最も多く、以下「食育や地産地消を推進する」(31.4%)、「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」(29.3%)、「食品表示の適正化を推進する」(21.0%)などの順となっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっており、同項目では年齢層が高くなるほど多く、中でも60歳代以上（60歳代：54.1%、70歳以上：57.6%）では50%を超えている。

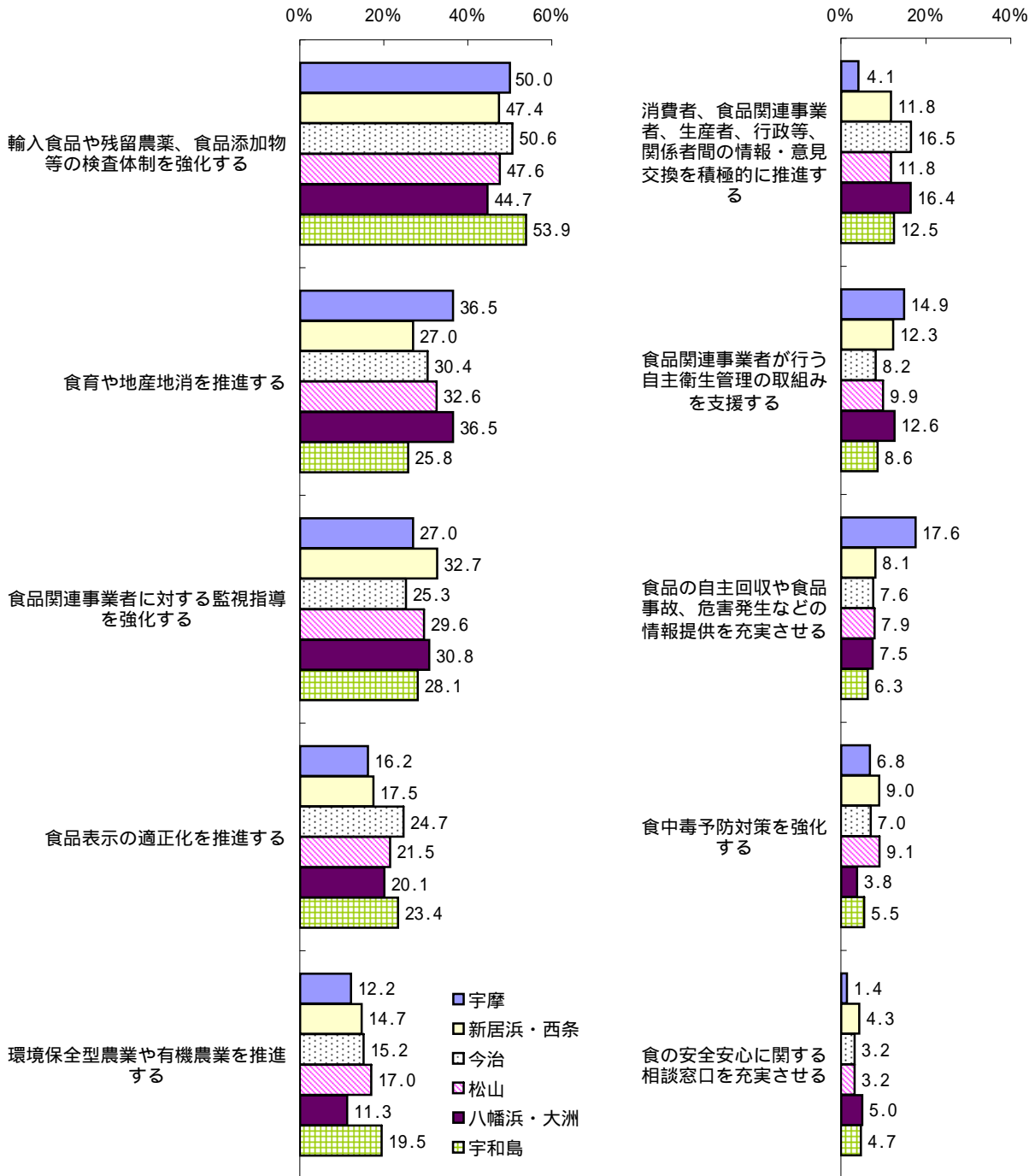
また、「食育や地産地消を推進する」と答えた人の割合は60歳代以上で他の年齢層と比較して少なくなっているほか、「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」は60歳代で、「食品表示の適正化を推進する」は20歳代で、「環境保全型農業や有機農業を推進する」は40歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

また、「食育や地産地消を推進する」と答えた人の割合は宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域で、「食品表示の適正化を推進する」は今治圏域、宇和島圏域で、「環境保全型農業や有機農業を推進する」は宇和島圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっているほか、「食品の自主回収や食品事故、危害発生などの情報提供を充実させる」は全体では8.2%にすぎないが、宇摩圏域では17.6%と特に多くなっている。



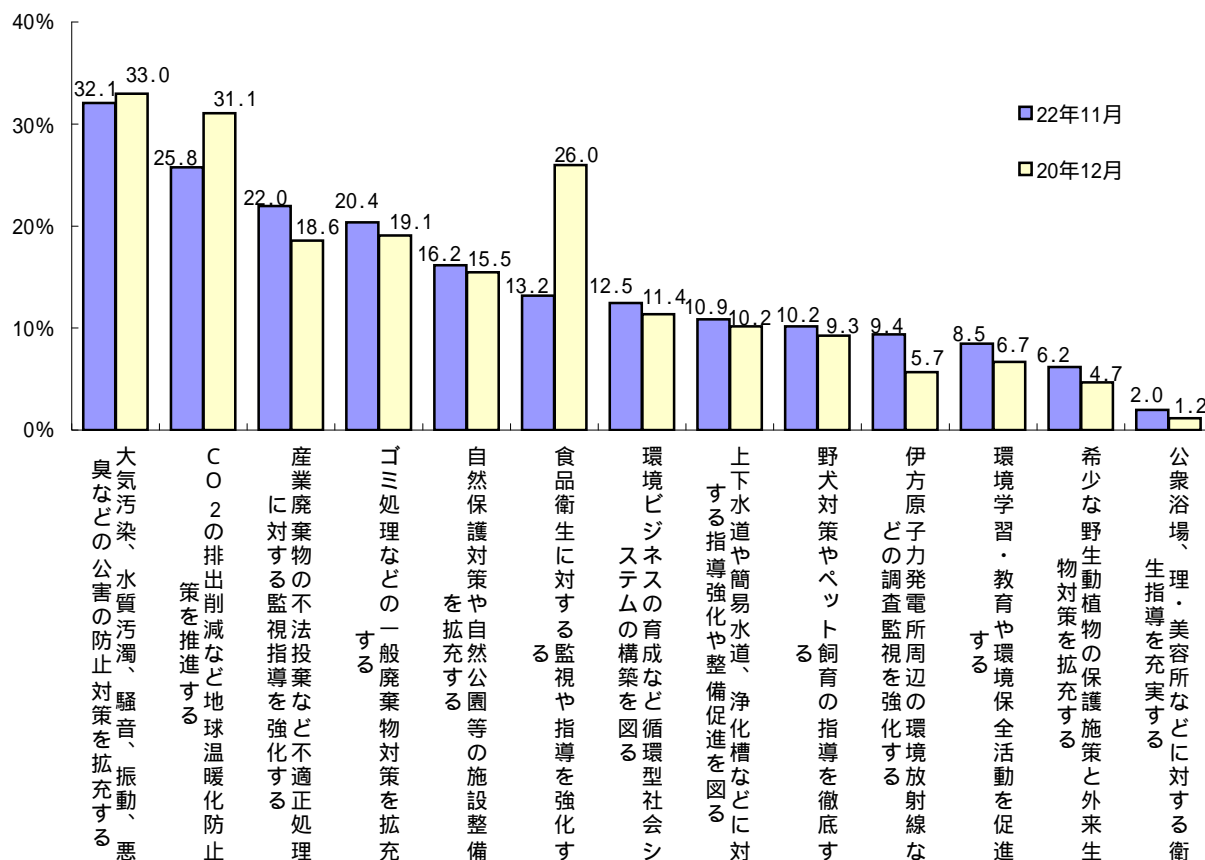
問 1 1 環境保全・生活衛生対策

あなたは、環境保全・生活衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する	32.1	32.1
2 CO <sub>2</sub> の排出削減など地球温暖化防止策を推進する	25.8	25.8
3 自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する	16.2	16.2
4 希少な野生動植物の保護施策と外来生物対策を拡充する	6.2	6.2
5 環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る	12.5	12.5
6 ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する	20.4	20.4
7 産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する	22.0	22.0
8 上下水道や簡易水道、浄化槽などに対する指導強化や整備促進を図る	10.9	10.9
9 野犬対策やペット飼育の指導を徹底する	10.2	10.2
10 公衆浴場、理・美容所などに対する衛生指導を充実する	2.0	2.0
11 食品衛生に対する監視や指導を強化する	13.2	13.2
12 伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する	9.4	9.4
13 環境学習・教育や環境保全活動を促進する	8.5	8.5
14 その他	0.7	0.7
15 わからない	2.5	2.5

環境衛生対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が32.1%で最も多く、以下「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」(25.8%)、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」(22.0%)、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」(20.4%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「食品衛生に対する監視や指導を強化する」と答えた人の割合が12.8ポイントと大幅に減少し、第3位から第6位に下降しているほか、「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」は5.3ポイント減少している。

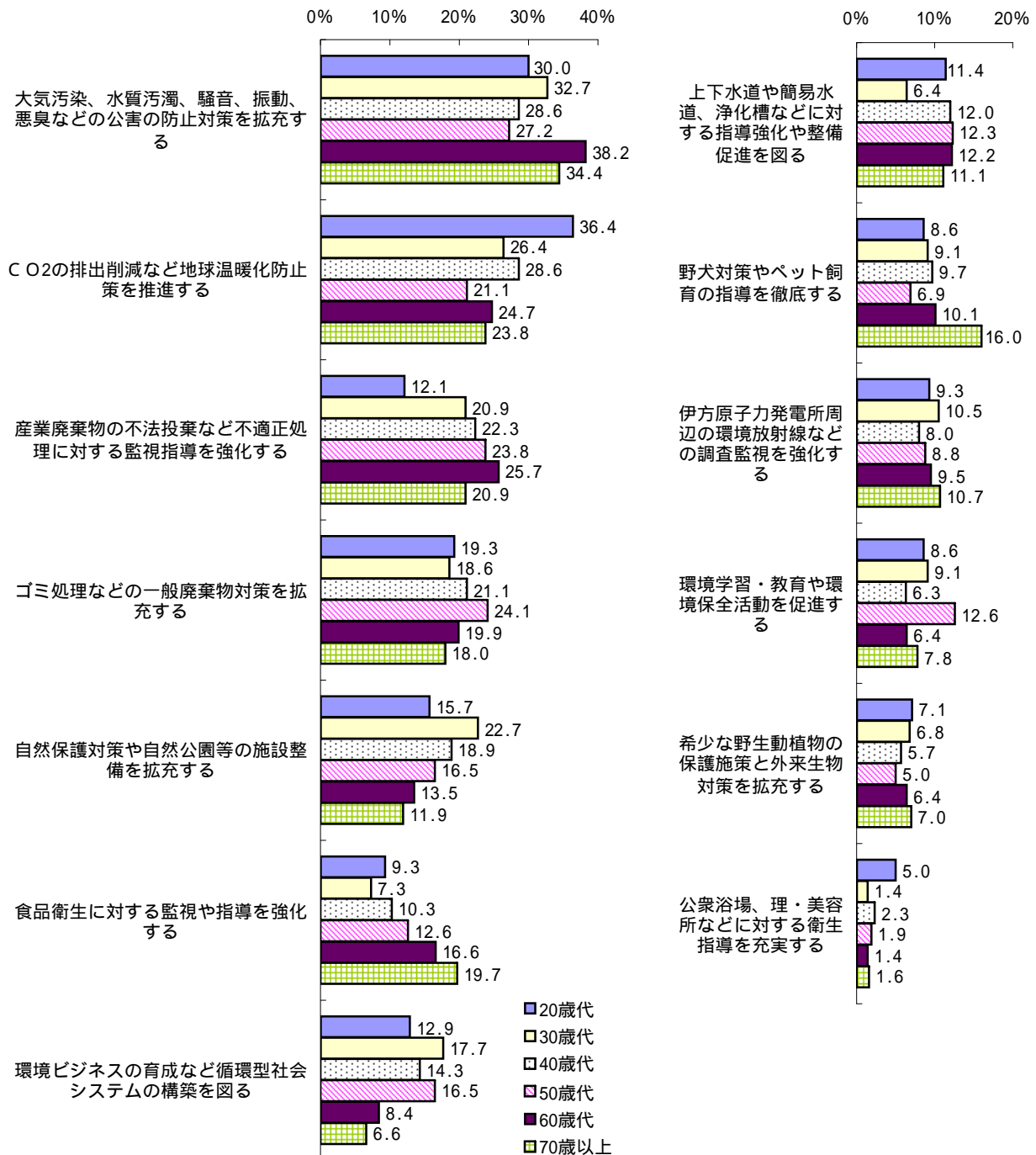




## 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代、50歳代以上では「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっている。20歳代では「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が最も多く、他の年齢層と比較しても特に多くなっている。40歳代ではこの2項目が同率で多くなっているが、「CO2の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」は前回調査より9.0ポイント減少している。

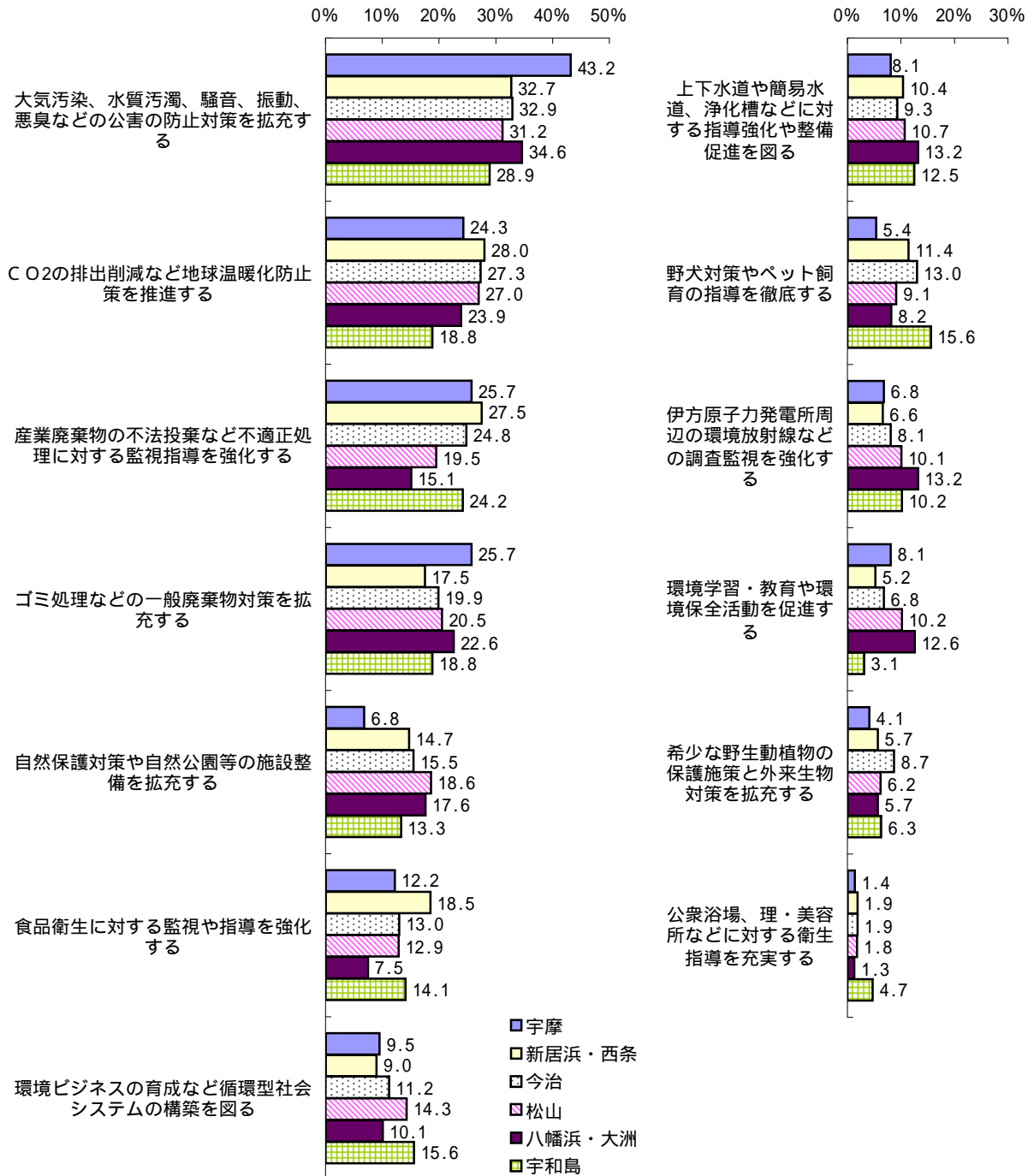
また、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」と答えた人の割合は20歳代で他の年齢層と比較して特に少なく、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」は50歳代で、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」は30歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域で他の圏域と比較して特に多くなっているほか、八幡浜・大洲圏域では前回調査より大幅に増加（10.1ポイント増）している。

また、「産業廃棄物の不法投棄など不適正処理に対する監視指導を強化する」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で、「自然保護対策や自然公園等の施設整備を拡充する」は宇摩圏域で、それぞれ他の圏域と比較して少なく、「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」は宇摩圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



## 問12 物価・消費者保護対策

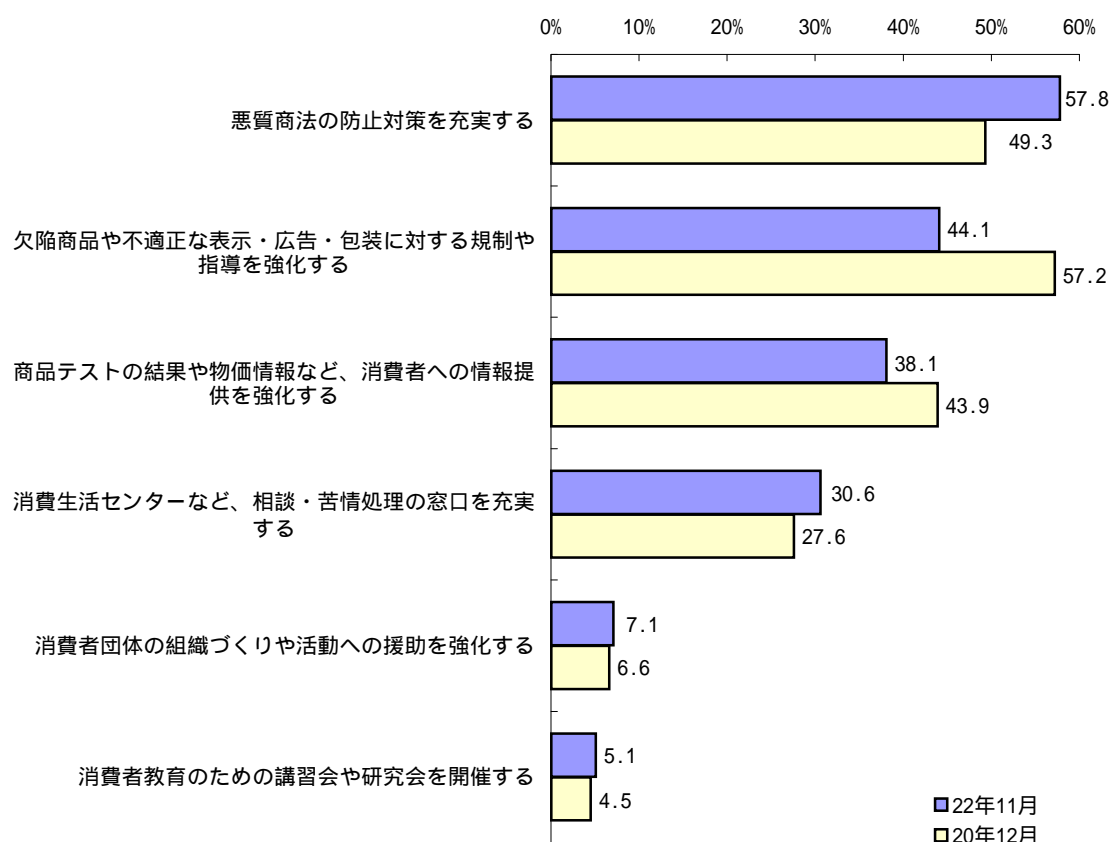
あなたは、物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する	30.6
2	商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する	38.1
3	消費者教育のための講習会や研究会を開催する	5.1
4	消費者団体の組織づくりや活動への援助を強化する	7.1
5	欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する	44.1
6	悪質商法の防止対策を充実する	57.8
7	その他	0.4
8	わからない	4.1

物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が57.8%と最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」(44.1%)、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(38.1%)、「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」(30.6%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が8.5ポイント増加した一方、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」が13.1ポイント減少して順位が入れ替わっているほか、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」は5.8ポイント減少している。

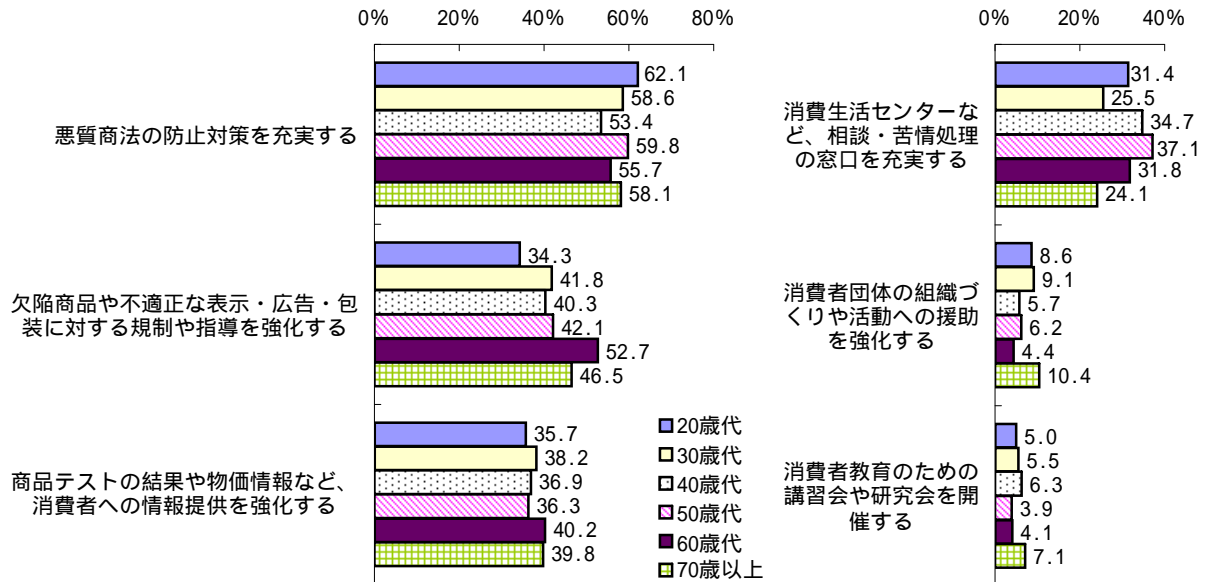


### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多く、中でも20歳代、50歳代、70歳以上で前回調査より大幅に増加している。（20歳代：17.7ポイント増、50歳代：11.5ポイント増、70歳以上：13.1ポイント増）

また、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合は、60歳代で他の年齢層と比較して多くなっているが、全ての年齢層で前回調査より減少（7.1～18.7ポイント減）している。

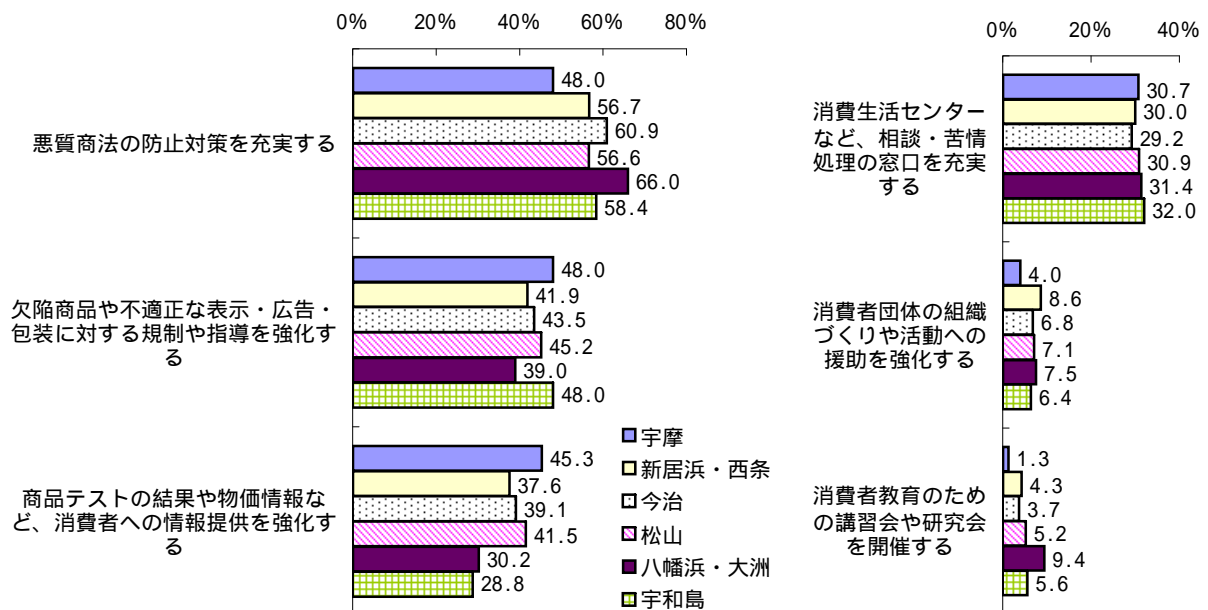
このほか、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合は20歳代で前回調査より大幅に減少（15.6ポイント減）している。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多く、中でも八幡浜・大洲圏域で前回調査より大幅に増加（22.0ポイント増）している。宇摩圏域では、同項目と「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」が同率で多くなっている。

また、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が全ての圏域で前回調査より減少（3.8～16.2ポイント減）しているほか、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」が八幡浜・大洲圏域（30.2%：前回調査より15.9ポイント減）、宇和島圏域（28.8%：前回調査より15.1ポイント減）で他の圏域と比較して少なくなっている。



問13 学校教育対策

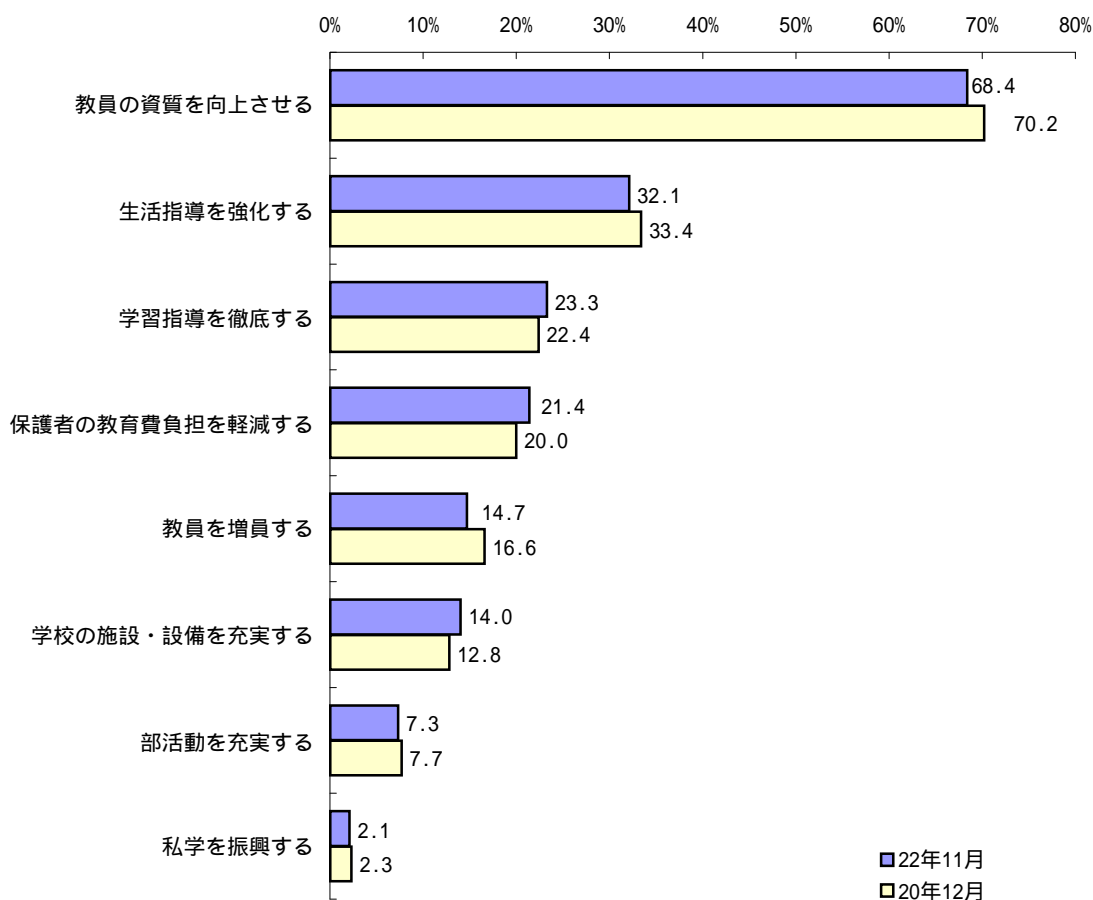
あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	教員の資質を向上させる	68.4
2	教員を増員する	14.7
3	学習指導を徹底する	23.3
4	生活指導を強化する	32.1
5	部活動を充実する	7.3
6	学校の施設・設備を充実する	14.0
7	保護者の教育費負担を軽減する	21.4
8	私学を振興する	2.1
9	その他	3.7
10	わからない	2.7

学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が68.4%と特に多く、以下「生活指導を強化する」(32.1%)、「学習指導を徹底する」(23.3%)、「保護者の教育費負担を軽減する」(21.4%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、多少の増減はあるものの全ての項目で大きな変化はみられない。

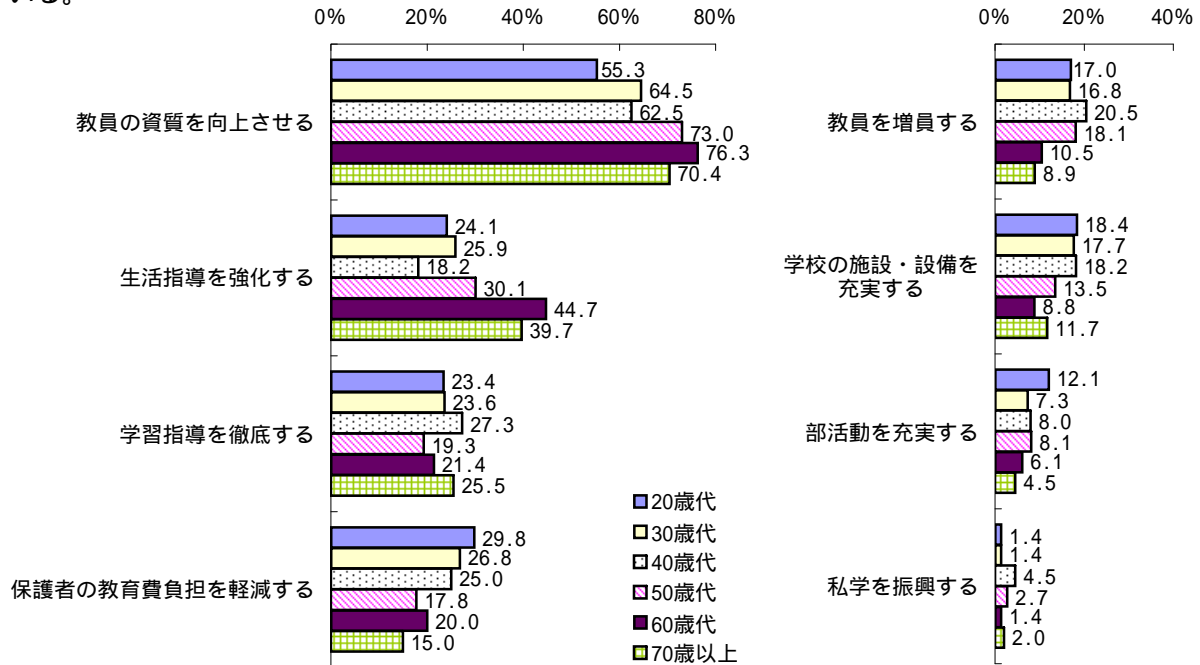




【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代以上では70%を超えて特に多くなっている。一方、20歳代では55.3%（前回調査より8.8ポイント減）と他の年齢層と比較して特に少なくなっている。

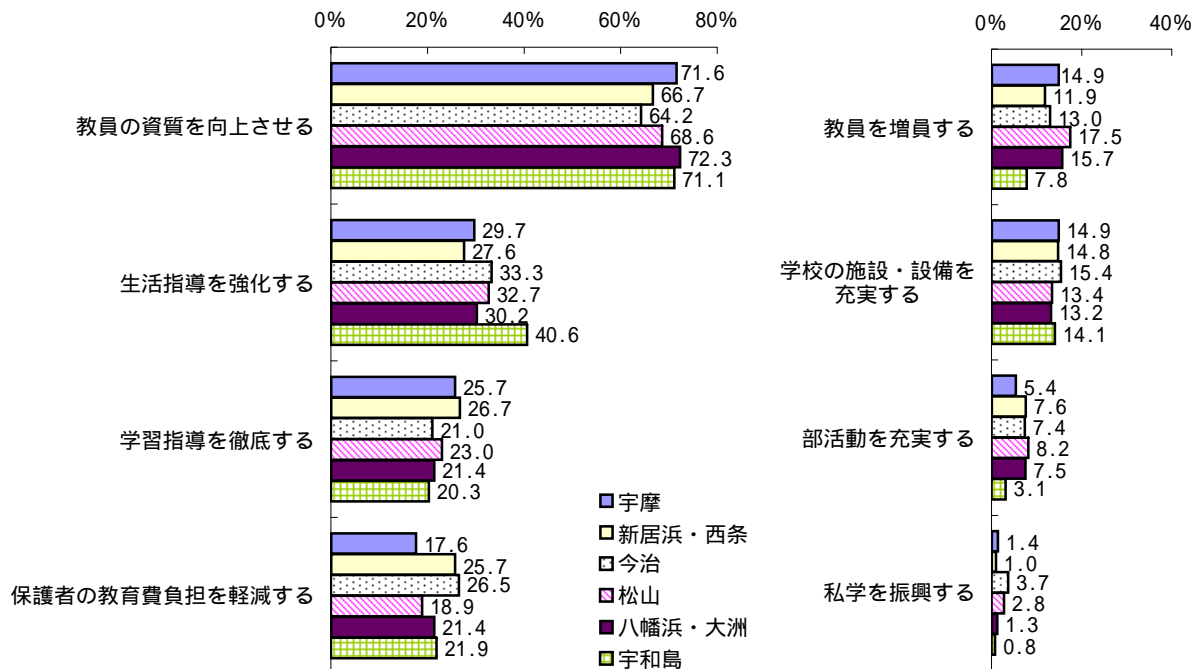
また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は60歳代以上（60歳代：44.7%、70歳以上：39.7%）で他の年齢層と比較して特に多く、同項目では20歳代で前回調査より大幅に減少（12.7ポイント減）しているほか、「保護者の教育費負担を軽減する」は概ね年齢層が低くなるほど多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は宇和島圏域で40.6%と他の圏域と比較して特に多く、「学習指導を徹底する」は宇摩圏域、新居浜・西条圏域で、「保護者の教育費負担を軽減する」は新居浜・西条圏域、今治圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。



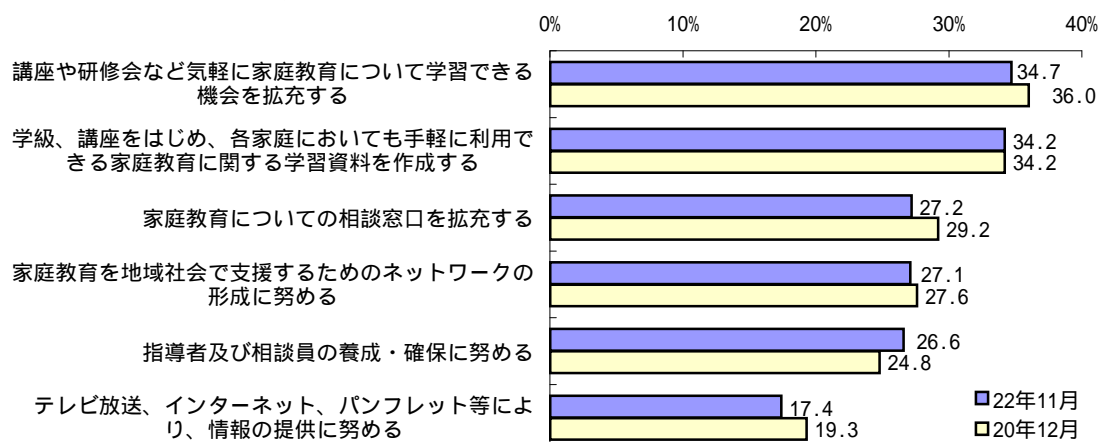
## 問14 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する		34.7
2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する		34.2
3 家庭教育についての相談窓口を拡充する		27.2
4 指導者及び相談員の養成・確保に努める		26.6
5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める		17.4
6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める		27.1
7 その他		2.3
8 わからない		9.2

家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が34.7%と最も多く、以下「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(34.2%)、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」(27.2%)、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」(27.1%)などの順となっている。

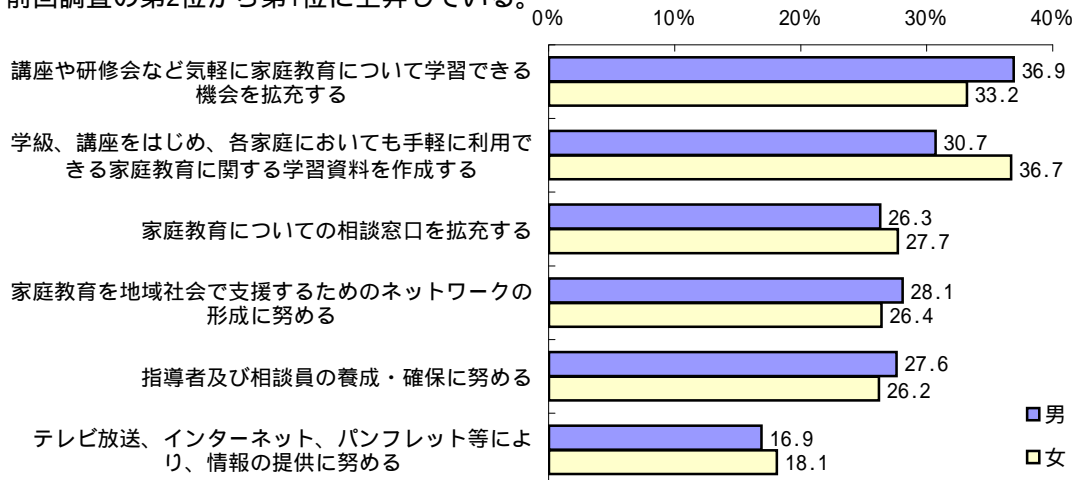
前回調査と比較すると、多少の増減はあるものの全ての項目で大きな変化はみられない。



### 【性別】

性別にみると、男性では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」(36.9%)と答えた人の割合が最も多く、同項目では女性より3.7ポイント多くなっている。

また、女性では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(36.7%)と答えた人の割合が最も多く、男性より6.0ポイント多くなっており、前回調査の第2位から第1位に上昇している。

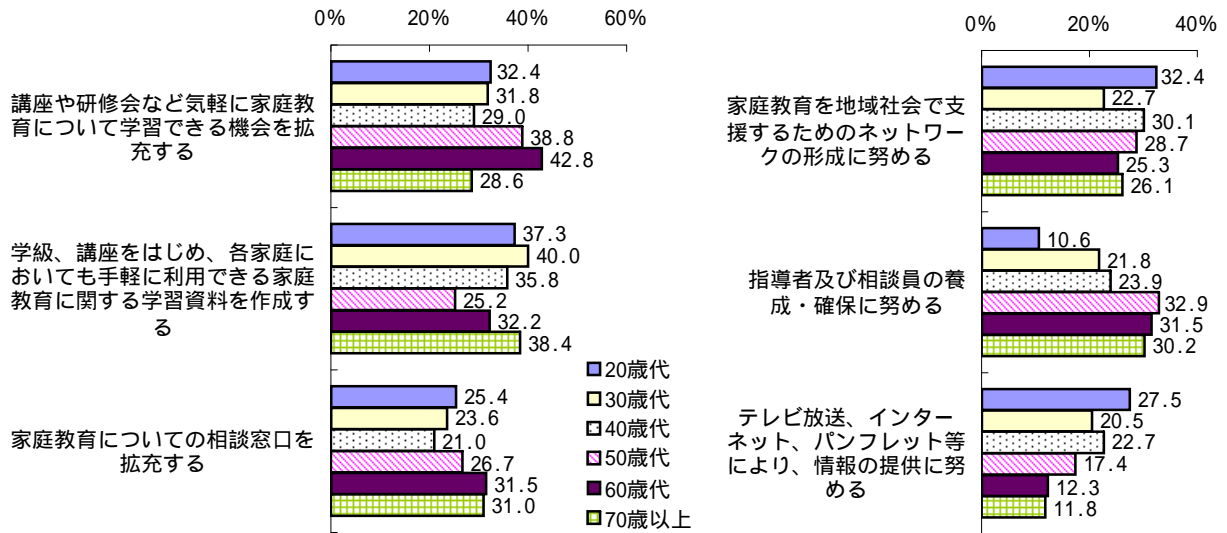


## 【年齢別】

年齢別にみると、50歳代、60歳代では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、他の年齢層と比較しても特になくなっていて、70歳以上では、前回調査より9.4ポイント減少し、全年齢層で最も少なくなっている。20歳代～40歳代、70歳以上では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多くなっている。

また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は60歳代以上で他の年齢層と比較して多いが、40歳代では前回調査より大幅に減少（12.9ポイント減）している。

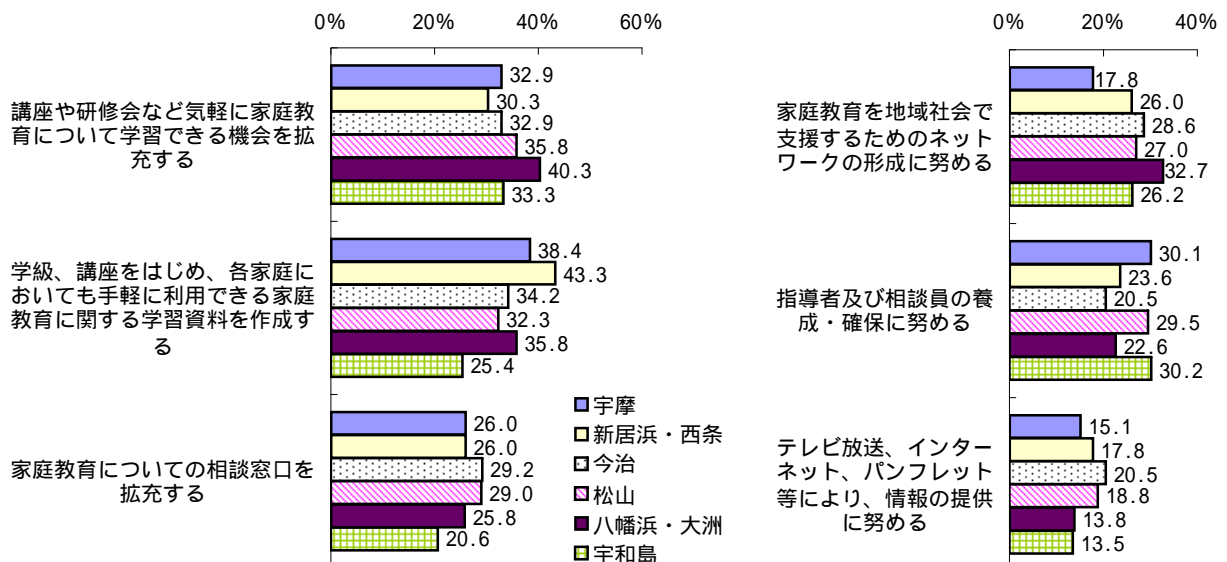
このほか、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」は50歳代以上で他の年齢層と比較して多く、70歳以上では前回調査より10.1ポイント増加している一方、20歳代では前回調査より11.6ポイントと大幅に減少している。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域では「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多く、中でも新居浜・西条圏域では前回調査より9.8ポイント増加し、他の圏域と比較して多くなっている一方、宇和島圏域（前回調査より9.1ポイント減）で他の圏域と比較して少なくなっている。

また、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は、今治圏域、松山圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める」は宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（14.4ポイント減）している。



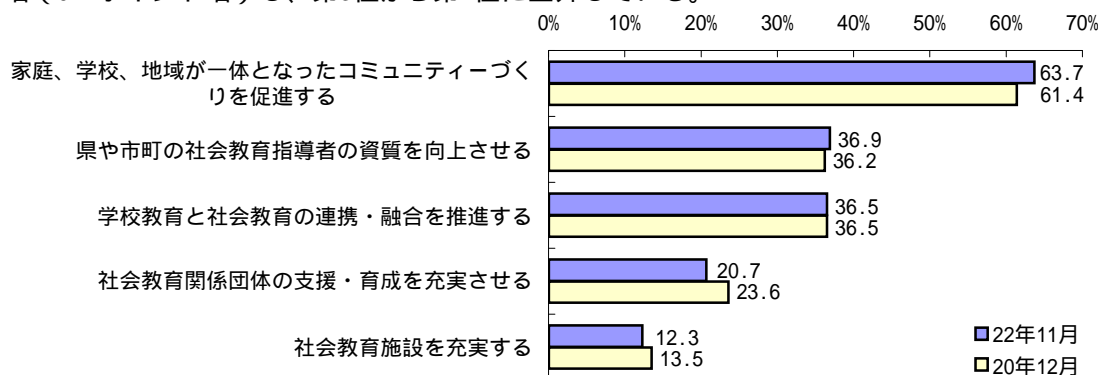
### 問15 社会教育対策

あなたは、公民館活動や各種団体が行う地域づくり・人づくり活動などの社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 社会教育関係団体の支援・育成を充実させる		20.7
2 県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる		36.9
3 学校教育と社会教育の連携・融合を推進する		36.5
4 家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する		63.7
5 社会教育施設を充実する		12.3
6 その他		1.0
7 わからない		8.0

社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が63.7%と特に多く、以下「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」(36.9%)、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」(36.5%)、「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」(20.7%)などの順となっている。

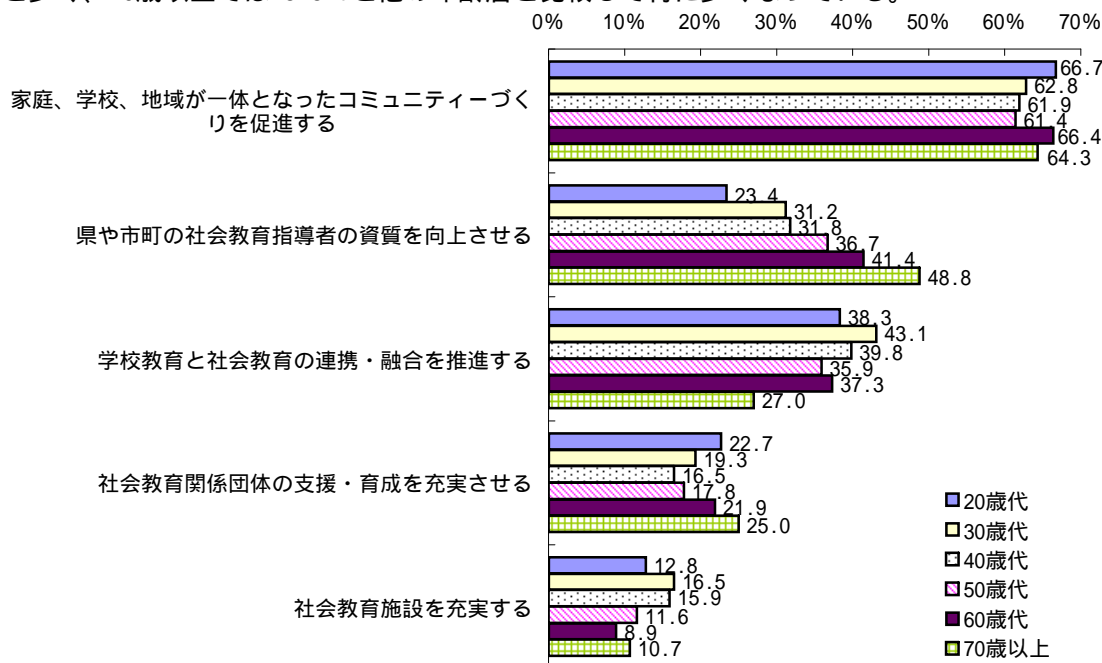
前回調査と比較すると、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合が微増(0.7ポイント増)し、第3位から第2位に上昇している。



#### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

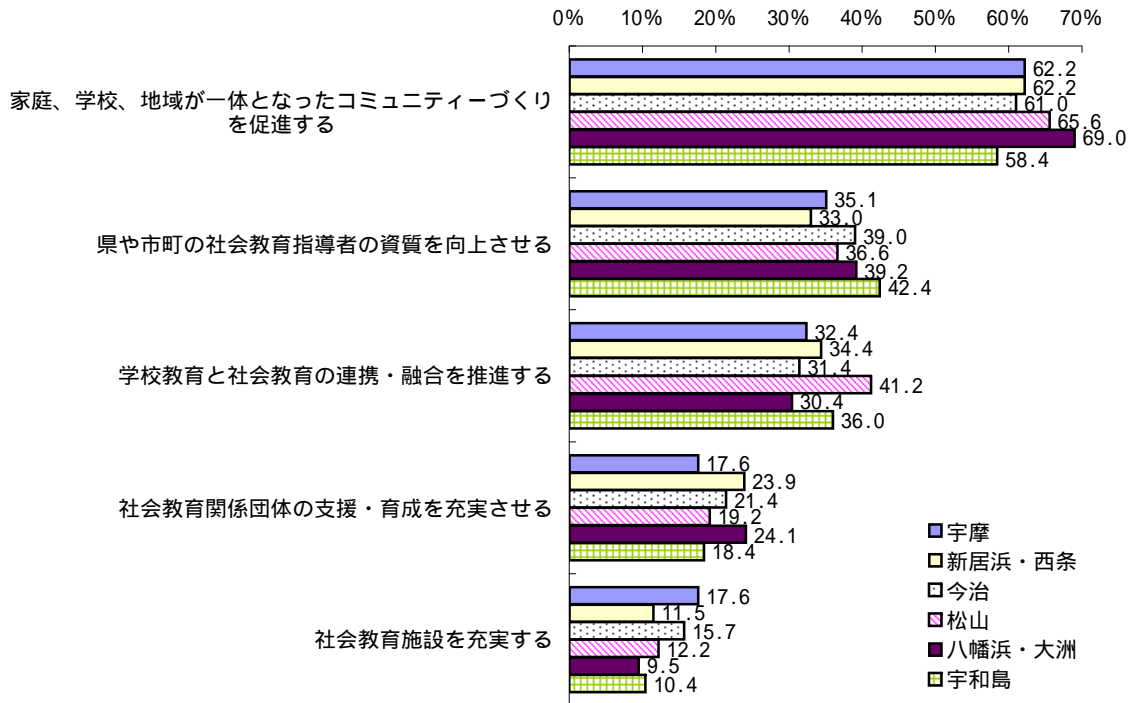
また、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は年齢層が高くなるほど多く、70歳以上では48.8%と他の年齢層と比較して特になくなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多く、中でも八幡浜・大洲圏域（前回調査より10.4ポイント増）で他の圏域と比較して多くなっている一方、宇和島圏域では、前回調査より10.9ポイント減少し、他の圏域と比較してやや少なくなっている。

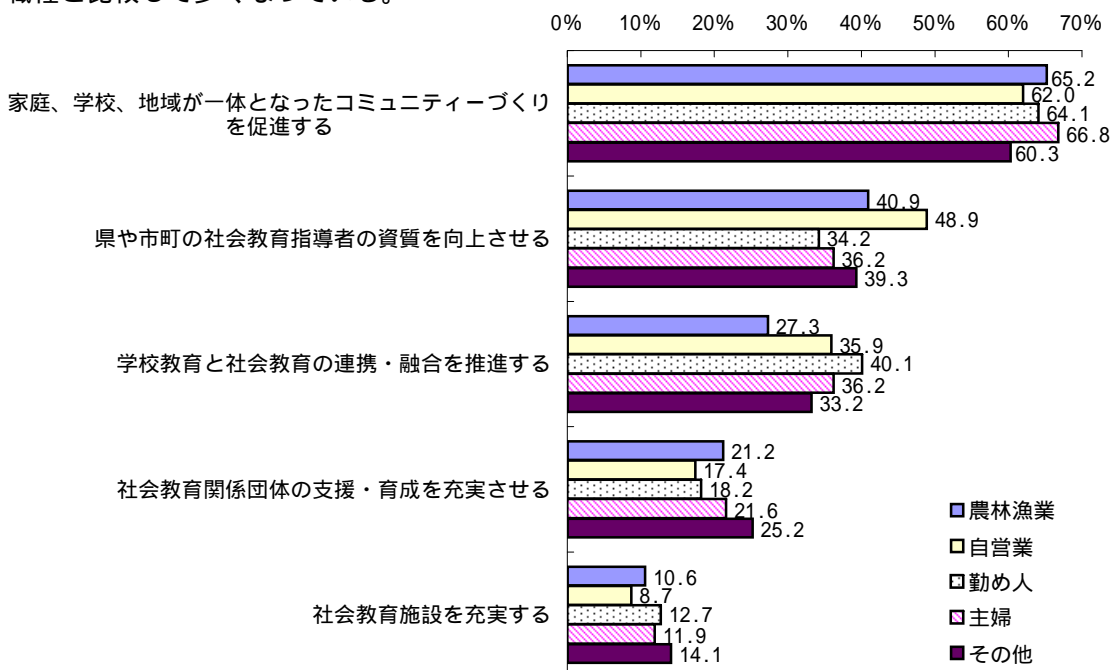
また、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は宇和島圏域で、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」は松山圏域で、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」は松山圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。



### 【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多く、中でも、自営業では前回調査より9.4ポイント増加している。

また、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は自営業（前回調査より8.7ポイント増）で、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」は勤め人で、それぞれ他の職種と比較して多くなっている。





問16 生涯学習対策

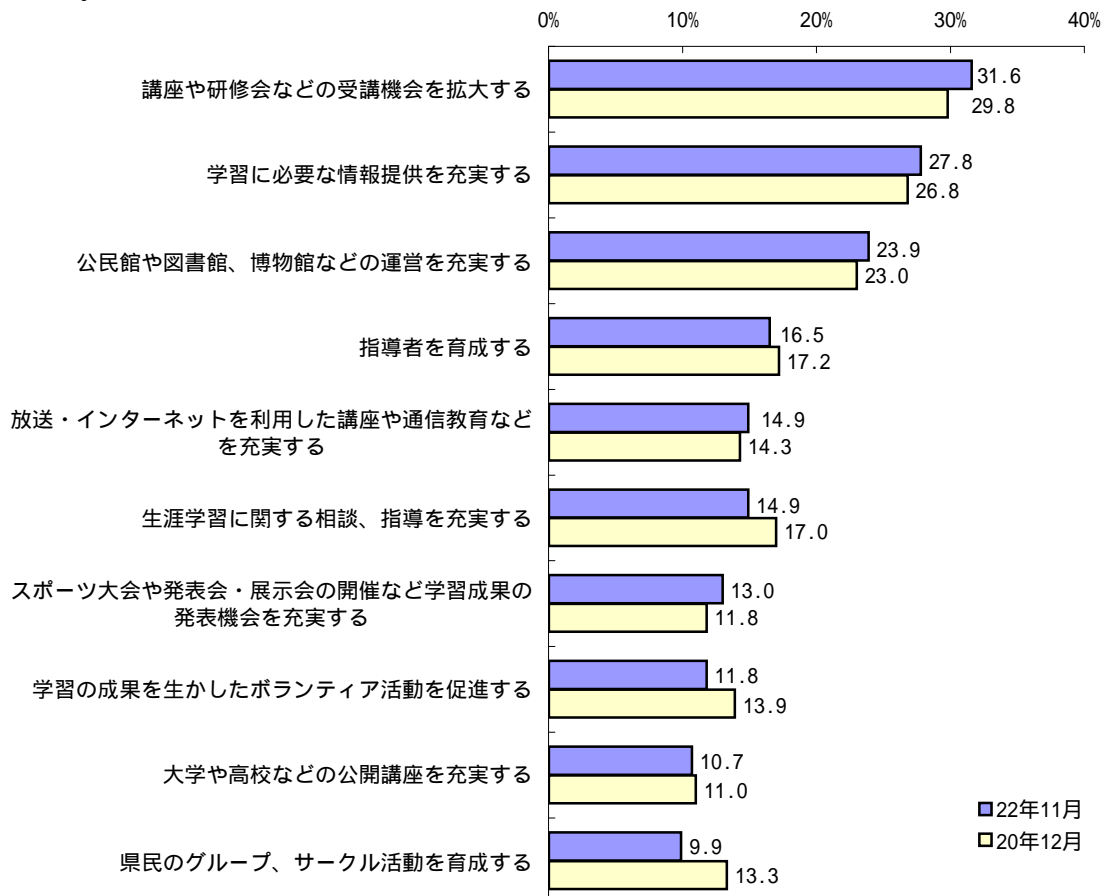
あなたは、生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	講座や研修会などの受講機会を拡大する	31.6
2	放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する	14.9
3	大学や高校などの公開講座を充実する	10.7
4	公民館や図書館、博物館などの運営を充実する	23.9
5	県民のグループ、サークル活動を育成する	9.9
6	生涯学習に関する相談、指導を充実する	14.9
7	指導者を育成する	16.5
8	学習に必要な情報提供を充実する	27.8
9	学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する	11.8
10	スポーツ大会や発表会・展示会の開催など学習成果の発表機会を充実する	13.0
11	その他	1.3
12	わからない	7.4

生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が31.6%と最も多く、以下「学習に必要な情報提供を充実する」(27.8%)、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」(23.9%)、「指導者を育成する」(16.5%)などの順となっている。

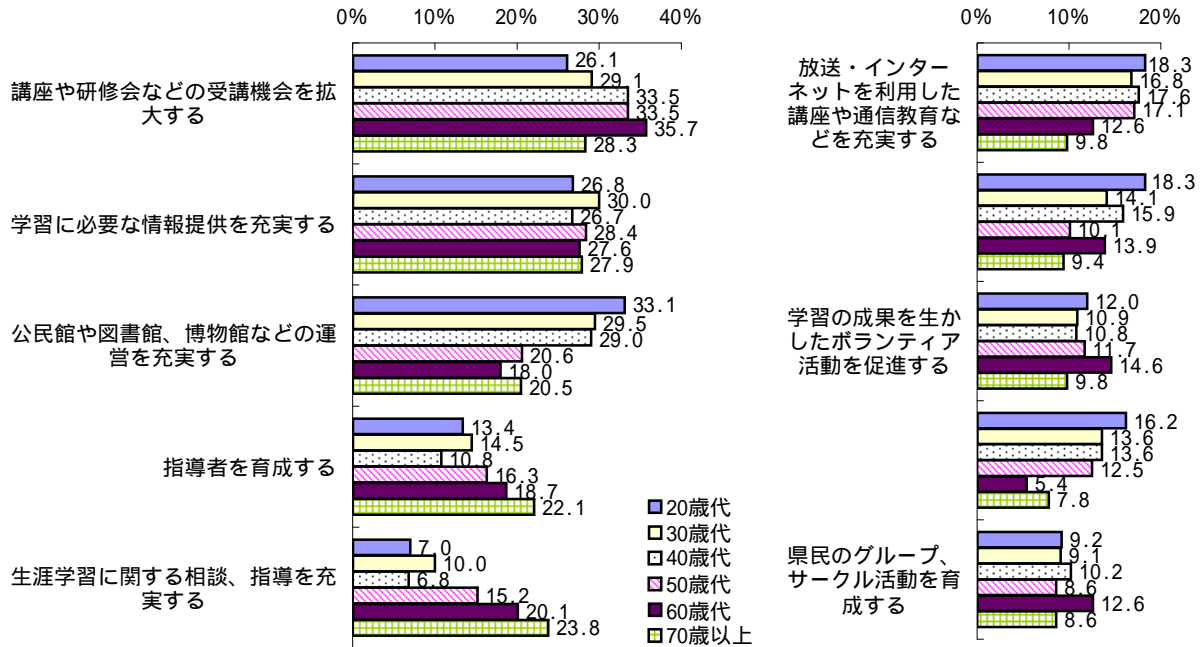
前回調査と比較すると、上位の項目には大きな変化はみられないが、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」、「学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する」と答えた人の割合はそれぞれ2.1ポイント、「県民のグループ、サークル活動を育成する」は3.4ポイント減少し、順位が下降している。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多く、中でも40歳代～60歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。30歳代では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多くなっている。20歳代では「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」が最も多く（前回調査より10.9ポイント増）、同項目では40歳代以下で他の年齢層と比較して多くなっている。

また、「指導者を育成する」と答えた人の割合は70歳以上で、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は50歳代以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

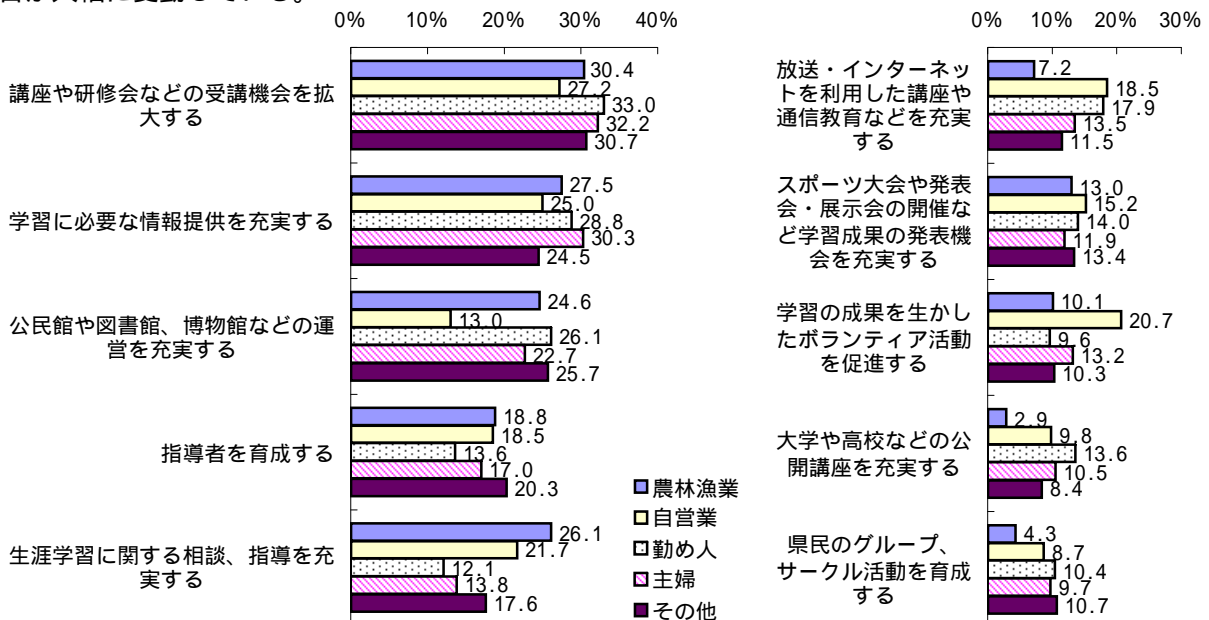


【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」と答えた人の割合は自営業（13.0%）で他の職種と比較して特に少なく、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は農林漁業、自営業で、「学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する」は自営業で、他の職種と比較して多くなっている。

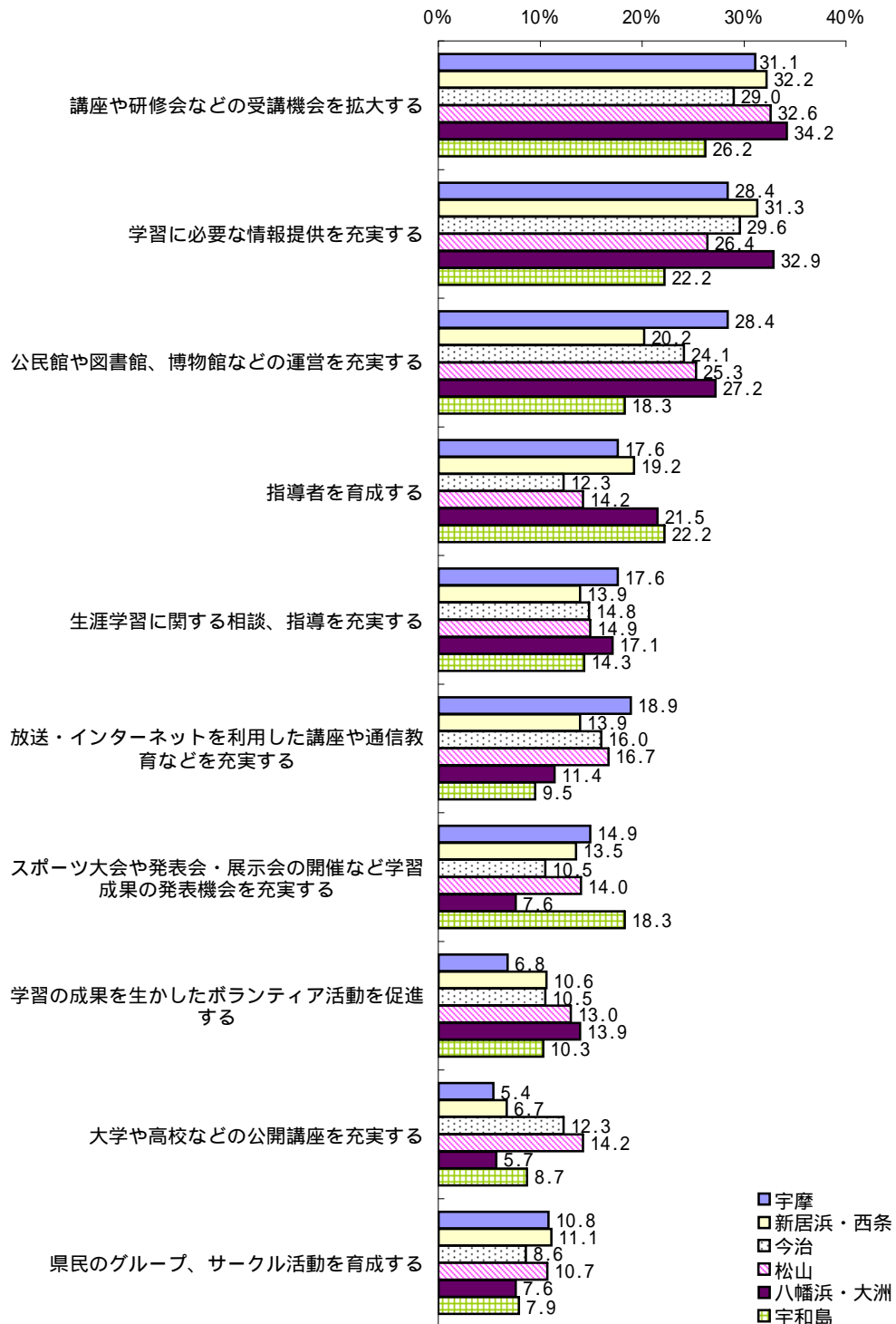
このほか、前回調査と比較すると、農林漁業で「学習に必要な情報提供を充実する」（10.0ポイント増）、「学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する」（11.0ポイント減）と答えた人の割合が大幅に変動している。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域を除く全ての圏域で「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多くなっている。今治圏域では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多く、同項目では八幡浜・大洲圏域で前回調査より9.5ポイント増加している。

また、「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域、宇和島圏域（前回調査より9.8ポイント減）で、「指導者を育成する」は今治圏域（前回調査より11.0ポイント減）、松山圏域で、それぞれ他の圏域と比較して少なくなっているほか、「スポーツ大会や発表会・展示会の開催など学習成果の発表機会を充実する」は宇和島圏域で、「大学や高校などの公開講座を充実する」は今治圏域、松山圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。



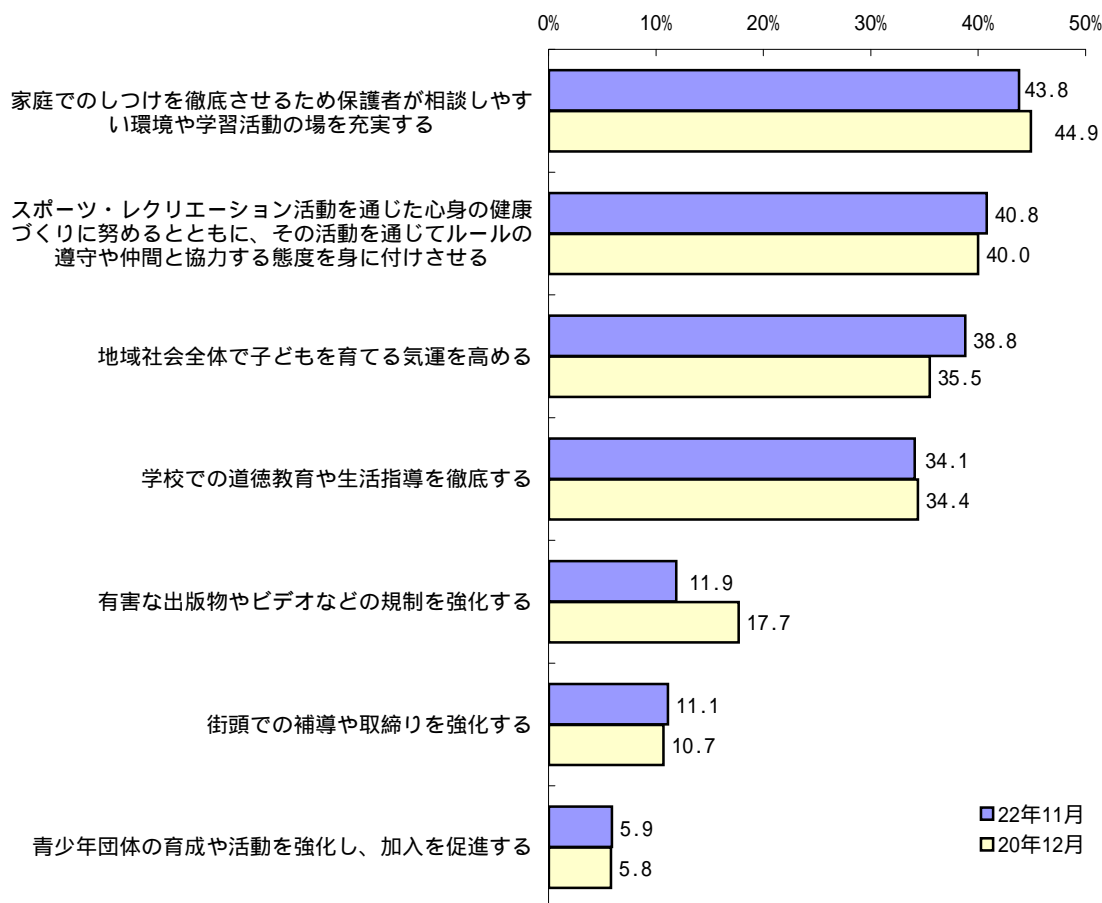
問1.7 青少年対策

あなたは、青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。  
(複数回答) (%)

1 学校での道徳教育や生活指導を徹底する	34.1
2 家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する	43.8
3 地域社会全体で子どもを育てる気運を高める	38.8
4 有害な出版物やビデオなどの規制を強化する	11.9
5 青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する	5.9
6 街頭での補導や取締りを強化する	11.1
7 スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる	40.8
8 その他	1.6
9 わからない	2.5

青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が43.8%と最も多く、以下「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」(40.8%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(38.8%)、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」(34.1%)などの順となっている。

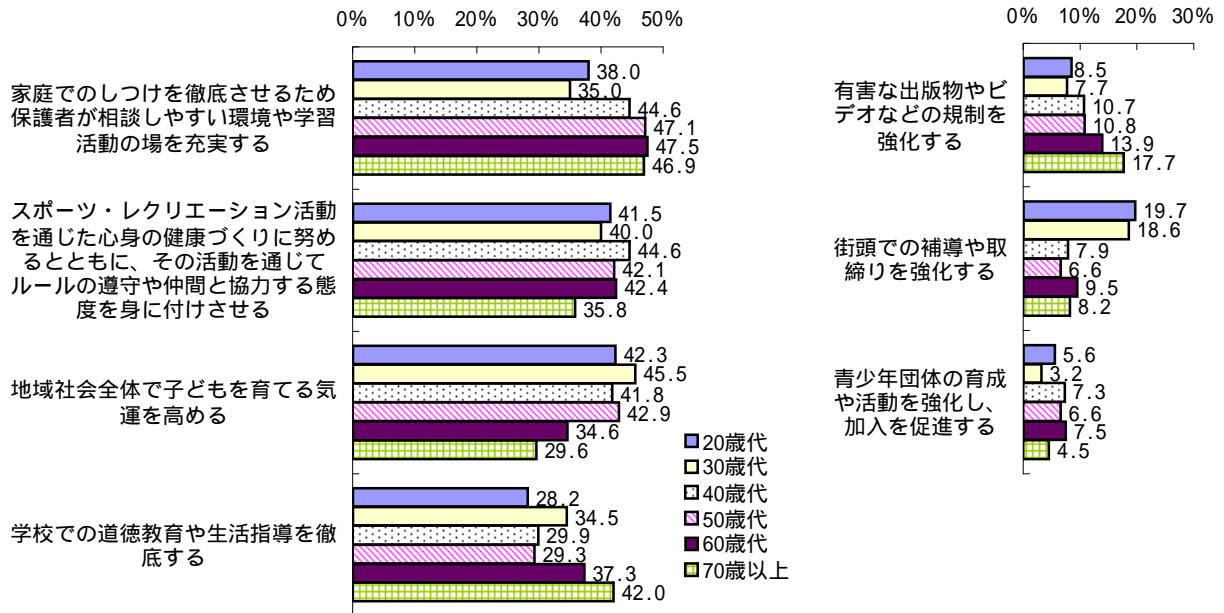
前回調査と比較すると、各項目にほとんど変動はないが、「有害な出版物やビデオなどの規制を強化する」と答えた人の割合が5.8ポイント減少している。



### 【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以上では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、40歳代では同項目と「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が同率で多くなっている。30歳代以下では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多く、同項目では50歳代以下で前回調査より増加（2.1～8.5ポイント増）しており、60歳以上（前回調査からほとんど増減なし）と比較して多くなっている。

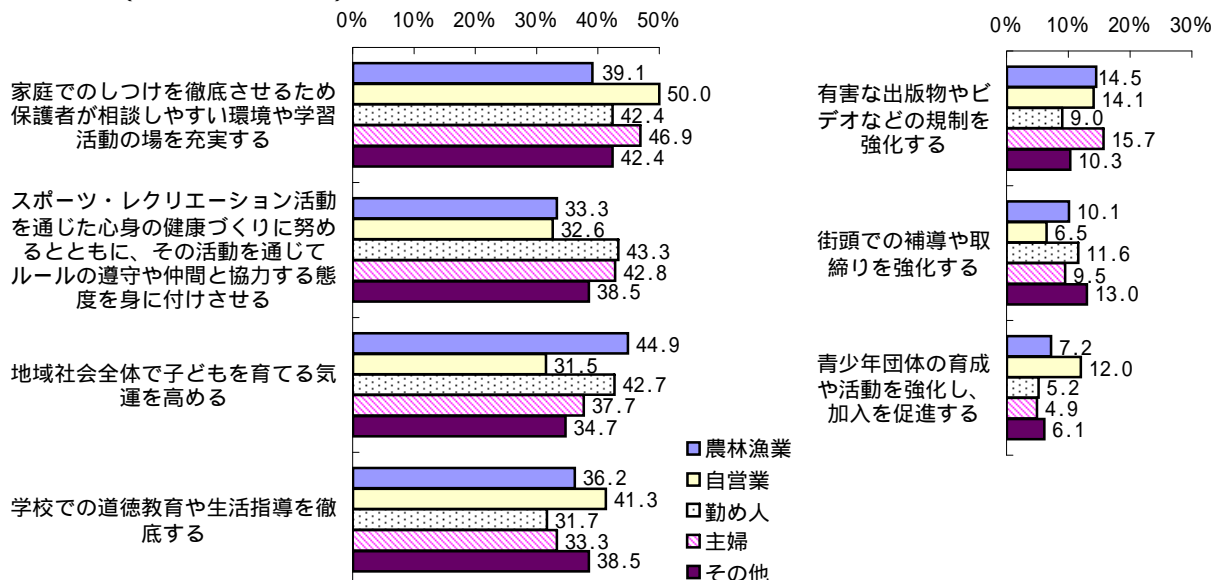
また、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と答えた人の割合は60歳代以上で、「街頭での補導や取締りを強化する」は30歳代以下で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっているほか、「有害な出版物やビデオなどの規制を強化する」は年齢層が高くなるほど多くなっているが、20歳代を除く全ての年齢層で前回調査より減少（4.3～9.4ポイント減）している。



### 【職業別】

職業別にみると、自営業、主婦、その他では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が、勤め人では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が、農林漁業では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多くなっている。

また、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と答えた人の割合は自営業で他の職種と比較して多くなっているほか、「有害な出版物やビデオなどの規制を強化する」はその他で前回調査より大幅に減少（11.7ポイント減）している。



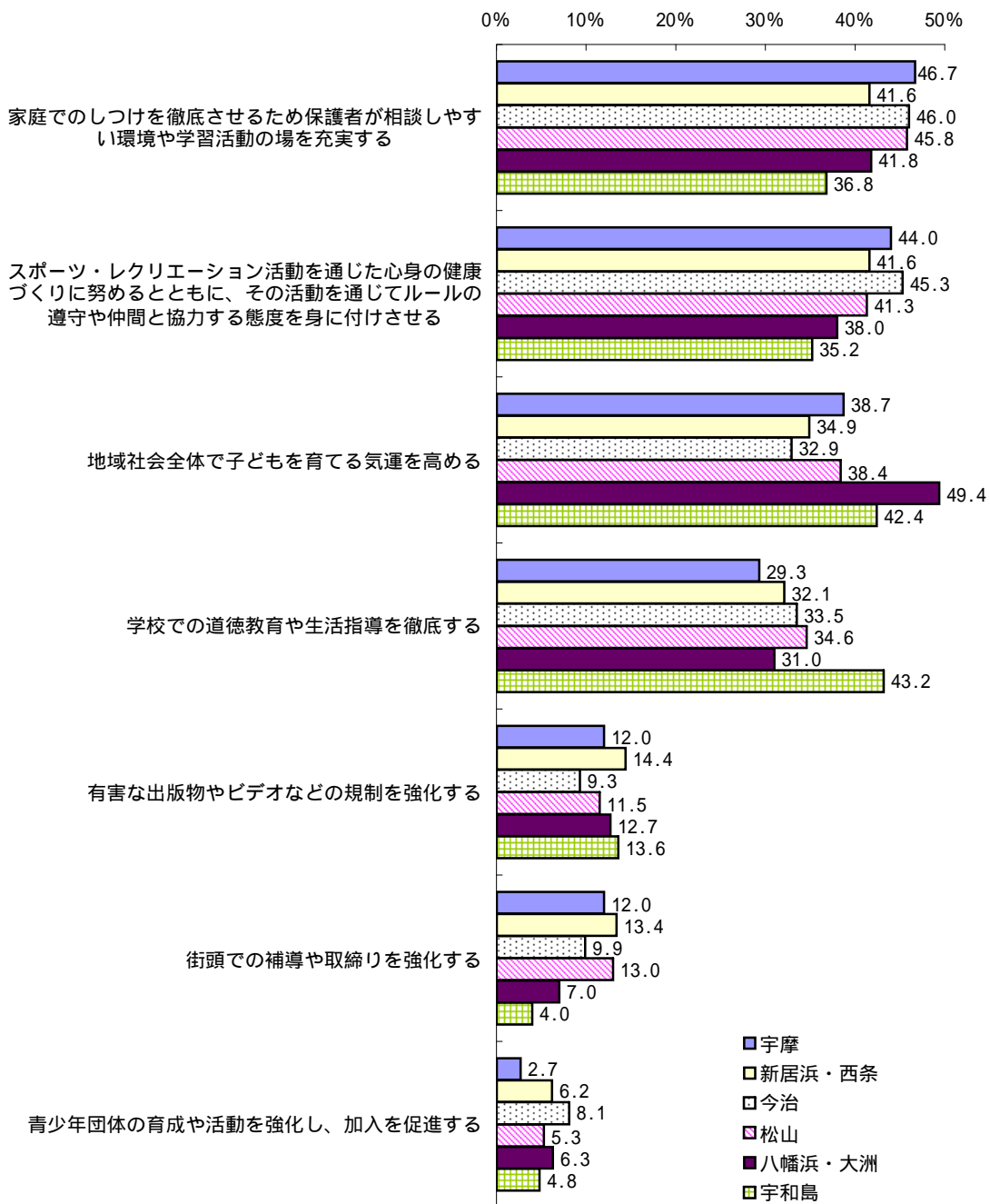


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、松山圏域では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域では同項目と「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が同率で多くなっている。八幡浜・大洲圏域では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。宇和島圏域では「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が、前回調査より9.6ポイント増加し、最も多くなっている。

また、前回調査では、「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」と答えた人の割合は、宇和島圏域で48.3%と他の圏域と比較して最も多かったが、今回は35.2%と最も少なくなっている。

このほか、「有害な出版物やビデオなどの規制を強化する」は今治圏域で前回調査より大幅に減少（11.2ポイント減）している。





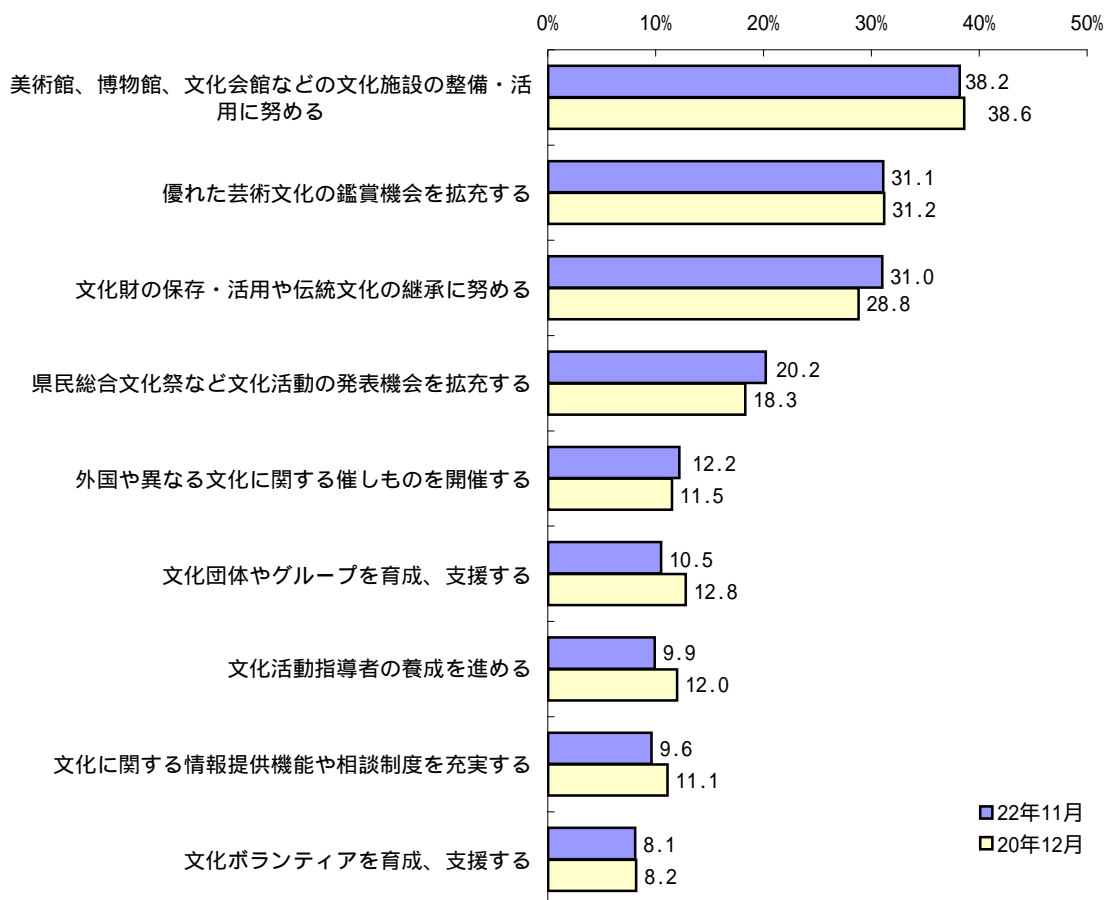
問18 文化振興対策

あなたは、県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める	38.2	38.2
2 県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する	20.2	20.2
3 優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する	31.1	31.1
4 文化団体やグループを育成、支援する	10.5	10.5
5 文化ボランティアを育成、支援する	8.1	8.1
6 文化活動指導者の養成を進める	9.9	9.9
7 文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する	9.6	9.6
8 文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める	31.0	31.0
9 外国や異なる文化に関する催しものを開催する	12.2	12.2
10 その他	1.2	1.2
11 わからない	8.6	8.6

県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人が38.2%と最も多く、以下「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(31.1%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(31.0%)、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」(20.2%)などの順となっている。

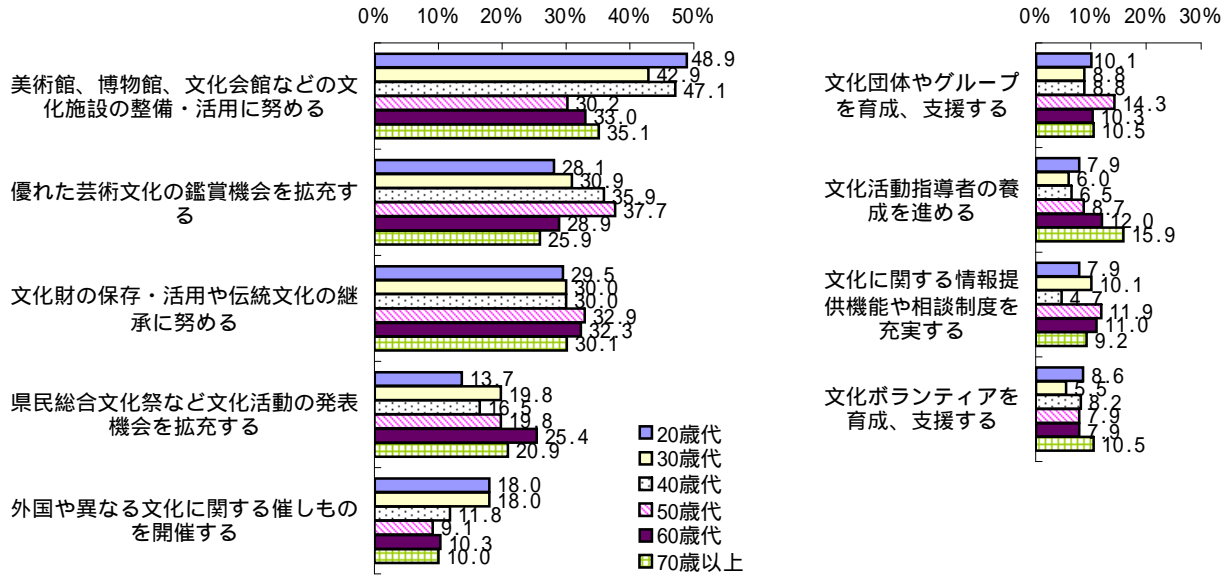
前回調査と比較すると、上位の項目には大きな変化はみられないが、「文化団体やグループを育成、支援する」と答えた人の割合が2.3ポイント、「文化活動指導者の養成を進める」が2.1ポイント減少し、それぞれ順位が下降しているのに対し、「外国や異なる文化に関する催しものを開催する」は0.7ポイントと微増ながらも第7位から第5位に上昇している。



### 【年齢別】

年齢別にみると、50歳代を除く全ての年齢層で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、中でも40歳代以下で特に多くなっている。50歳代では「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」が最も多く、同項目では40歳代、50歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。

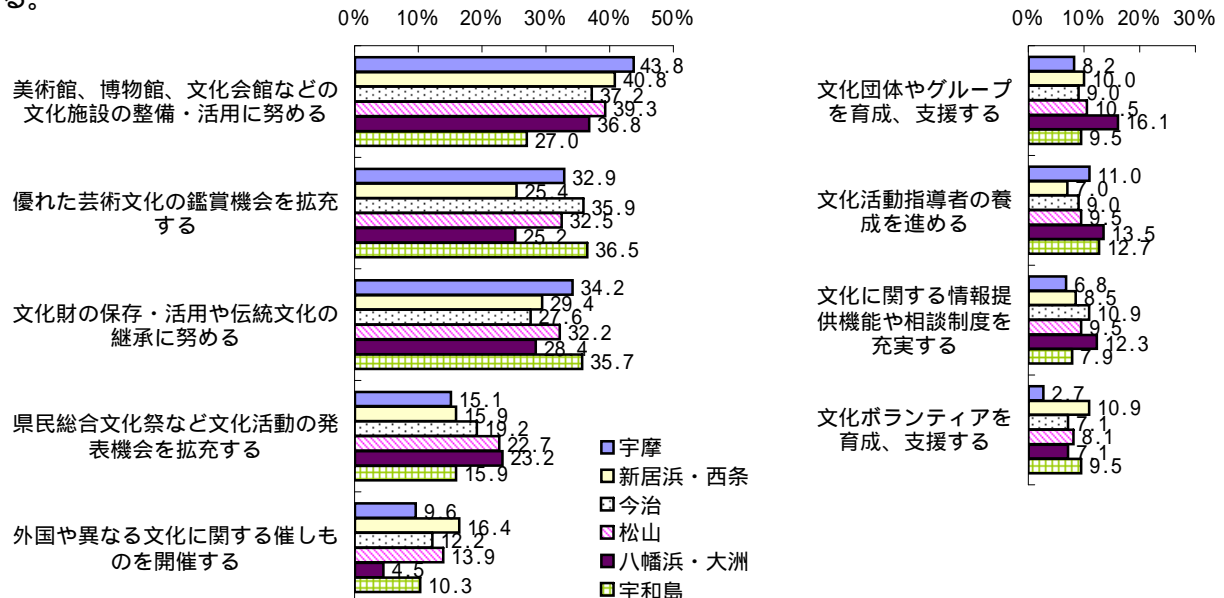
また、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合は、全ての年齢層で30%前後となっているが、70歳以上で前回調査より大幅に増加（12.2ポイント増）しているほか、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」は60歳代（前回調査より8.9ポイント増）で、「外国や異なる文化に関する催しものを開催する」は30歳代以下で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、同項目では、前回調査では宇摩圏域が31.2%と他の圏域と比較して最も少なかったが、今回は43.8%と最も多くなっている一方、宇和島圏域で27.0%（前回調査より9.0ポイント減）と特に少なくなっている。宇和島圏域では「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」が最も多くなっている。（前回調査より12.8ポイント増）

また、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合は宇摩圏域、松山圏域、宇和島圏域（前回調査より11.1ポイント増）で、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」は松山圏域、八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっているほか、「文化ボランティアを育成、支援する」は宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（11.6ポイント減）している。



問19 スポーツ振興対策

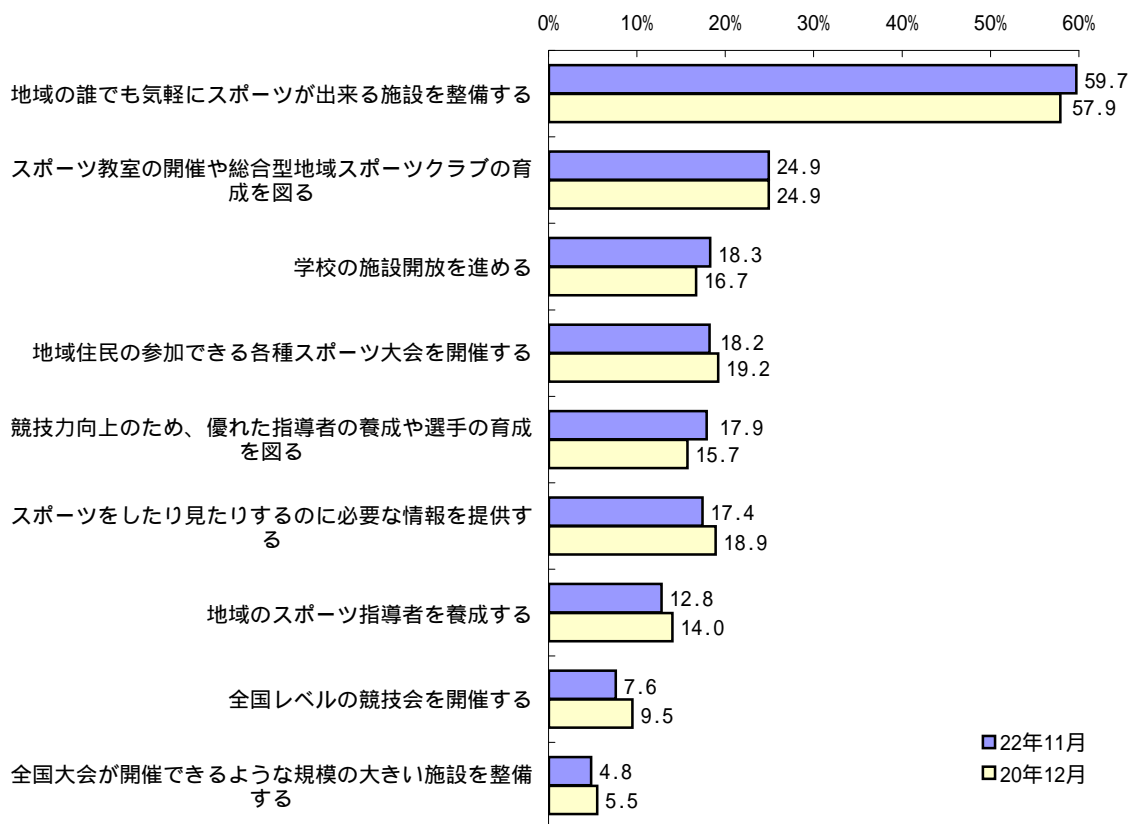
あなたは、スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブ(注)の育成を図る	24.9	24.9
2 地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する	59.7	59.7
3 地域のスポーツ指導者を養成する	12.8	12.8
4 学校の施設開放を進める	18.3	18.3
5 地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する	18.2	18.2
6 全国大会が開催できるような規模の大きい施設を整備する	4.8	4.8
7 競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る	17.9	17.9
8 全国レベルの競技会を開催する	7.6	7.6
9 スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する	17.4	17.4
10 その他	1.1	1.1
11 わからない	4.6	4.6

(注) 人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできるよう、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加でき(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が59.7%と特に多く、以下「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」(24.9%)、「学校の施設開放を進める」(18.3%)、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」(18.2%)などの順となっている。

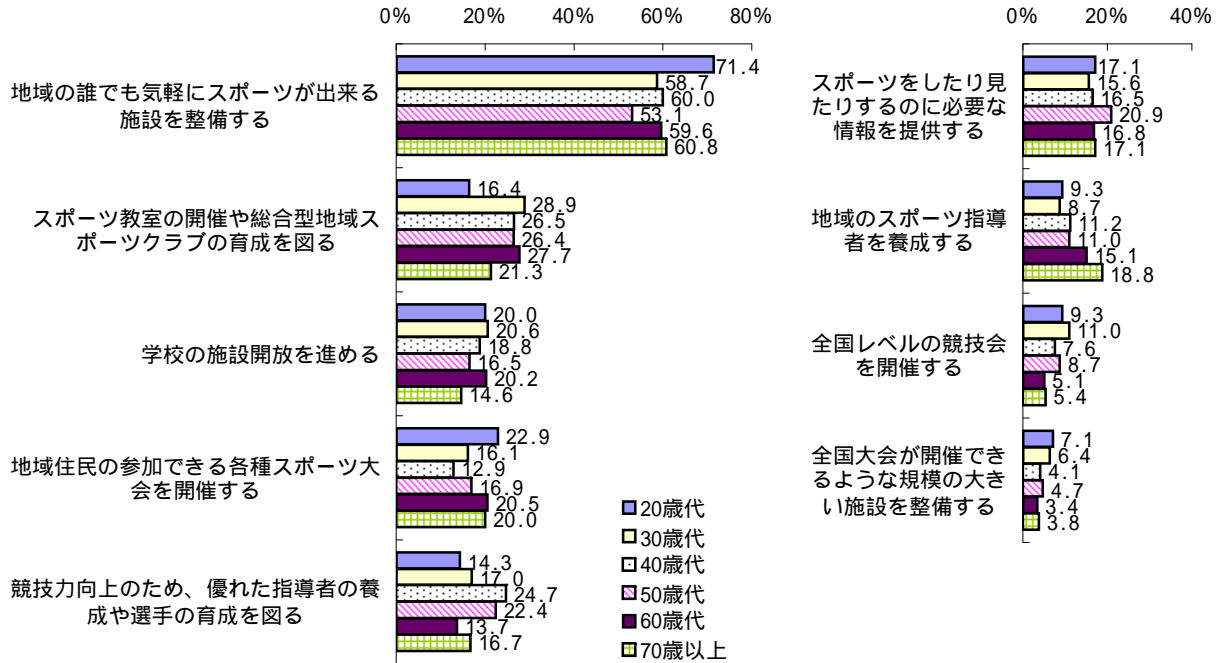
前回調査と比較すると、「学校の施設開放を進める」と答えた人の割合は1.6ポイント、「競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る」は2.2ポイント増加し、それぞれ順位が上昇しているのに対し、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」は1.0ポイント、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」は1.5ポイント減少し、それぞれ順位が下降している。



### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が多く、中でも20歳代で71.4%と他の年齢層と比較して特になくなっていて、40歳代では前回調査より大幅に増加（12.6ポイント増）している。

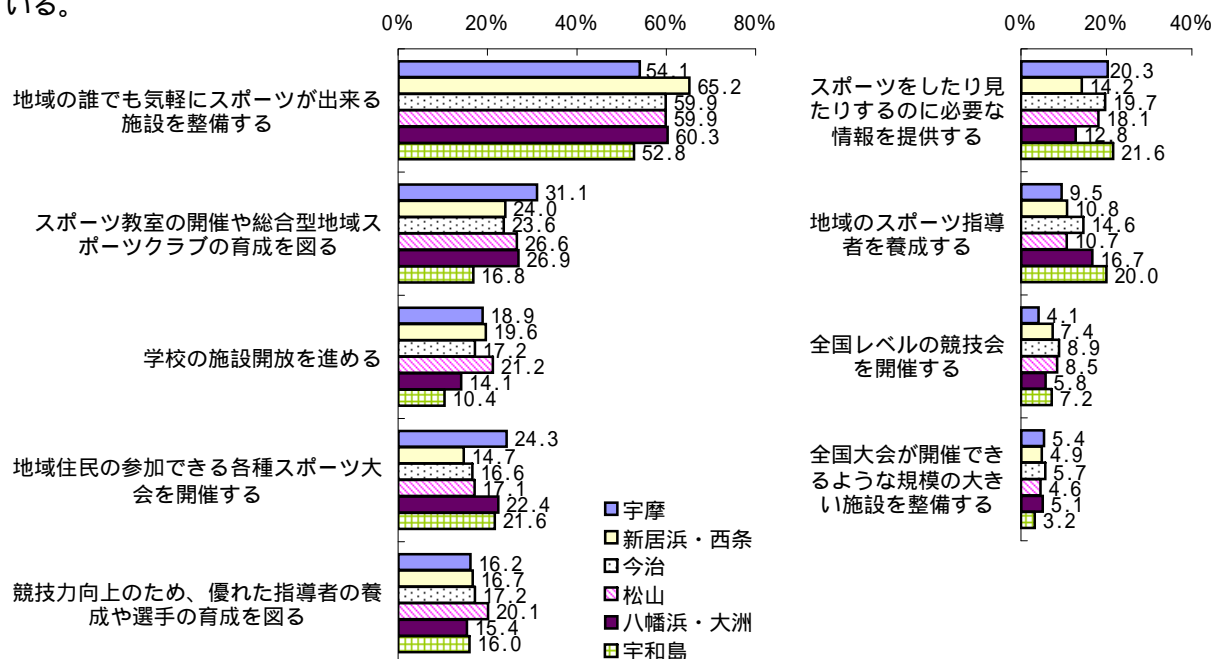
また、前回調査では、「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は、20歳代で29.1%と他の年齢層と比較して最も多かったが、今回は16.4%と最も少なくなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、中でも新居浜・西条圏域では他の圏域と比較して多くなっている。（前回調査より10.4ポイント増）

また、「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」は宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっているほか、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」は新居浜・西条圏域で前回調査より大幅に減少（10.2ポイント減）している。





問20 男女共同参画社会づくり対策

あなたは、男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○でかこんでください。

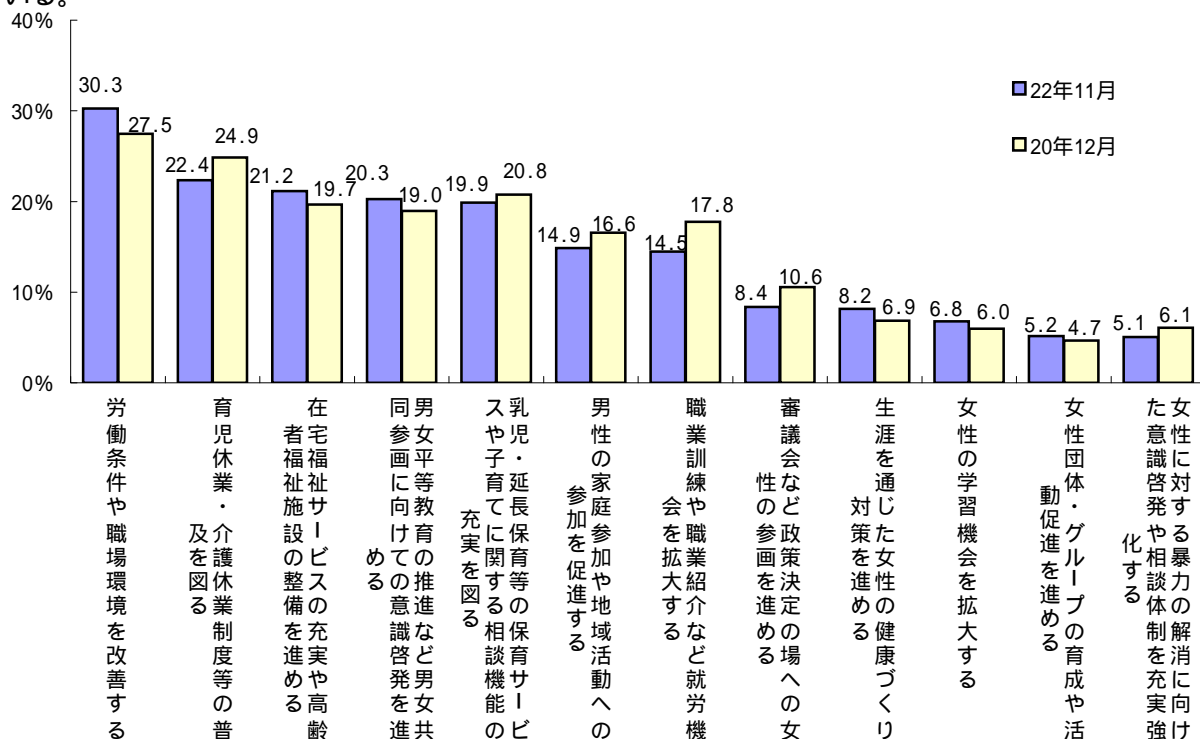
(複数回答) (%)

1	男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める	20.3
2	審議会など政策決定の場への女性の参画を進める	8.4
3	女性の学習機会を拡大する	6.8
4	女性団体・グループの育成や活動促進を進める	5.2
5	在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める	21.2
6	乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る	19.9
7	生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める	8.2
8	職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する	14.5
9	労働条件や職場環境を改善する	30.3
10	育児休業・介護休業制度等の普及を図る	22.4
11	男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する	14.9
12	女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する	5.1
13	その他	1.4
14	わからない	6.4

男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が30.3%と最も多く、以下「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(22.4%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」(21.2%)、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」(20.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」と答えた人の割合は0.9ポイントと微減であるものの、第3位から第5位に下降しているのに対し、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」は1.5ポイント、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」は1.3ポイント増加し、それぞれ順位が上昇している。

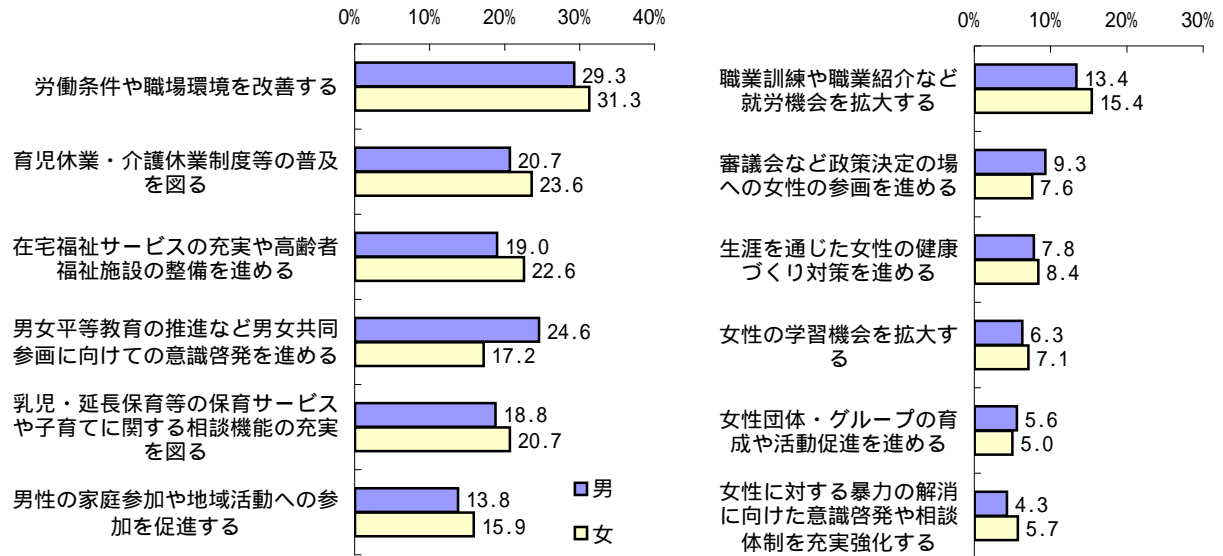
また、「男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する」(前回調査より1.7ポイント減)と「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」(前回調査より3.3ポイント減)の順位が入れ替わっている。



## 【性別】

性別にみると、男女共に「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が多くなっている。（男性29.3%、女性31.3%）

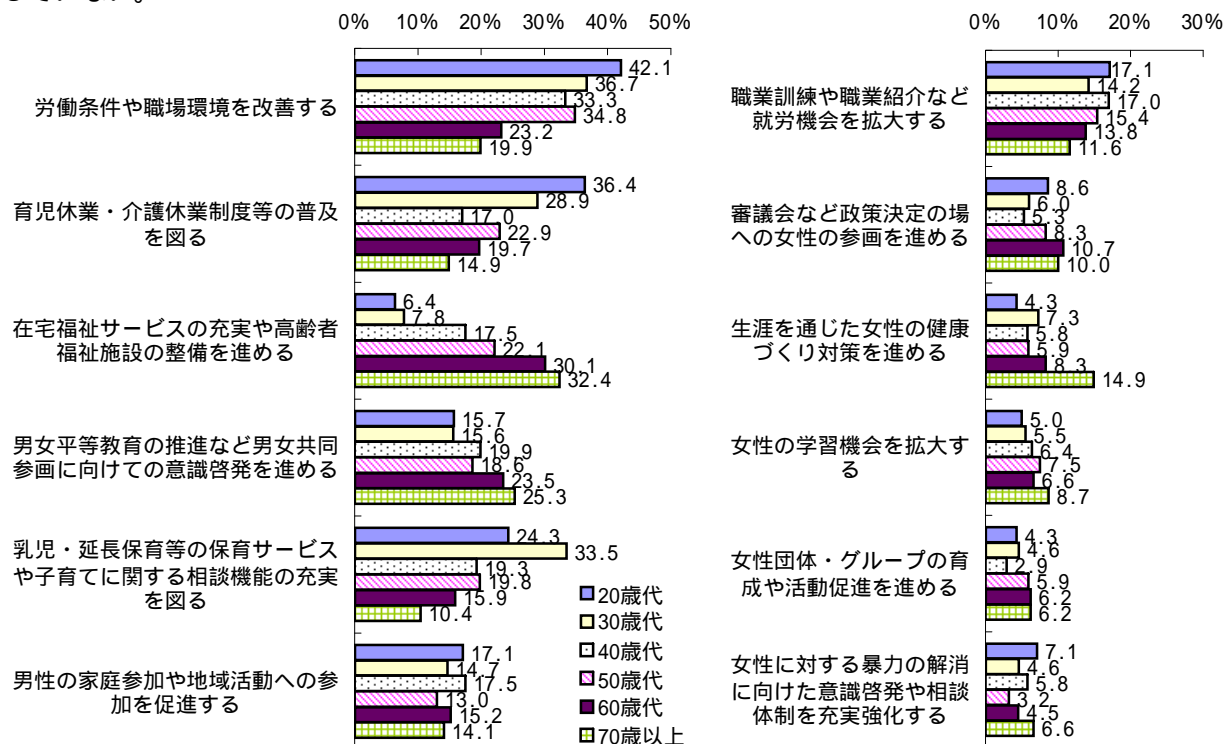
また、上位の項目をみると、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」と答えた人の割合は、前回調査と同じく男性の方が女性より7.4ポイント多くになっているが、同項目以外は、女性の方が男性より多くなっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以下では「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が最も多く、中でも20歳代では42.1%（前回調査より14.5ポイント増）と特に多くなっている。60歳代以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が最も多く、他の年齢層と比較しても特に多くなっている。（60歳代：30.1%、70歳以上：32.4%）

また、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」と答えた人の割合は20歳代（36.4%）で、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」は30歳代（33.5%）で、それぞれ他の年齢層と比較して特に多くなっているほか、前回調査では「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」は30歳代で22.9%と最も多かったが、今回は8.7ポイント減少し、14.2%にしか達していない。





問 2 1 農業対策

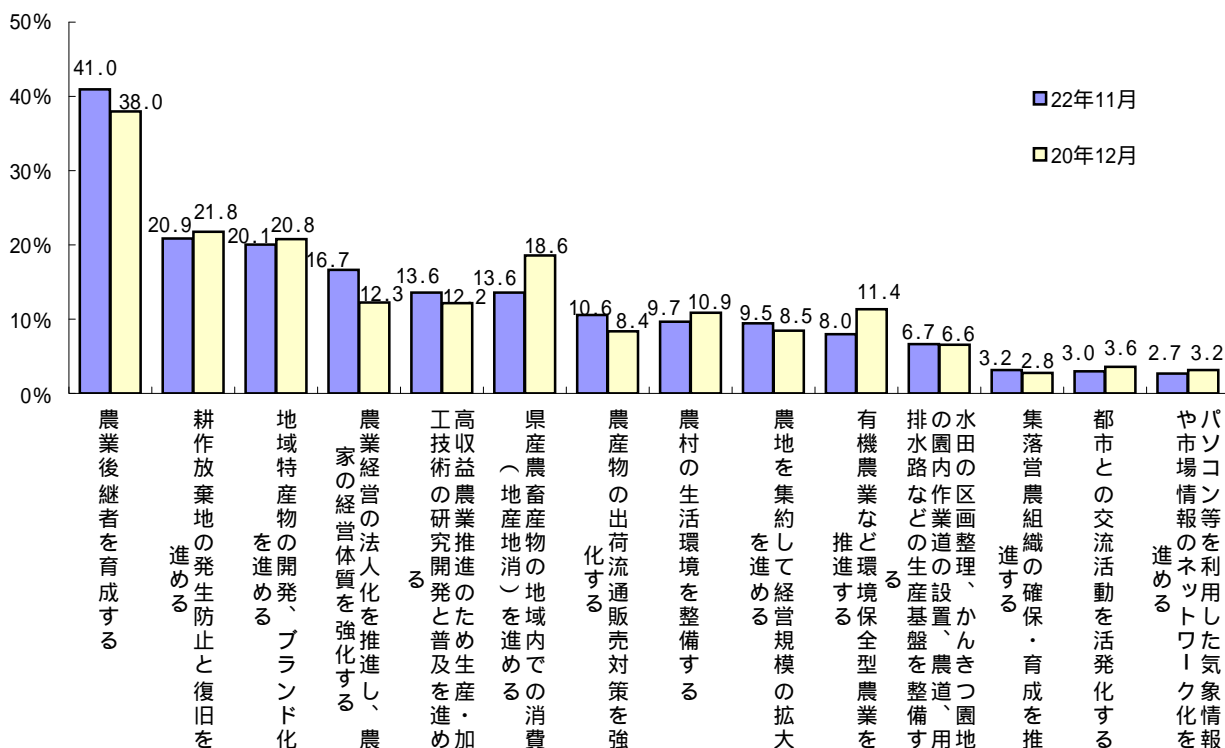
あなたは、県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 農地を集約して経営規模の拡大を進める		9.5
2 農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する		16.7
3 耕作放棄地の発生防止と復旧を進める		20.9
4 水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する		6.7
5 高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める		13.6
6 地域特産物の開発、ブランド化を進める		20.1
7 農産物の出荷流通販売対策を強化する		10.6
8 農業後継者を育成する		41.0
9 農村の生活環境を整備する		9.7
10 都市との交流活動を活発化する		3.0
11 パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める		2.7
12 有機農業など環境保全型農業を推進する		8.0
13 県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める		13.6
14 集落営農組織の確保・育成を推進する		3.2
15 その他		1.3
16 わからない		6.4

県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が41.0%と特に多く、以下「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」(20.9%)、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(20.1%)、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」(16.7%)などの順となっている。

上位の項目を前回調査と比較すると、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」と答えた人の割合は5.0ポイント減少し、第4位から第5位に下降しているほか、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」は4.4ポイント増加し、第5位から第4位に、「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」は1.4ポイント増加し、第6位から第5位に上昇している。

このほか、「有機農業など環境保全型農業を推進する」と答えた人の割合が3.4ポイント減少し、第7位から第10位に下降している一方で、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」は2.2ポイント上昇し、第10位から第7位に上昇している。

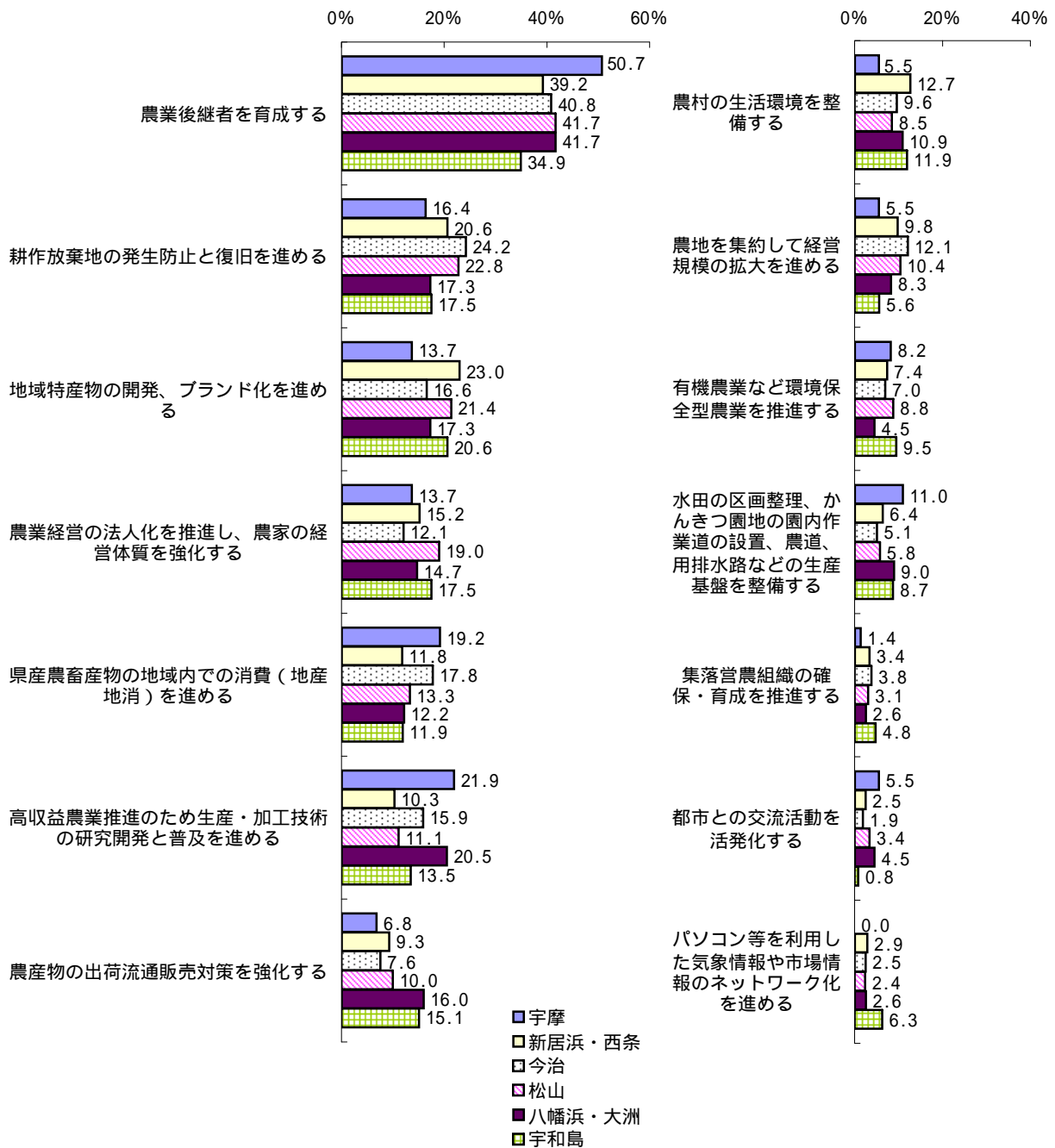


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域で50.7%と特に多くなっている。

また、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域で、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」は新居浜・西条圏域、松山圏域、宇和島圏域で、「県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める」は宇摩圏域、今治圏域で、「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」は宇摩圏域（前回調査より11.6ポイント増）、八幡浜・大洲圏域で、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」は八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。

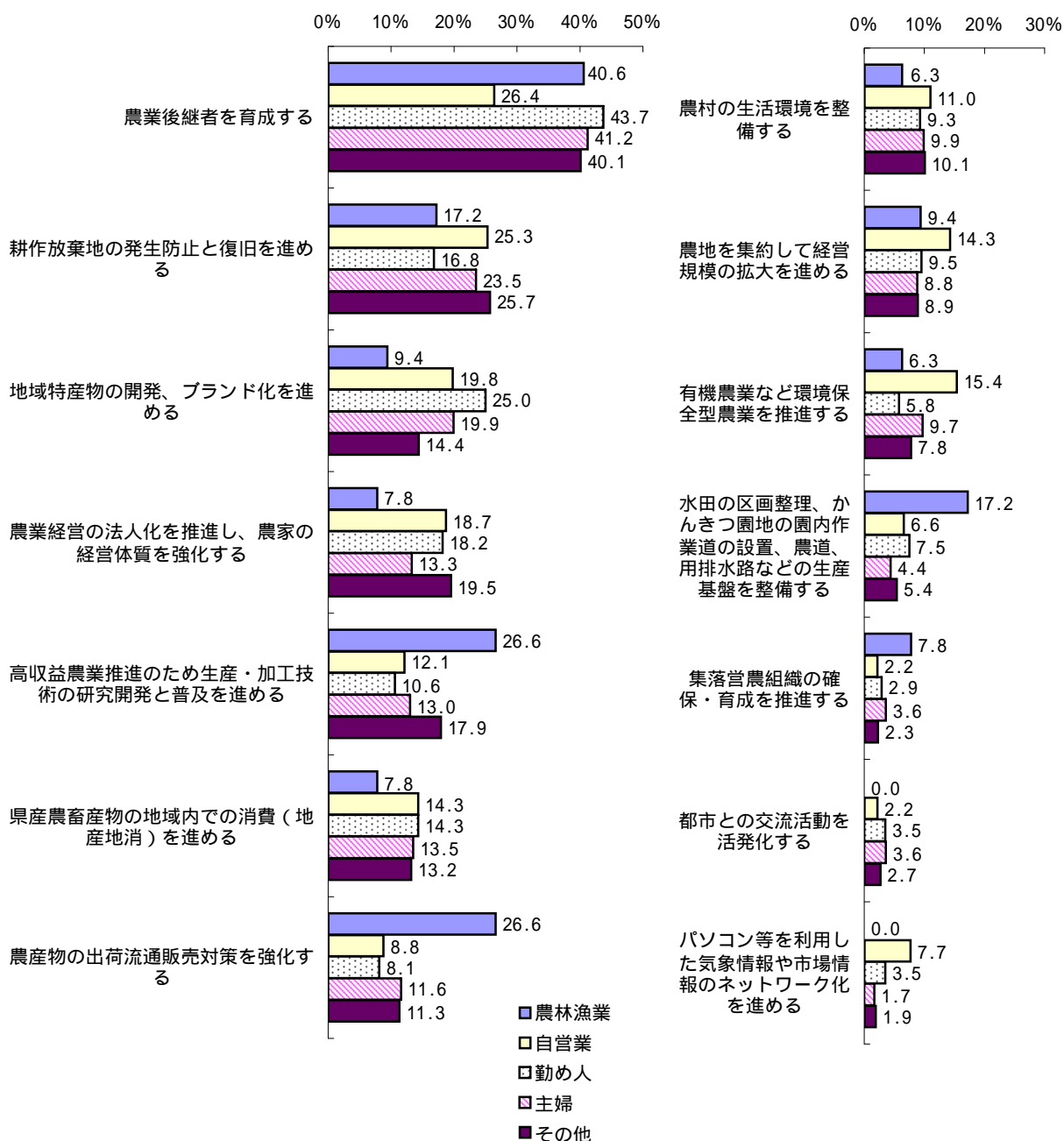
このほか、前回調査では、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と答えた人の割合は宇摩圏域で、「県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める」は宇和島圏域で最も多かったが、今回はそれぞれ大幅に減少し、他の圏域と比較しても少なくなっている。（それぞれ、16.9ポイント減、10.7ポイント減、11.3ポイント減）



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が40.6%と最も多く、以下「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」（ともに26.6%）、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」、「水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」（ともに17.2%）などの順となっているが、「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」、「農産物の出荷流通販売対策を強化する」、「水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する」では他の職種と比較して特になくなっている一方、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」（前回調査より13.3ポイント減）では他の職種と比較して少なくなっている。

また、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合は自営業で、「耕作放棄地の発生防止と復旧を進める」は農林漁業、勤め人で、それぞれ他の職種と比較して少なくなっているほか、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」は勤め人で、「農地を集約して経営規模の拡大を進める」及び「有機農業など環境保全型農業を推進する」は自営業で、それぞれ他の職種と比較して多くなっている。



問 2 2 林業対策

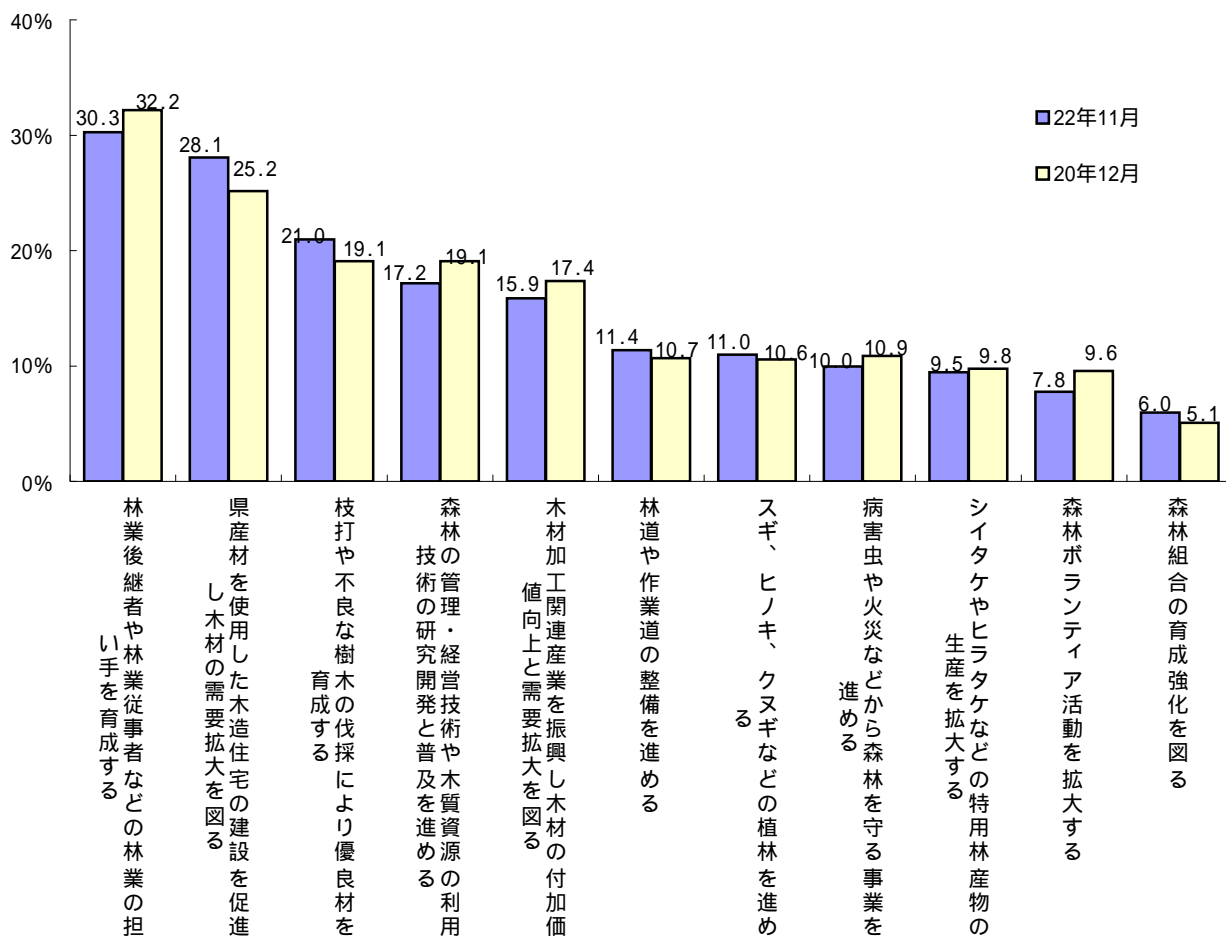
あなたは、県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する	21.0
2	スギ、ヒノキ、クヌギなどの植林を進める	11.0
3	病虫害や火災などから森林を守る事業を進める	10.0
4	林道や作業道の整備を進める	11.4
5	森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める	17.2
6	林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する	30.3
7	森林ボランティア活動を拡大する	7.8
8	森林組合の育成強化を図る	6.0
9	シイタケやヒラタケなどの特用林産物の生産を拡大する	9.5
10	木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る	15.9
11	県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る	28.1
12	その他	1.4
13	わからない	11.8

県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が30.3%と最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」(28.1%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(21.0%)、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」(17.2%)、などの順となっている。

前回調査と比較すると、下位の項目に多少の順位変動がある以外は特に大きな変化はみられないが、前々回調査と比較すると、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合が7.1ポイント増加(前回調査より2.9ポイント増)している。

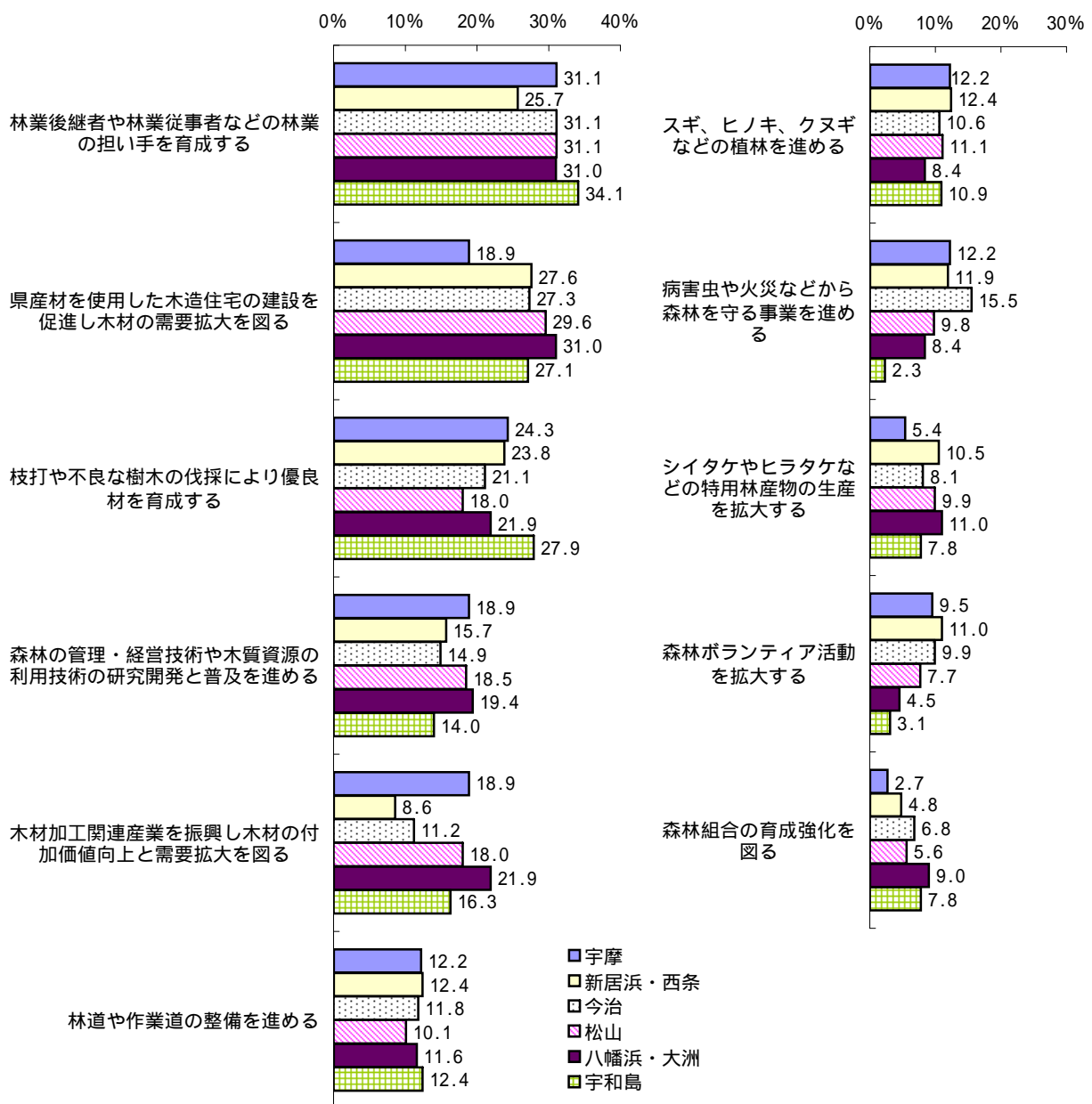


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域、松山圏域、宇和島圏域では「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が最も多いが、新居浜・西条圏域では前回調査より大幅に減少（11.5ポイント減）し、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」が最も多くなっている。八幡浜・大洲圏域では、この2項目が同率で多くなっている。

また、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合は宇摩圏域（18.9%）で、「病虫害や火災などから森林を守る事業を進める」は宇和島圏域（2.3%：前回調査より10.1ポイント減）で、それぞれ他の圏域と比較して特に少なくなっているほか、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」では、八幡浜・大洲圏域が他の圏域と比較して多く、前回調査と比較すると宇摩圏域（9.9ポイント増）、新居浜・西条圏域（12.8ポイント減）で大幅に変動している。

このほか、前回調査では、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」と答えた人の割合は、宇和島圏域で15.0%と他の圏域と比較して最も少なかったが、今回は27.9%と最も多くなっている。

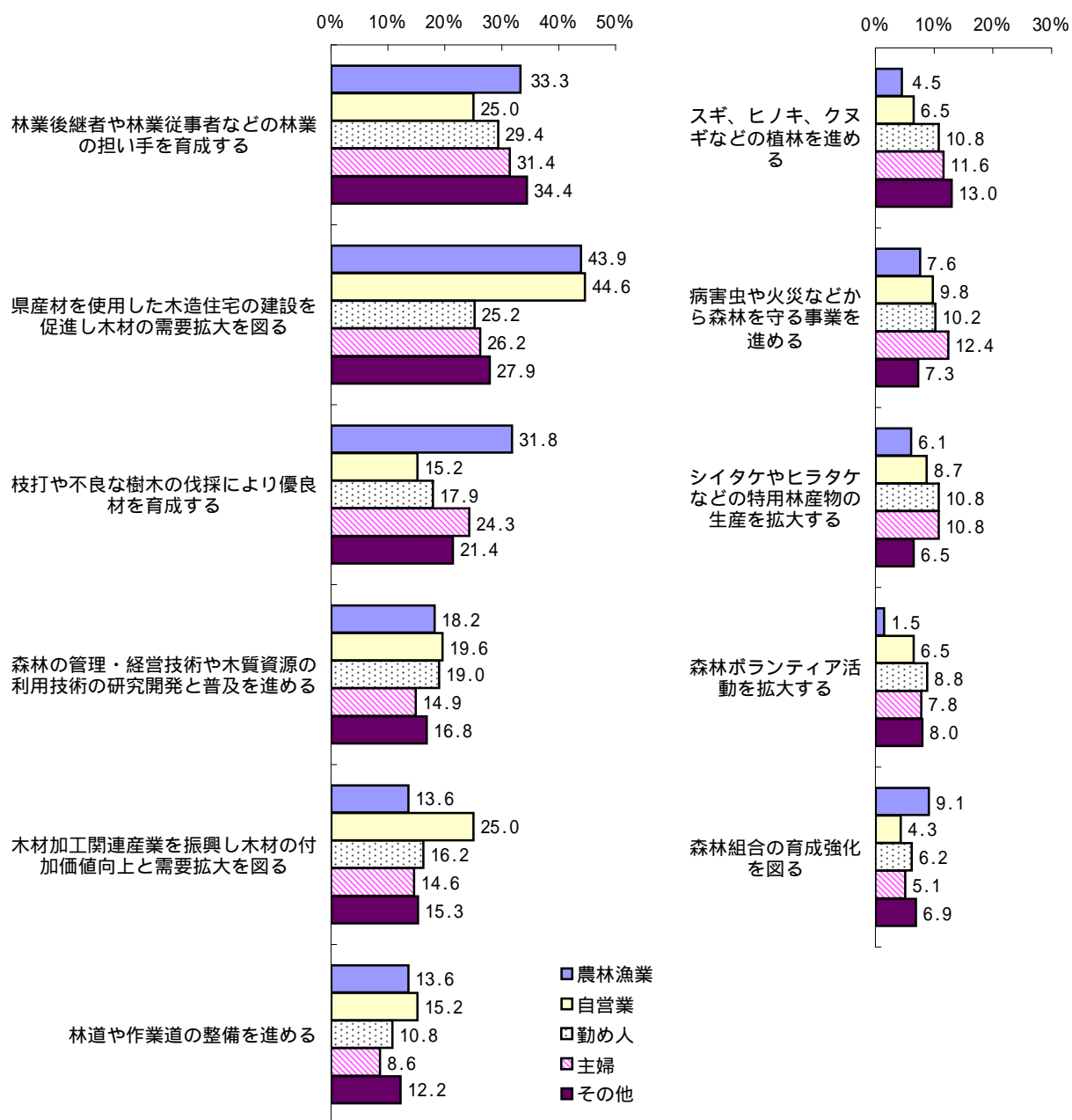




## 【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合が43.9%（前回調査より10.6ポイント増）と最も多く、以下「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」（33.3%）、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」（31.8%）、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」（18.2%）、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」、「林道や作業道の整備を進める」（ともに13.6%、前回調査より11.0ポイント減）などの順となっている。

また、「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」と答えた人の割合は、農林漁業（43.9%）、自営業（44.6%）で、「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」は自営業（25.0%）で、それぞれ他の職種と比較して特に多くなっている。



### 問23 森林対策

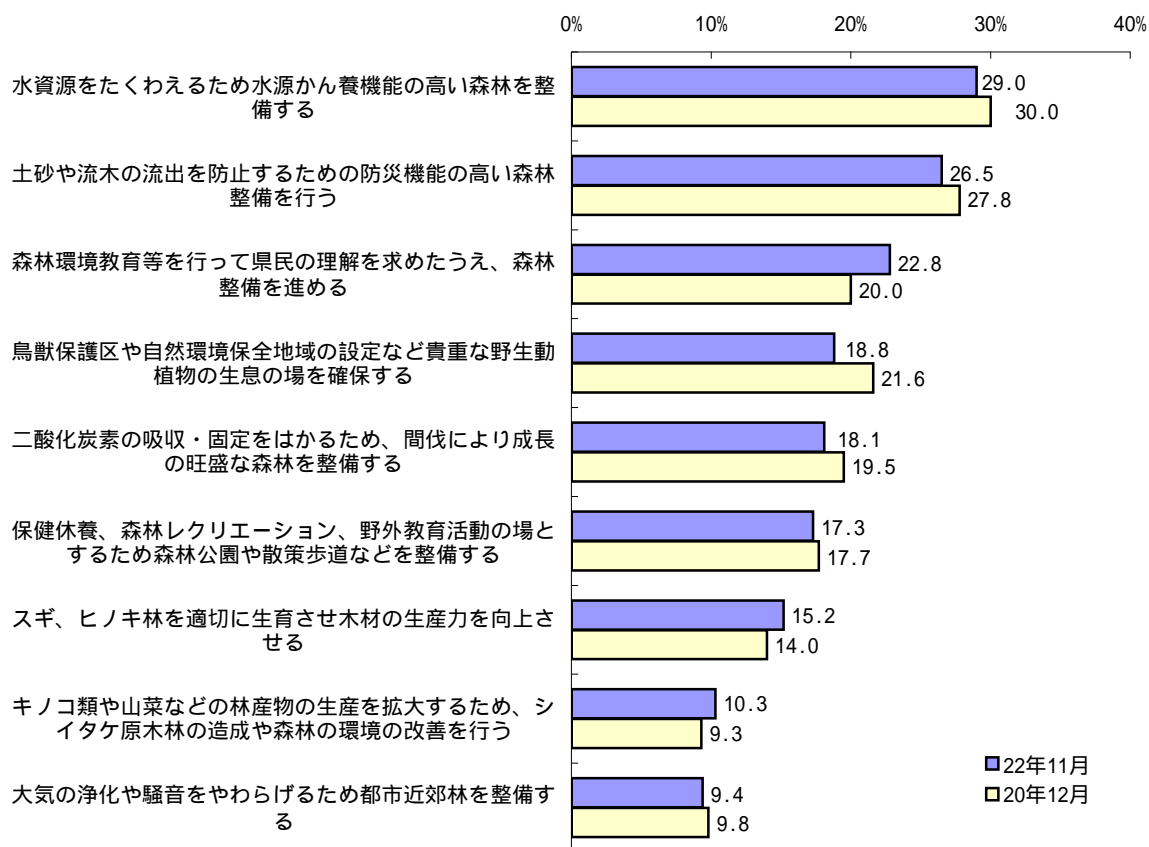
あなたは、県内の森林の整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める	22.8
2 スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる	15.2
3 水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する	29.0
4 土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う	26.5
5 二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する	18.1
6 大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する	9.4
7 保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する	17.3
8 鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する	18.8
9 キノコ類や山菜などの林産物の生産を拡大するため、シイタケ原木林の造成や森林の環境の改善を行う	10.3
10 その他	0.9
11 わからない	12.3

県内の森林整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」が29.0%で最も多く、以下「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」(26.5%)、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」(22.8%)、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」(18.8%)などの順となっている。

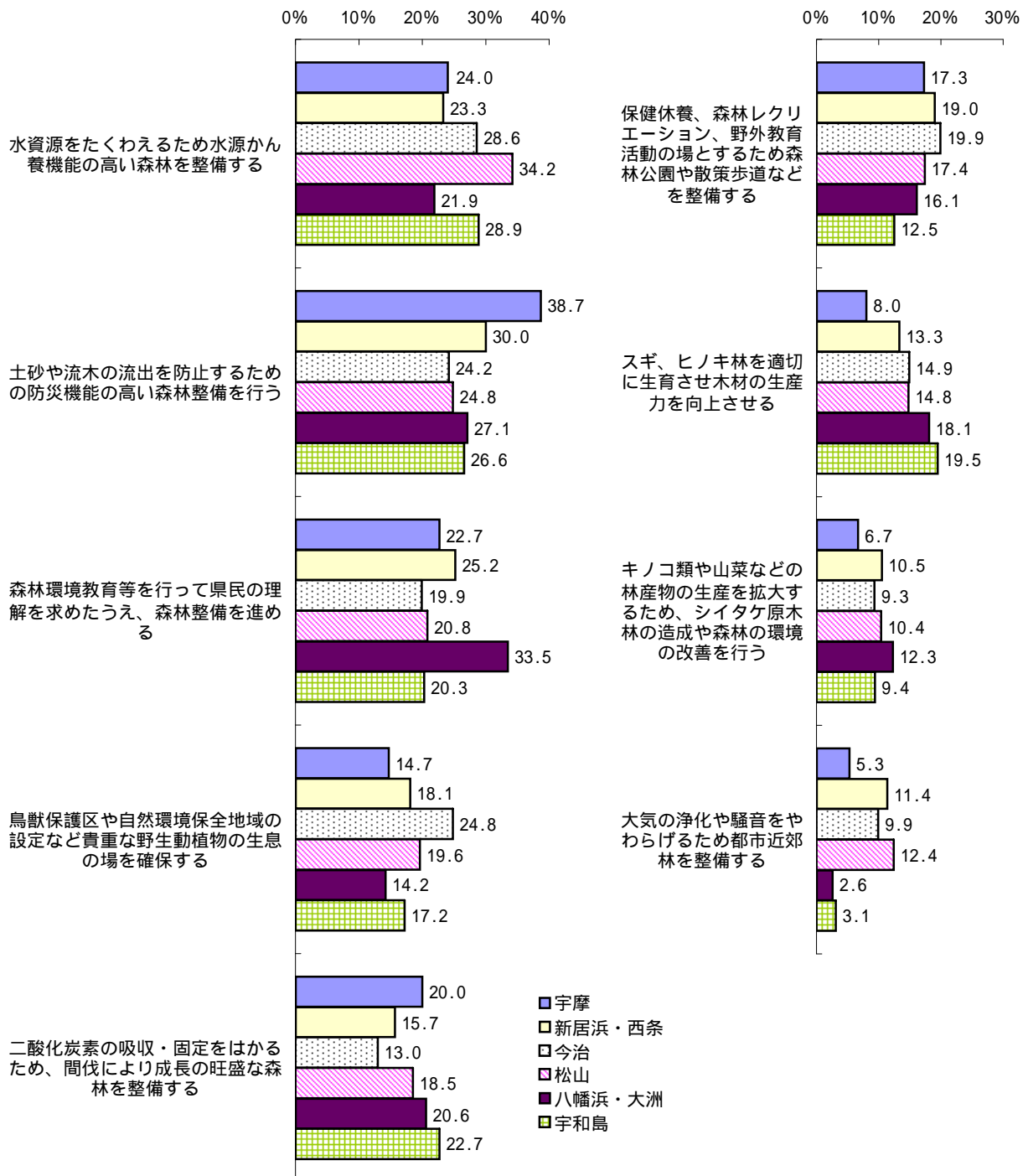
前回調査と比較すると「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」と答えた人の割合が2.8ポイント増加している一方、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」が2.8ポイント減少し、順位が入れ替わっている。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域、松山圏域、宇和島圏域では「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と答えた人の割合が最も多く、中でも松山圏域で34.2%と特に多くなっているが、八幡浜・大洲圏域では前回調査より大幅に減少（8.8ポイント減）している。宇摩圏域、新居浜圏域では「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」が最も多く、中でも宇摩圏域で38.7%と特に多くなっている。八幡浜・大洲圏域では「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」が最も多く、33.5%（前回調査より14.9ポイント増）と、他の圏域と比較しても特に多くなっている。

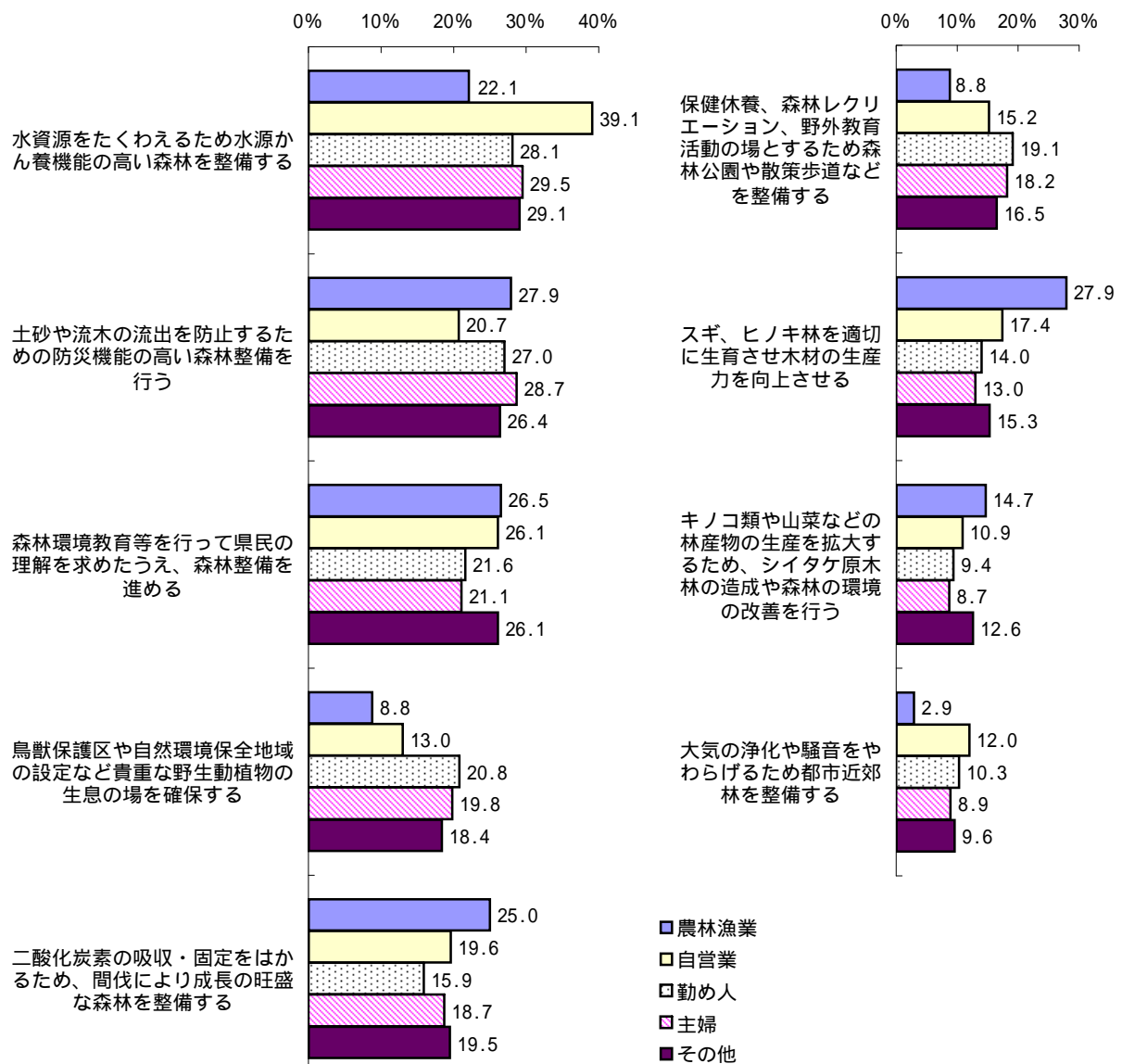
また、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」と答えた人の割合は今治圏域で他の圏域と比較して多くなっている一方、八幡浜・大洲圏域では前回調査より大幅に減少（10.1ポイント減）している。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」及び「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」（前回調査より12.1ポイント増）と答えた人の割合が27.9%と同率で最も多く、以下「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」（26.5%）、「二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」（25.0%）、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」（22.1%：前回調査より13.0ポイント減）などの順となっているが、「二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」、「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」では他の職種と比較して特に多くなっている一方、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」、「保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する」、「大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する」では他の職種と比較して特に少なくなっている。

また、「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と答えた人の割合は自営業で39.1%と他の職種と比較して特に多くなっているほか、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」、「鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する」は自営業で、それぞれ他の職種と比較して少なくなっている。



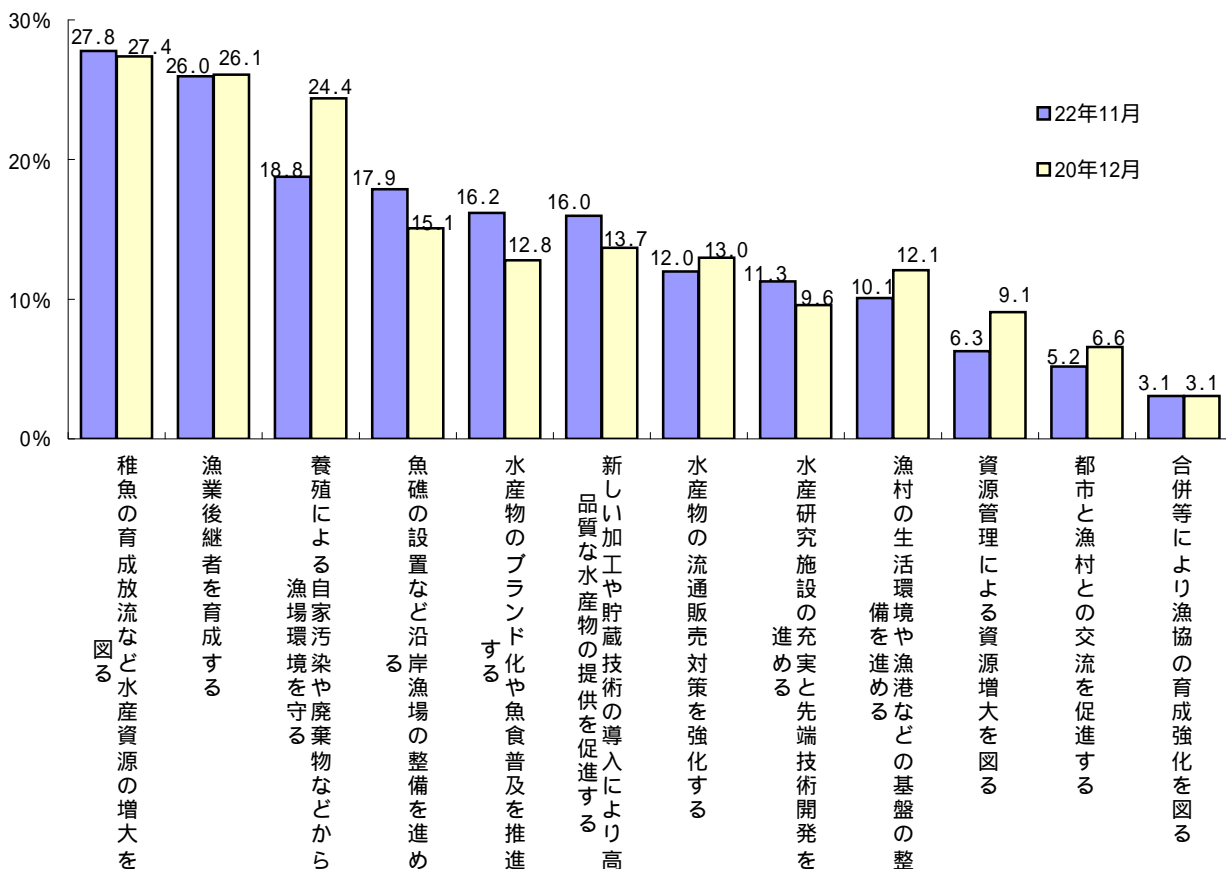
問 2 4 水産業対策

あなたは、県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。  
(複数回答) (%)

1	魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める	17.9
2	稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る	27.8
3	養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る	18.8
4	漁村の生活環境や漁港などの基盤の整備を進める	10.1
5	水産研究施設の充実と先端技術開発を進める	11.3
6	漁業後継者を育成する	26.0
7	合併等により漁協の育成強化を図る	3.1
8	都市と漁村との交流を促進する	5.2
9	資源管理による資源増大を図る	6.3
10	新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する	16.0
11	水産物の流通販売対策を強化する	12.0
12	水産物のブランド化や魚食普及を推進する	16.2
13	その他	0.4
14	わからない	10.3

県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が27.8%と最も多く、以下「漁業後継者を育成する」(26.0%)、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」(18.8%)、「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」(17.9%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合が5.6ポイント減少しているほか、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」は3.4ポイント増加し、第7位から第5位に上昇、「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」は2.3ポイント増加しているものの第5位から第6位に下降している。



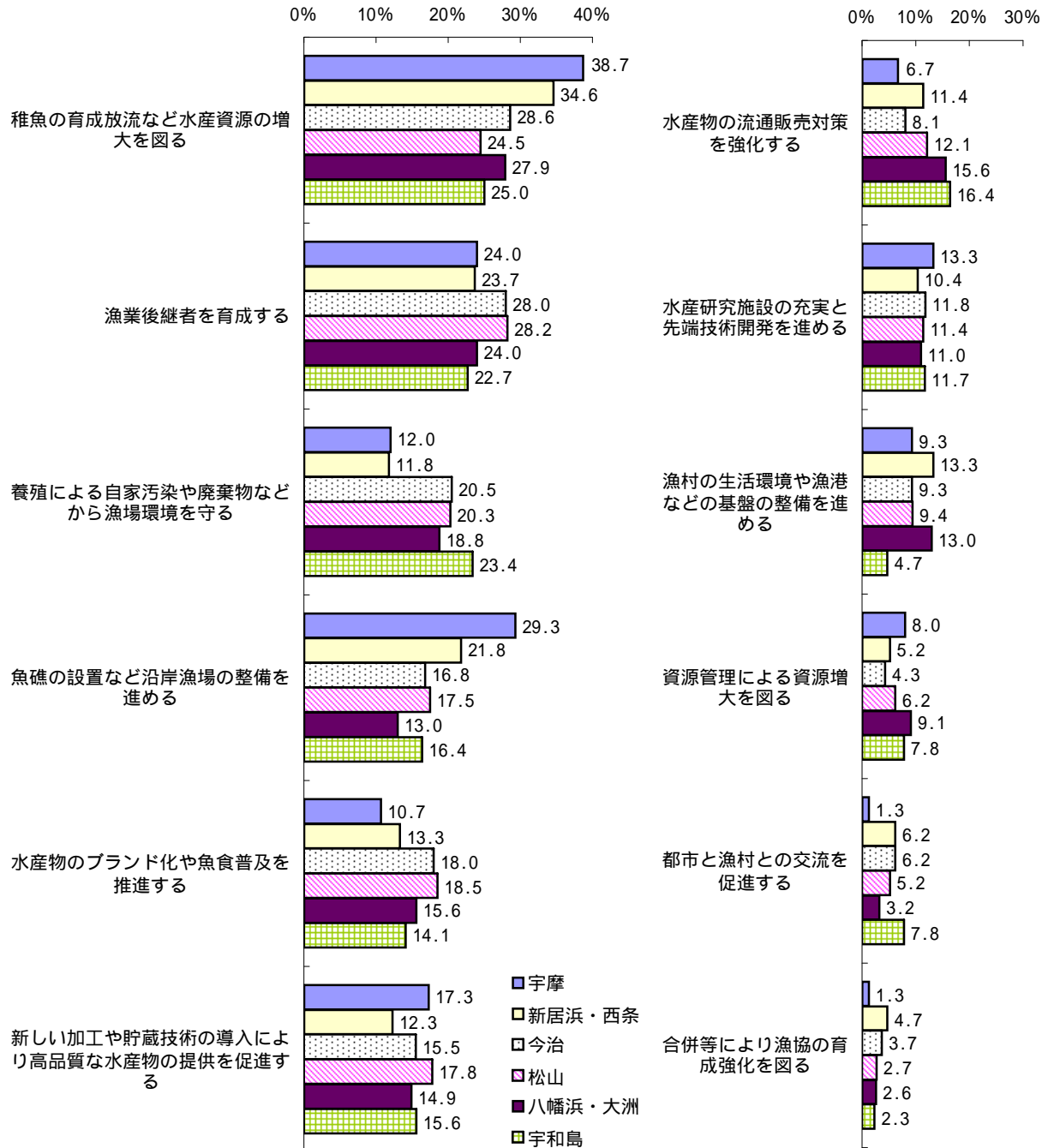


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域を除く全ての圏域で「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域で38.7%（前回調査より13.1ポイント増）、新居浜・西条圏域で34.6%と特に多くなっているほか、宇和島圏域では前回調査より大幅に増加（10.8ポイント増）している。松山圏域では「漁業後継者を育成する」が最も多くなっている。

また、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合は、宇和島圏域（前回調査より14.7ポイント減）で他の圏域と比較して多くなっている一方、宇摩圏域（12.0%：前回調査より12.4ポイント減）、新居浜・西条圏域（11.8%：前回調査より13.1ポイント減）では他の圏域と比較して特に少なくなっている。

このほか、「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」と答えた人の割合は、宇摩圏域（29.3%：前回調査より10.1ポイント増）で他の圏域と比較して特に多くなっている。

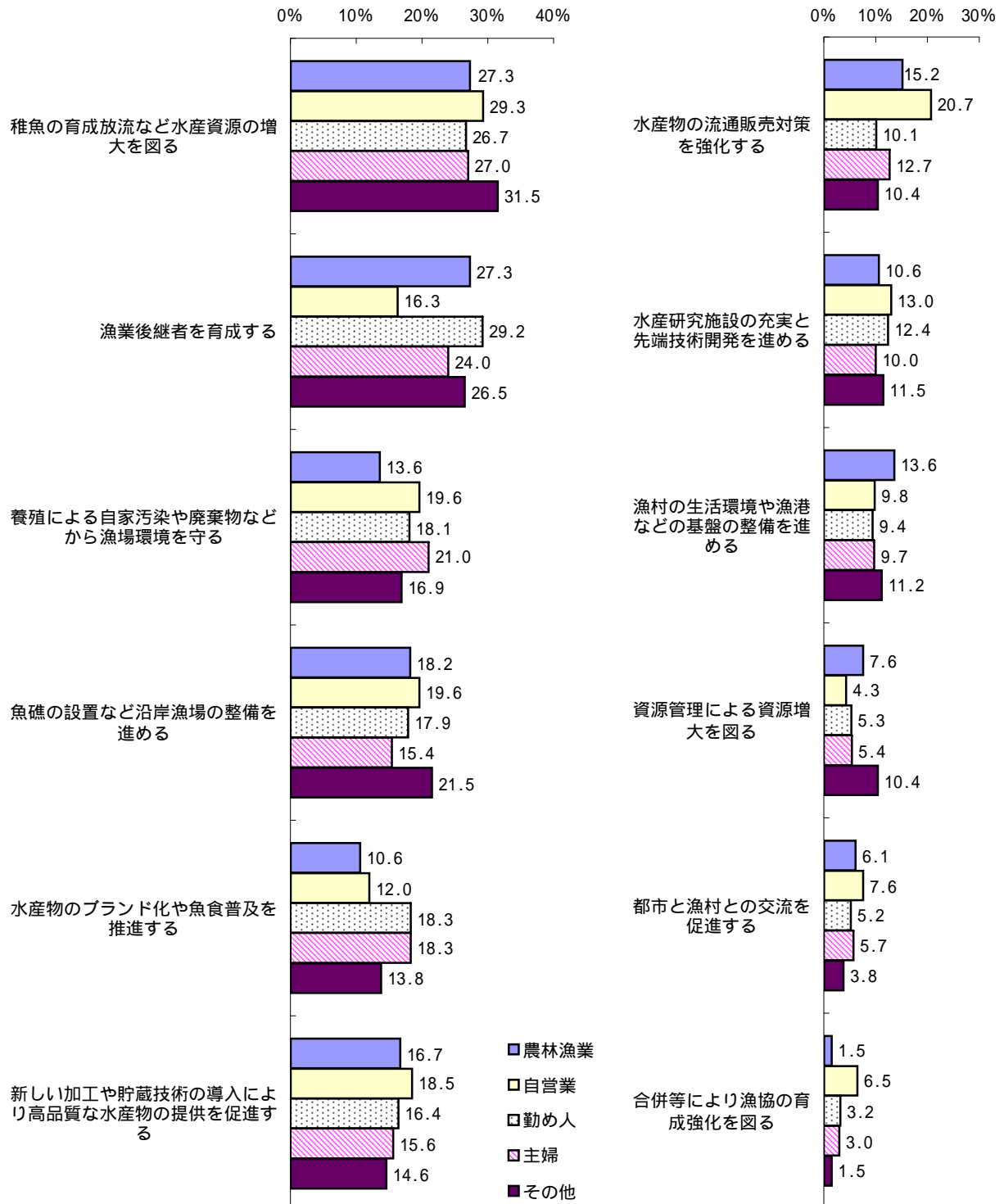


## 【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」及び「漁業後継者を育成する」と答えた人の割合が27.3%と同率で最も多く、以下「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」（18.2%）、「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」（16.7%）、「水産物の流通販売対策を強化する」（15.2%）などの順になっている。

また、「漁業後継者を育成する」と答えた人の割合は、自営業で16.3%（前回調査より9.7ポイント減）と他の職種と比較して特に少なくなっているほか、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」は勤め人、主婦で、「水産物の流通販売対策を強化する」は農林漁業（前回調査より14.6ポイント減）、自営業で、それぞれ他の職種と比較して多くなっている。

このほか、「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」と答えた人の割合は、その他で前回調査より大幅に減少（13.0ポイント減）している。



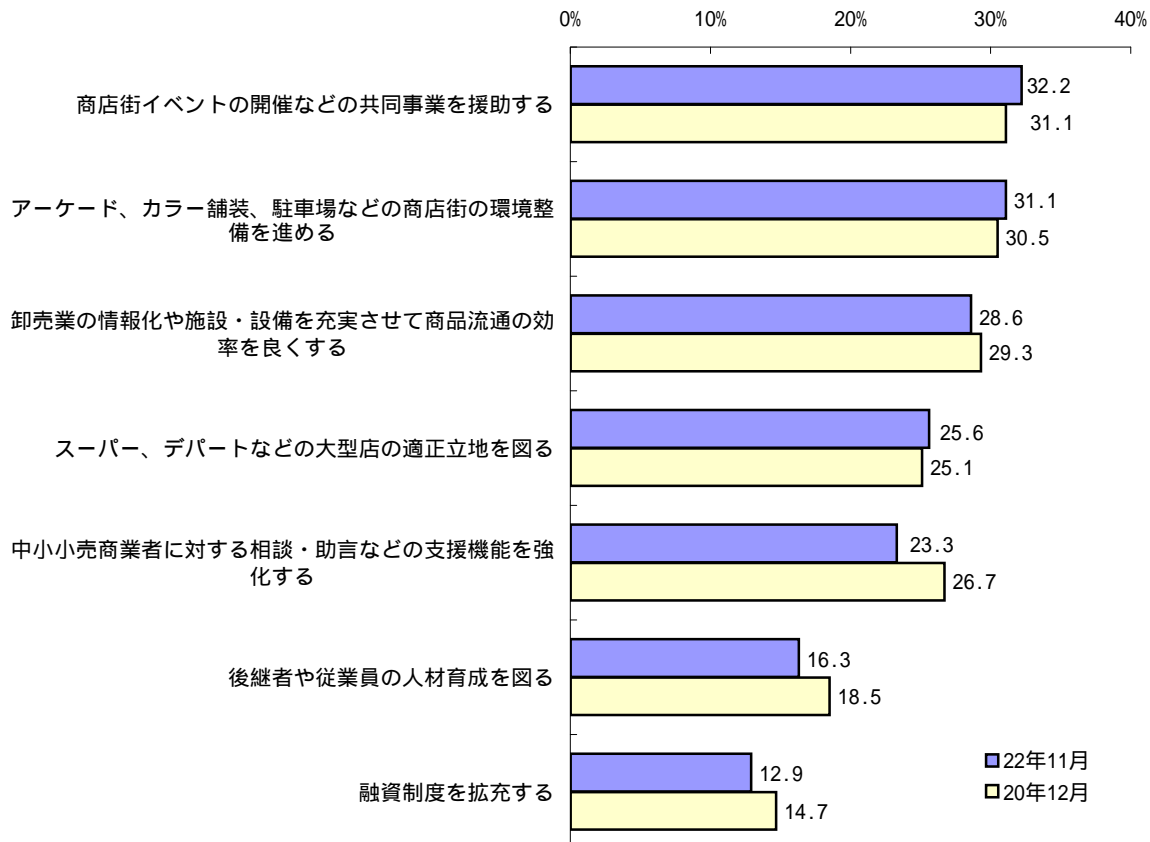
問25 商業対策

あなたは、県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1	アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める	31.1
2	卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする	28.6
3	スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る	25.6
4	中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する	23.3
5	商店街イベントの開催などの共同事業を援助する	32.2
6	融資制度を拡充する	12.9
7	後継者や従業員の人材育成を図る	16.3
8	その他	1.7
9	わからない	8.8

県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が32.2%と最も多く、以下「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」(31.1%)、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(28.6%)、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」(25.6%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が3.4ポイント減少し、第5位から第6位に下降し、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」と順位が入れ替わっている。

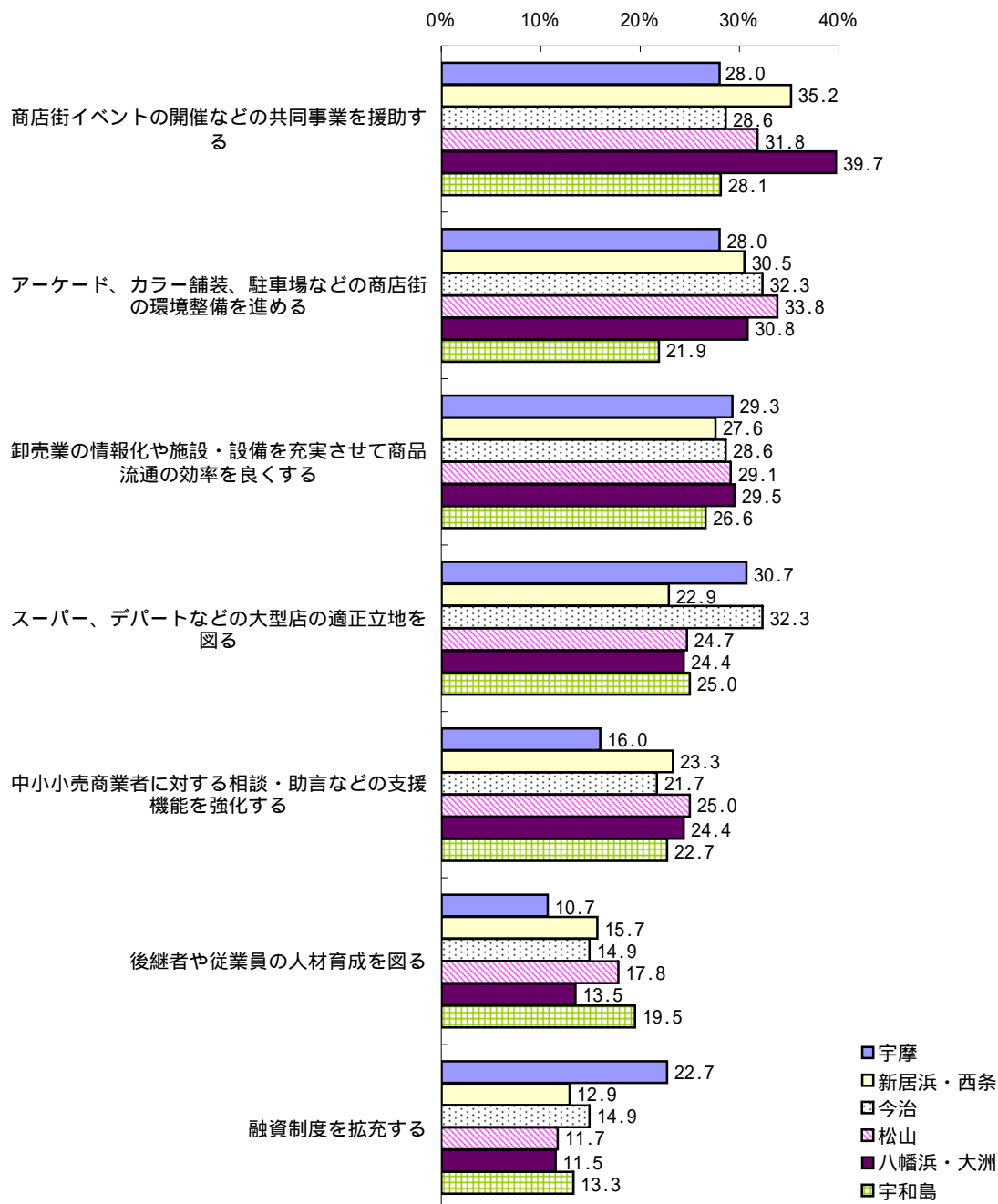


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が最も多く、中でも、新居浜・西条圏域（35.2%）、八幡浜・大洲圏域（39.7%：前回調査より10.4ポイント増）で特に多くなっているが、宇和島圏域では前回調査より大幅に減少（11.7ポイント減）している。松山圏域では「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」が、宇摩圏域では「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」が最も多く、今治圏域ではこの2項目が同率で多くなっている。

また、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」と答えた人の割合は、宇摩圏域（30.7%）、今治圏域（32.3%：前回調査より10.2ポイント増）で、「融資制度を拡充する」は宇摩圏域（22.7%：前回調査より11.2ポイント増）で他の圏域と比較して特に多くなっている。

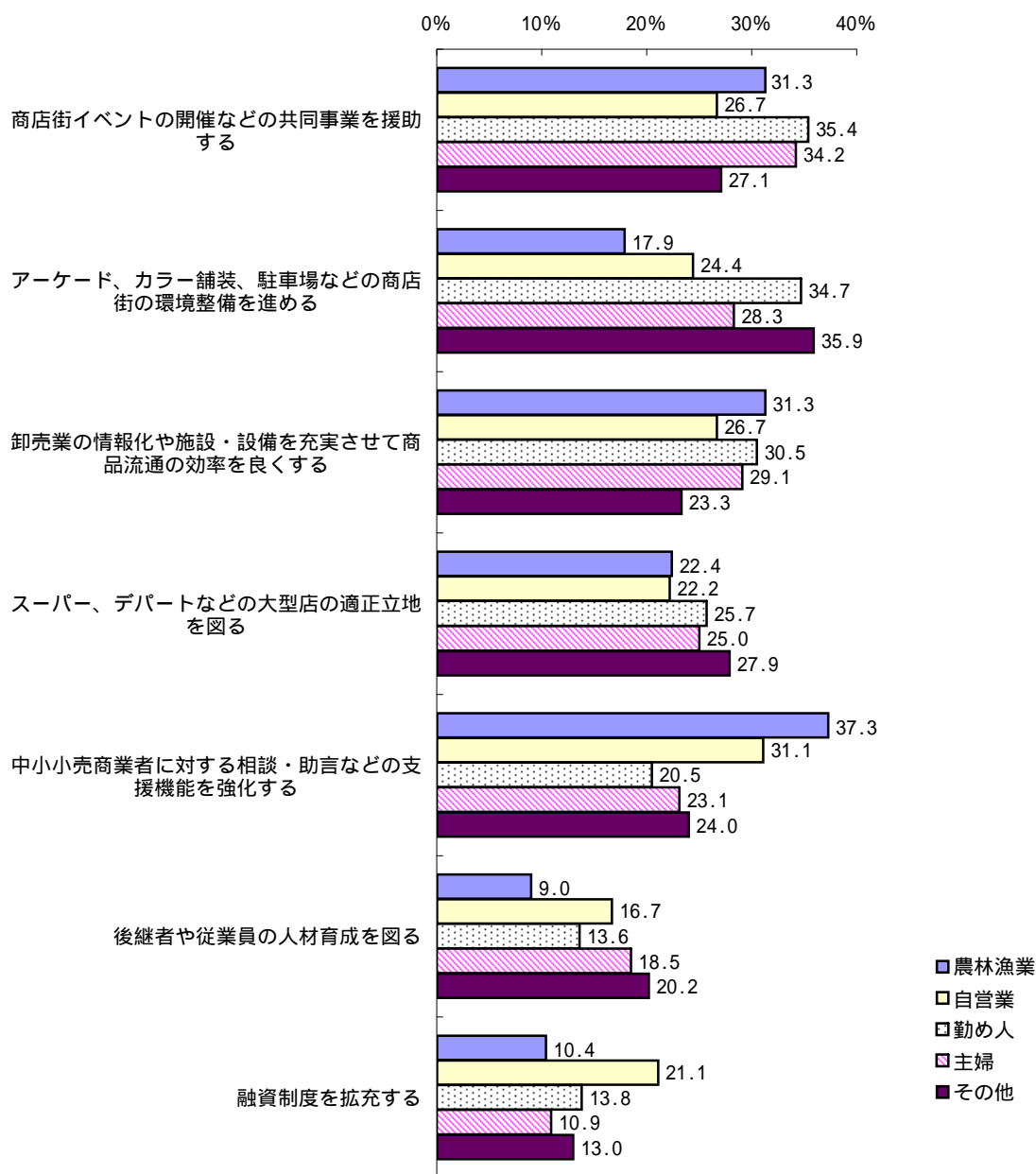
このほか、前回調査と比較すると、「中小小売業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が宇摩圏域（10.9ポイント減）、宇和島圏域（11.8ポイント減）で、「後継者や従業員の人材育成を図る」が八幡浜・大洲圏域（11.5ポイント減）で、それぞれ大幅に減少している。



## 【職業別】

職業別の内訳により、商業に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が31.1%と最も多く、以下「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」（それぞれ26.7%）、「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」（24.4%：前回第6位）などの順となっている。

また、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合は自営業の他に、農林漁業（37.3%）で、「融資制度を拡充する」は自営業（21.1%）で、それぞれ他の職種と比較して特になくなってきている。





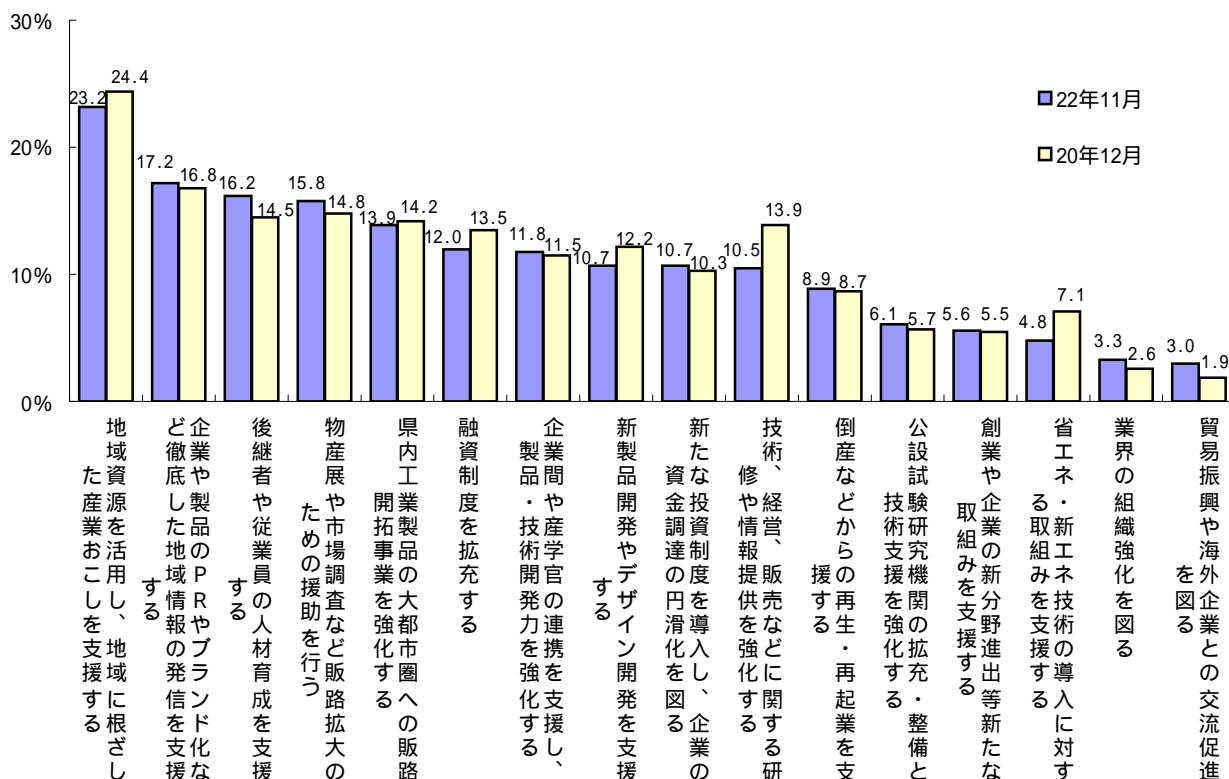
問 2 6 中小企業対策

あなたは、県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1	新製品開発やデザイン開発を支援する	10.7
2	公設試験研究機関の拡充・整備と技術支援を強化する	6.1
3	物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う	15.8
4	県内工業製品の大都市圏への販路開拓事業を強化する	13.9
5	貿易振興や海外企業との交流促進を図る	3.0
6	技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する	10.5
7	企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する	17.2
8	融資制度を拡充する	12.0
9	新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る	10.7
10	業界の組織強化を図る	3.3
11	企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する	11.8
12	創業や企業の分野進出等新たな取組みを支援する	5.6
13	後継者や従業員の人材育成を支援する	16.2
14	地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する	23.2
15	倒産などからの再生・再起業を支援する	8.9
16	省エネ・新エネ技術の導入に対する取組みを支援する	4.8
17	その他	0.8
18	わからない	9.3

県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人が23.2%と最も多く、以下「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(17.2%)、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(16.2%)、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(15.8%)などの順となっている。

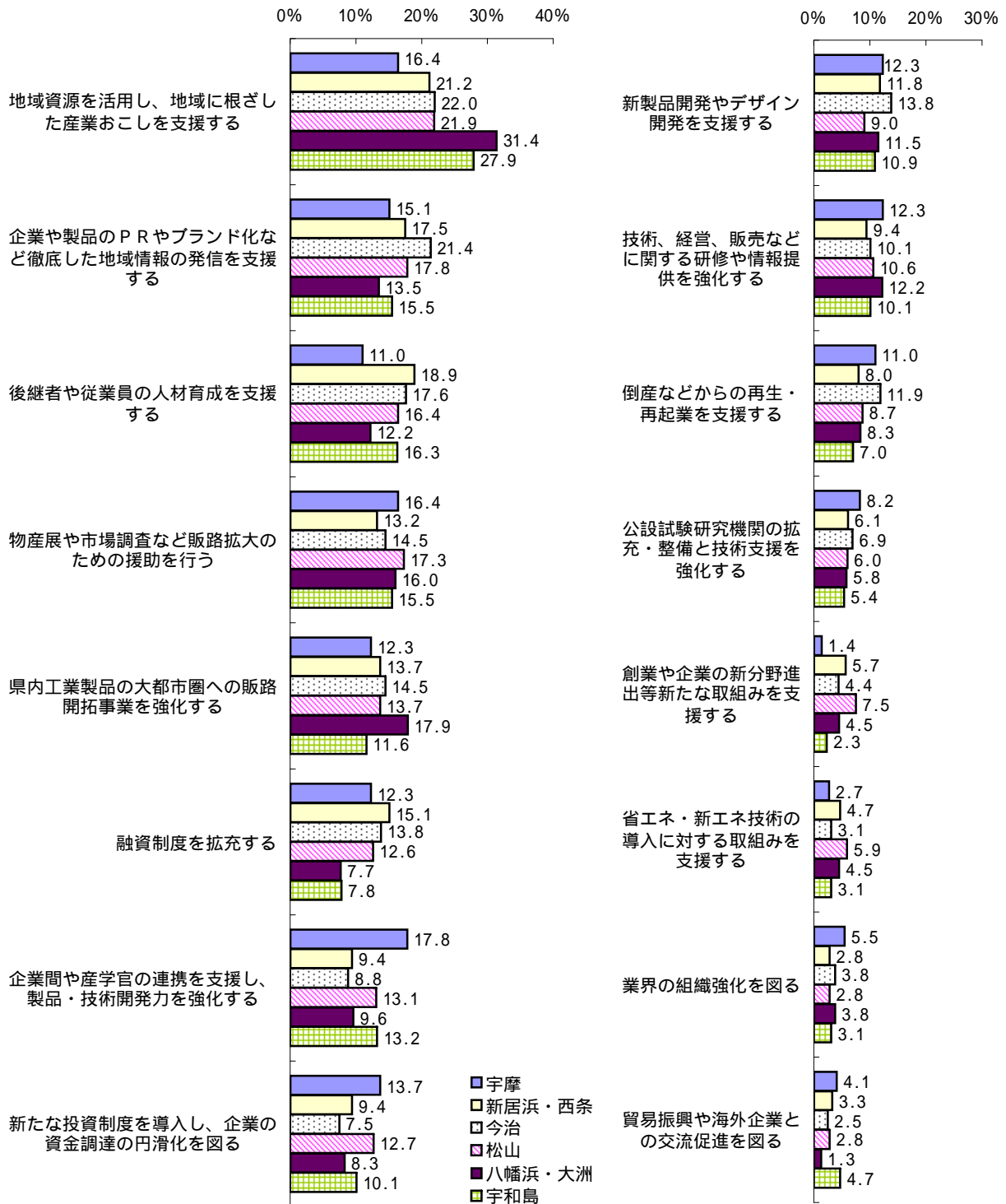
前回調査と比較すると、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(1.7ポイント増)と「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(1.0ポイント増)の順位が入れ替わっているほか、「技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する」が3.4ポイント減少し、第6位から第10位に下降している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が最も多く、中でも八幡浜・大洲圏域（31.4%：前回調査より8.7ポイント増）、宇和島圏域（27.9%）で特に多くなっている。宇摩圏域では「企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する」が最も多くなっている。

また、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」は今治圏域で、「県内工業製品の大都市圏への販路開拓事業を強化する」は八幡浜・大洲圏域で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっているほか、「後継者や従業員の人材育成を支援する」は宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域で、「融資制度を拡充する」は八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域（前回調査より11.7ポイント減）で、それぞれ他の圏域と比較して少なくなっている。

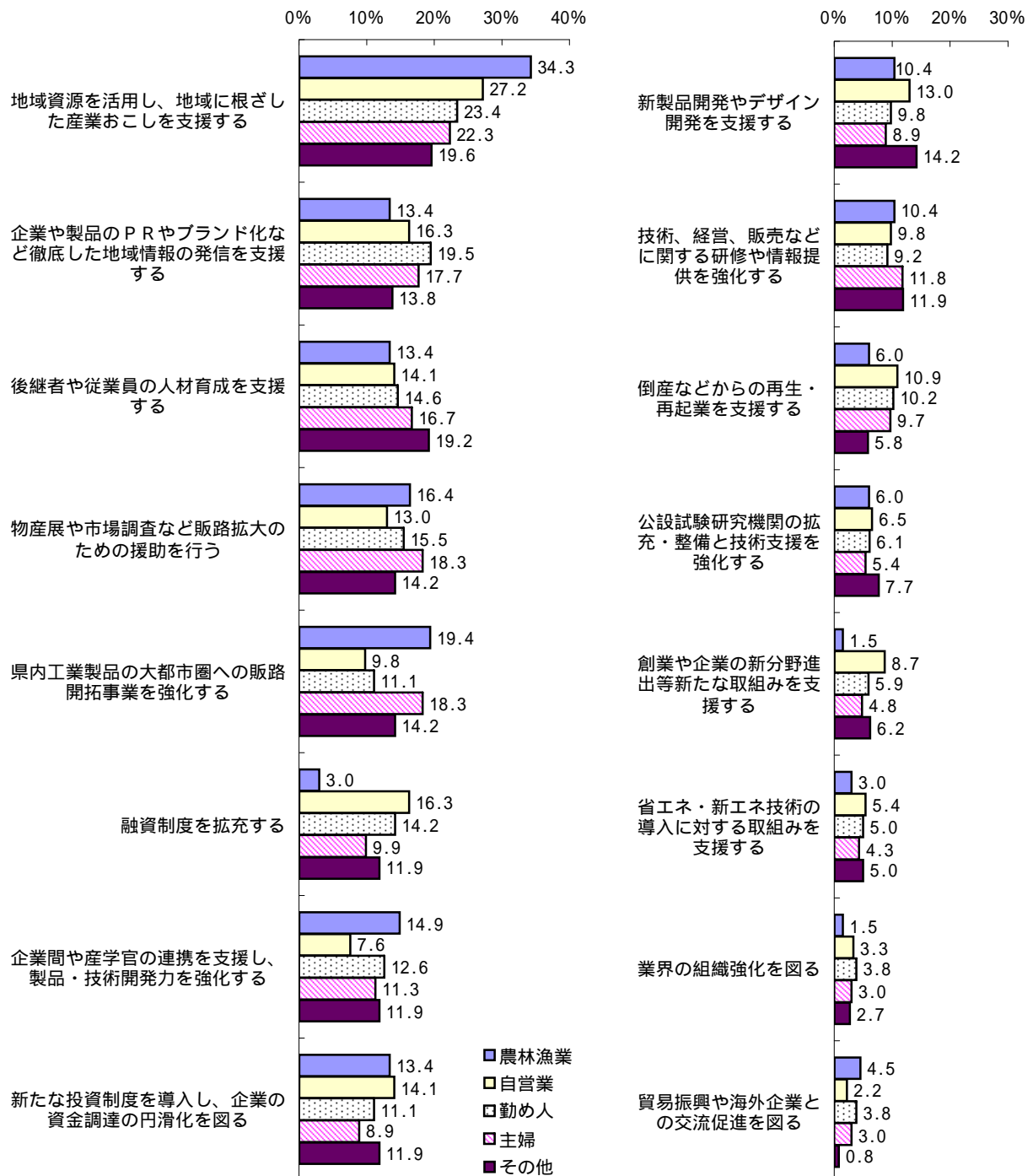


【職業別】

職業別の内訳により、中小企業の経営に最も関わりが深いと思われる自営業者の意見をみると、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が27.2%と最も多く、以下「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」、「融資制度を拡充する」（それぞれ16.3%）、「後継者や従業員の人材育成を支援する」、「新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る」（それぞれ14.1%）などの順となっている。

また、「技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する」と答えた人の割合は、前回調査では22.9%で他の職種と比較しても特に多かったが、今回は9.8%に止まっている。一方、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」は、前回調査では6.3%にすぎなかったが、今回は13.0%とほぼ倍増している。

このほか、「企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する」と答えた人の割合は、他の職種と比較して少なくなっている。



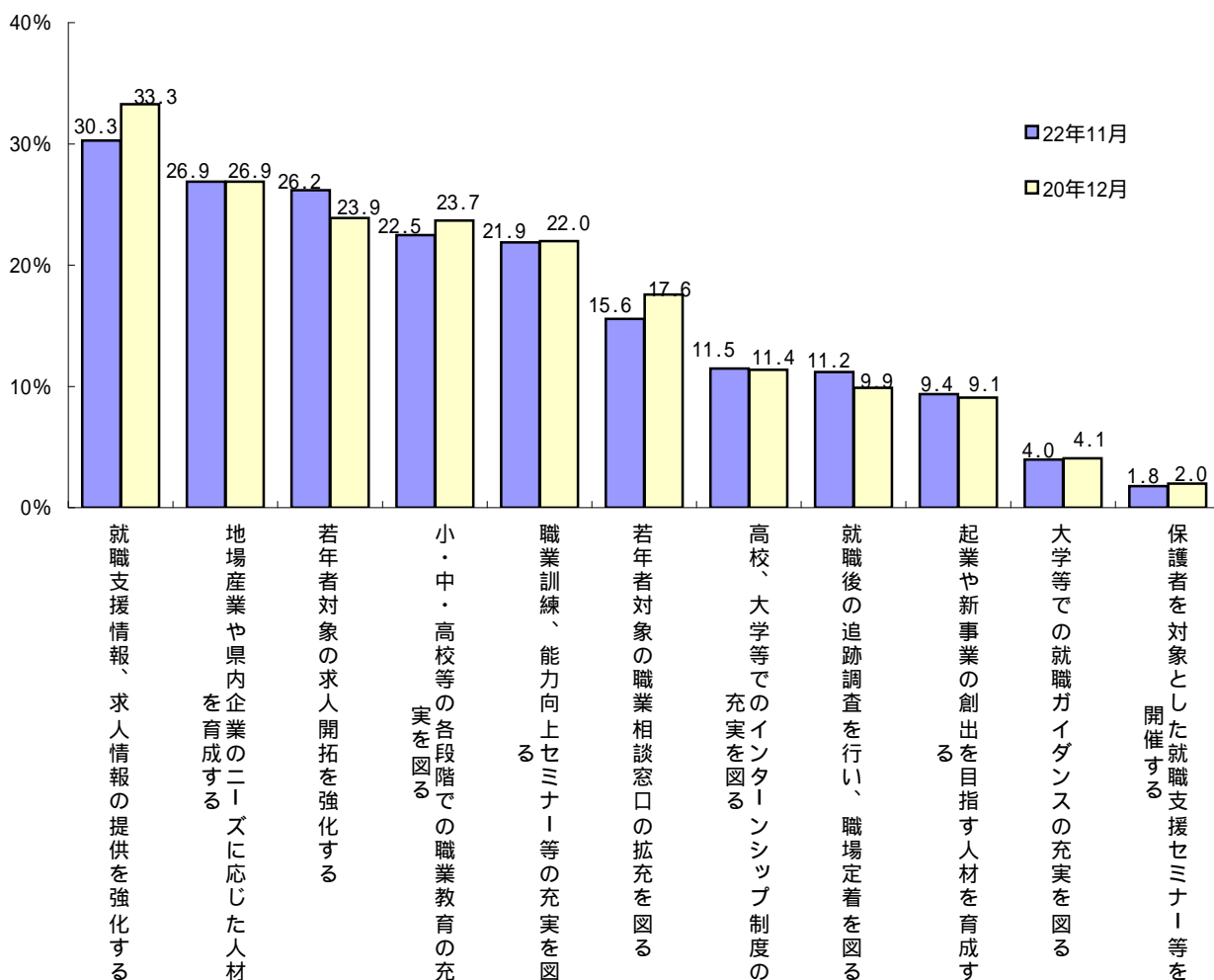
問 2 7 若年者雇用対策

あなたは、県内の若年者（おおむね35歳未満）の就職促進、離職防止を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る	22.5	22.5
2 大学等での就職ガイダンスの充実を図る	4.0	4.0
3 高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る	11.5	11.5
4 就職支援情報、求人情報の提供を強化する	30.3	30.3
5 職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る	21.9	21.9
6 若年者対象の求人開拓を強化する	26.2	26.2
7 若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る	15.6	15.6
8 保護者を対象とした就職支援セミナー等を開催する	1.8	1.8
9 地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する	26.9	26.9
10 起業や新事業の創出を目指す人材を育成する	9.4	9.4
11 就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る	11.2	11.2
12 その他	2.3	2.3
13 わからない	4.5	4.5

県内の若年者の就職促進、離職防止を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人が30.3%と最も多く、以下「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」(26.9%)、「若年者対象の求人開拓を強化する」(26.2%)、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」(22.5%)などの順となっている。

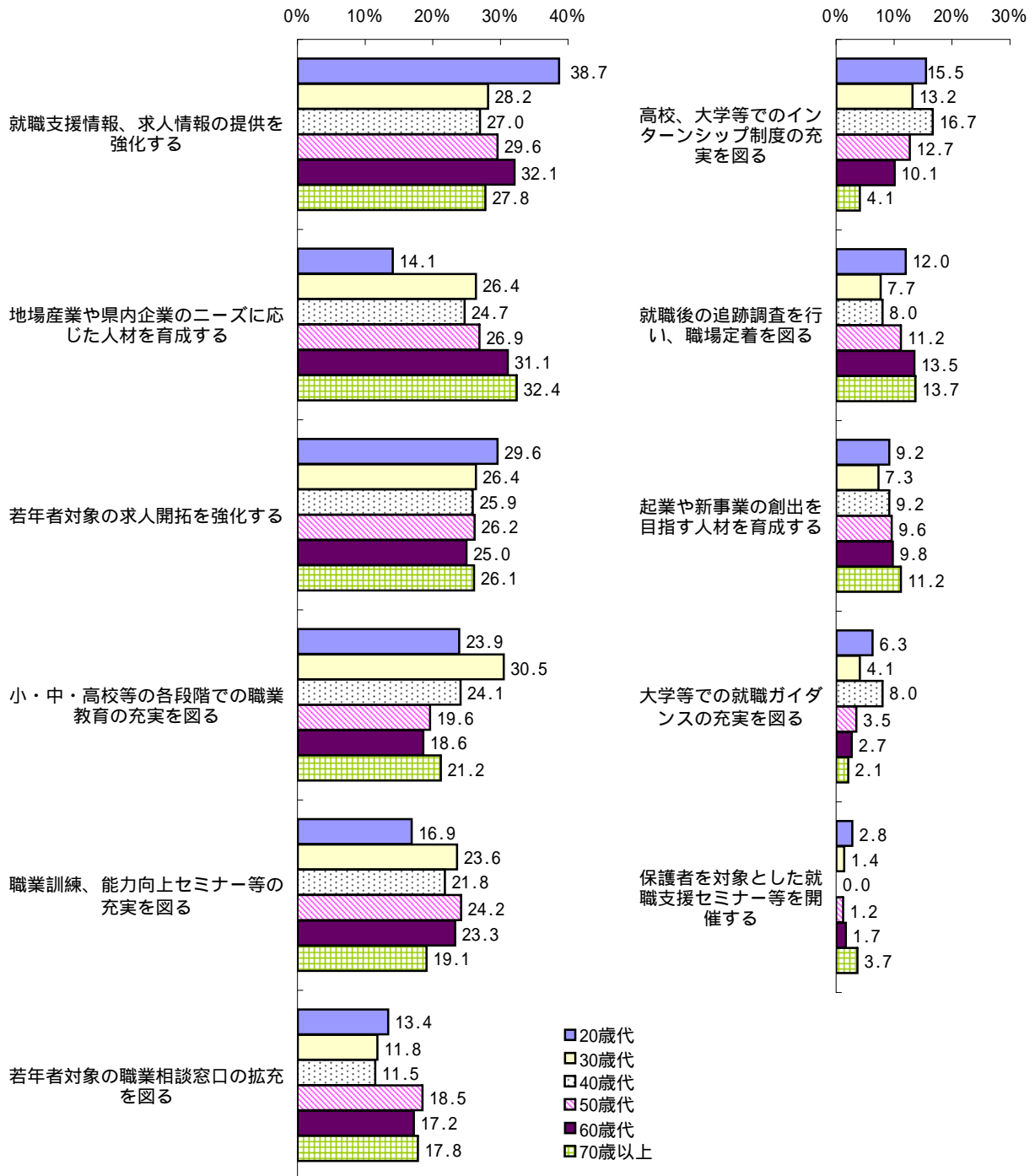
前回調査と比較すると、多少の増減はあるものの全ての項目で大きな変化はみられない。



【年齢別】

年齢別の内訳により、20歳代の意見をみると、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が38.7%と最も多く、以下「若年者対象の求人開拓を強化する」（29.6%）、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」（23.9%）、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」（16.9%）などの順になっている。一方、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」は全体では26.9%に達しているが、20歳代では14.1%にとどまっている。

また、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」と答えた人の割合は60歳代以上（70歳以上：前回調査より9.4ポイント増）で、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」は30歳代で、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」は30歳代～60歳代で、「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」は50歳代以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

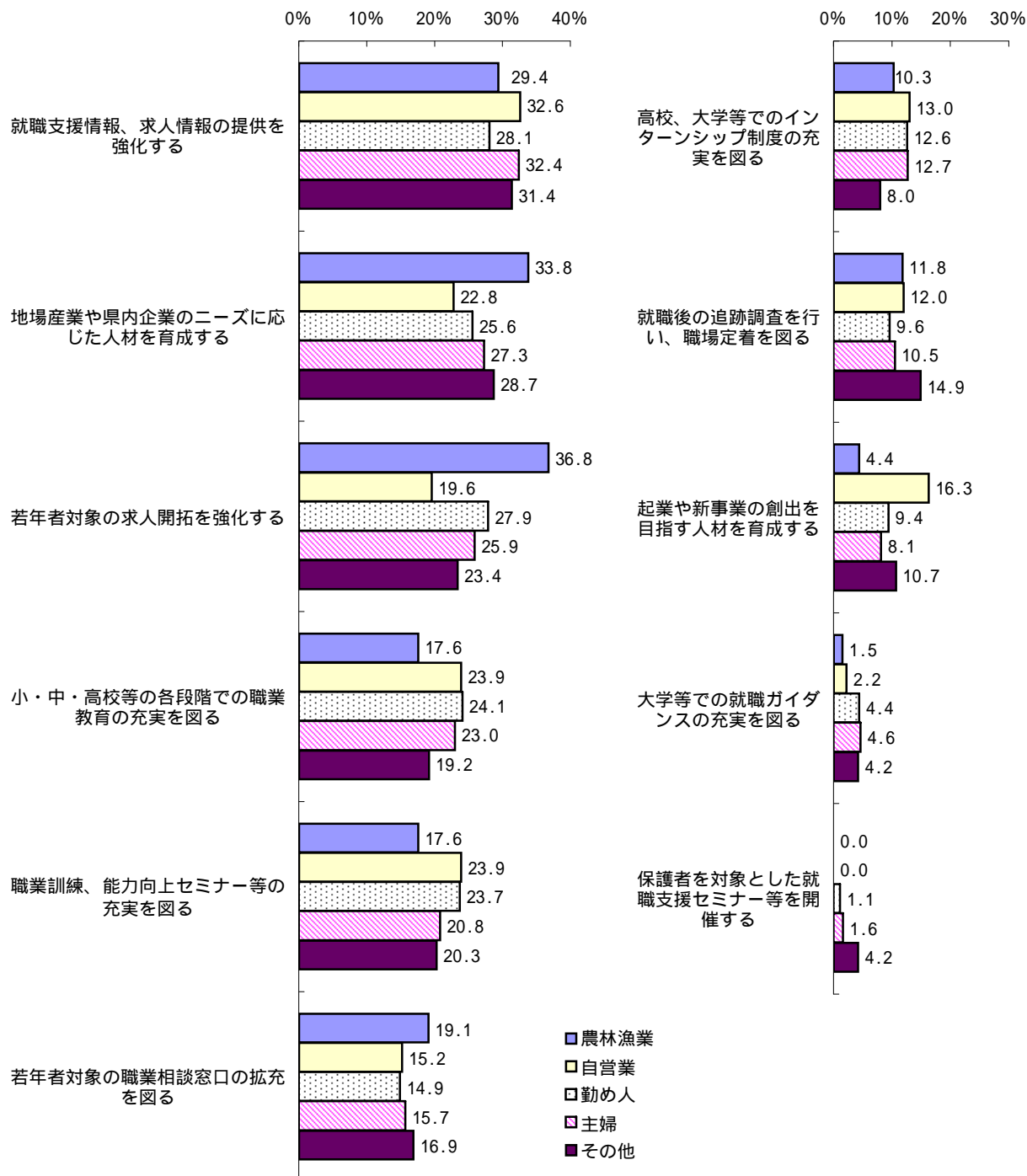




## 【職業別】

職業別にみると、農林漁業を除く全ての職種で「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっている。農林漁業では「若年者対象の求人開拓を強化する」が36.8%で最も多く、他の職種と比較しても特に多くなっている。

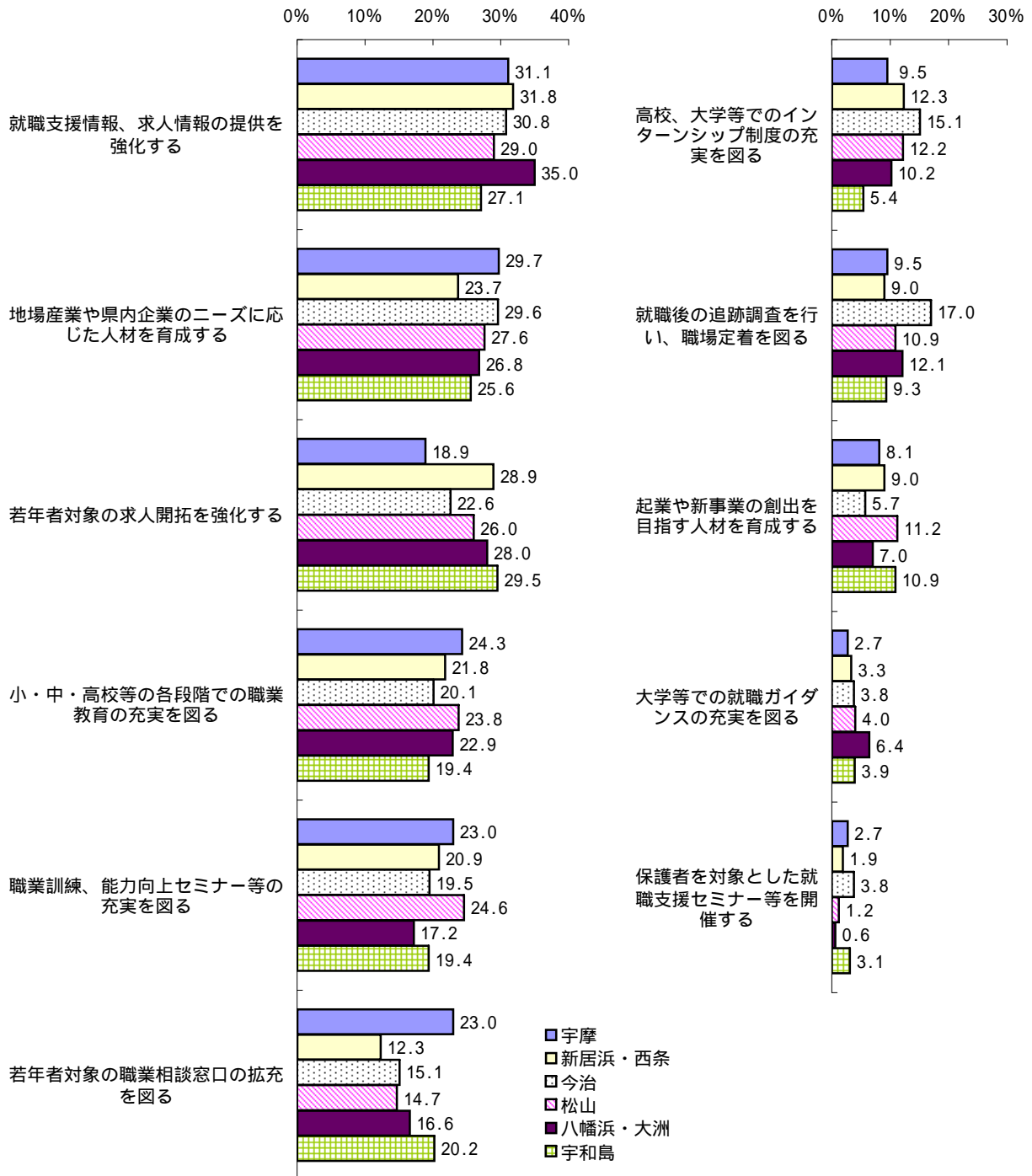
また、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」と答えた人の割合は農林漁業で、「起業や新事業の創出を目指す人材を育成する」は自営業で、それぞれ他の職種と比較して多くなっているが、「起業や新事業の創出を目指す人材を育成する」は、農林漁業で前回調査より9.9ポイントと大幅に減少している。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっているが、前回調査では宇和島圏域が37.9%と最も多かったのに対し、今回は10.8ポイントと大幅に減少し、他の圏域と比較して少なくなっている。宇和島圏域では、「若年者対象の求人開拓を強化する」が最も多くなっている。

また、「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」と答えた人の割合は宇摩圏域、今治圏域で、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」は宇摩圏域、松山圏域で、「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」は宇摩圏域（前回調査より14.0ポイント増）、宇和島圏域で、「就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る」は今治圏域（前回調査より9.4ポイント増）で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。



問2.8 観光対策

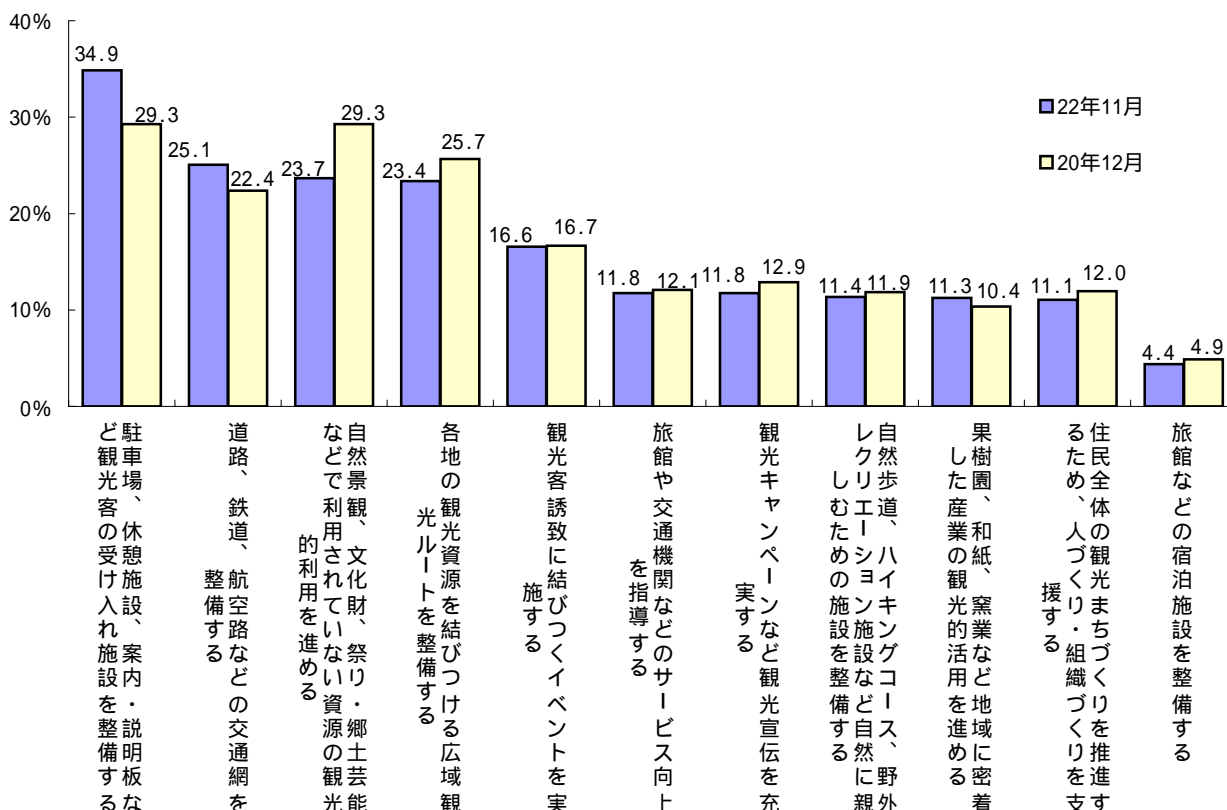
あなたは、愛媛県の観光を振興するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。（複数回答）（%）

1	道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する	25.1
2	駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する	34.9
3	自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する	11.4
4	旅館などの宿泊施設を整備する	4.4
5	旅館や交通機関などのサービス向上を指導する	11.8
6	各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する	23.4
7	自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める	23.7
8	果樹園、和紙、窯業など地域に密着した産業の観光的活用を進める	11.3
9	観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する	11.8
10	観光客誘致に結びつくイベントを実施する	16.6
11	住民全体の観光まちづくりを推進するため、人づくり・組織づくりを支援する	11.1
12	その他	1.3
13	わからない	3.9

愛媛県の観光振興のためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が34.9%で最も多く、以下「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」（25.1%）、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」（23.7%）、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」（23.4%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が5.6ポイント増加している。

また、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」と答えた人の割合は5.6ポイント減少し、第1位から第3位に、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」は2.3ポイント減少し、第3位から第4位に、それぞれ順位が下降している一方で、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」は2.7ポイント増加し、第4位から第2位に上昇している。

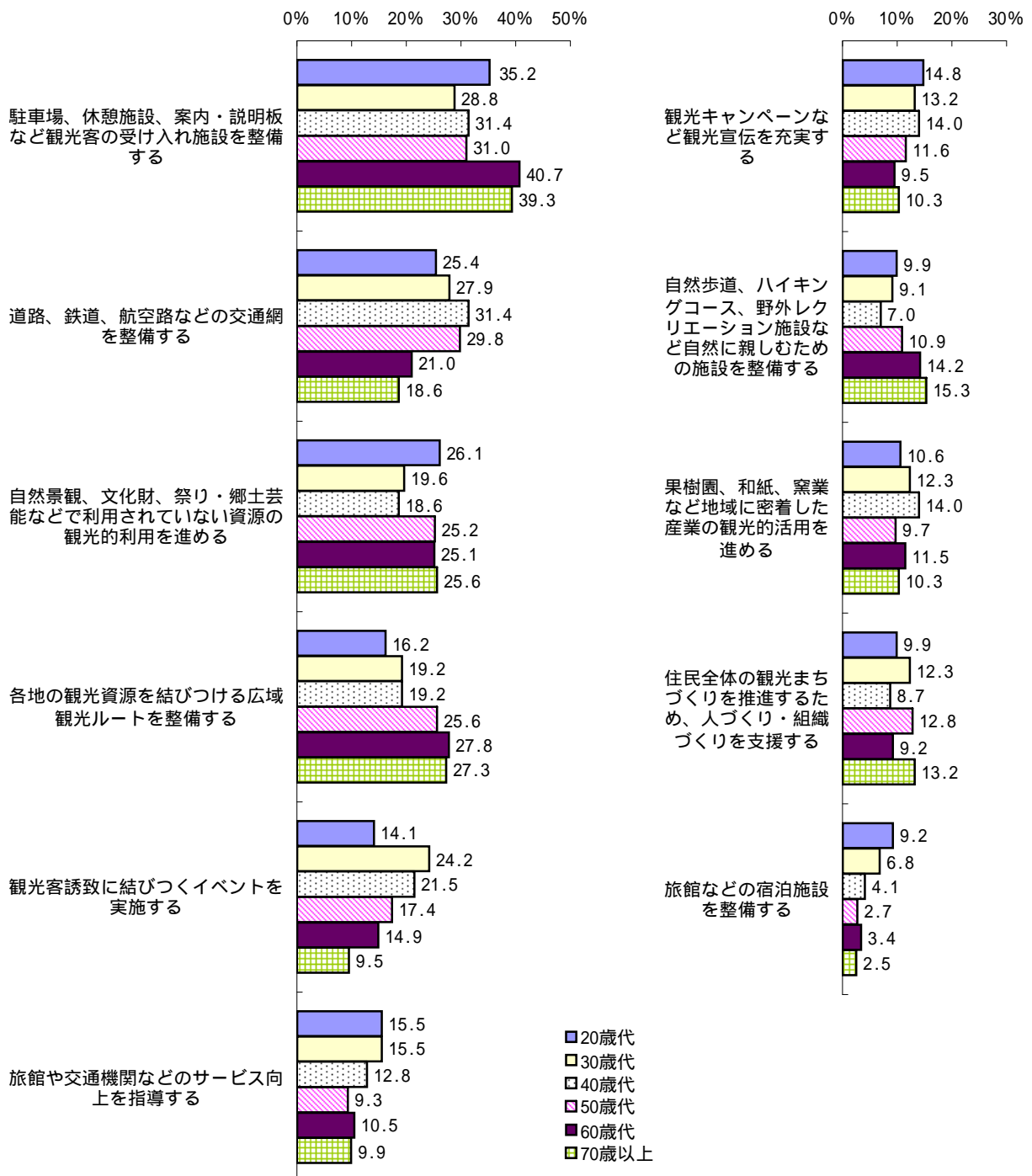


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代を除く全ての年齢層で「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代以上（60歳代：前回調査より12.2ポイント増）で他の年齢層と比較して多くなっている。40歳代では同項目と「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が同率で多くなっている。

また、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合は、30歳代以下で前回調査より減少している一方、40歳代以上（50歳代：10.9ポイント増）では前回調査より増加している。

このほか、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光利用を進める」と答えた人の割合は20歳代、50歳代以上（50歳代：前回調査より9.4ポイント減、60歳代：前回調査より9.6ポイント減）で、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」は50歳代以上で、「観光客誘致に結びつくイベントを実施する」は30歳代、40歳代で、「旅館や交通機関などのサービス向上を指導する」は30歳代以下で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

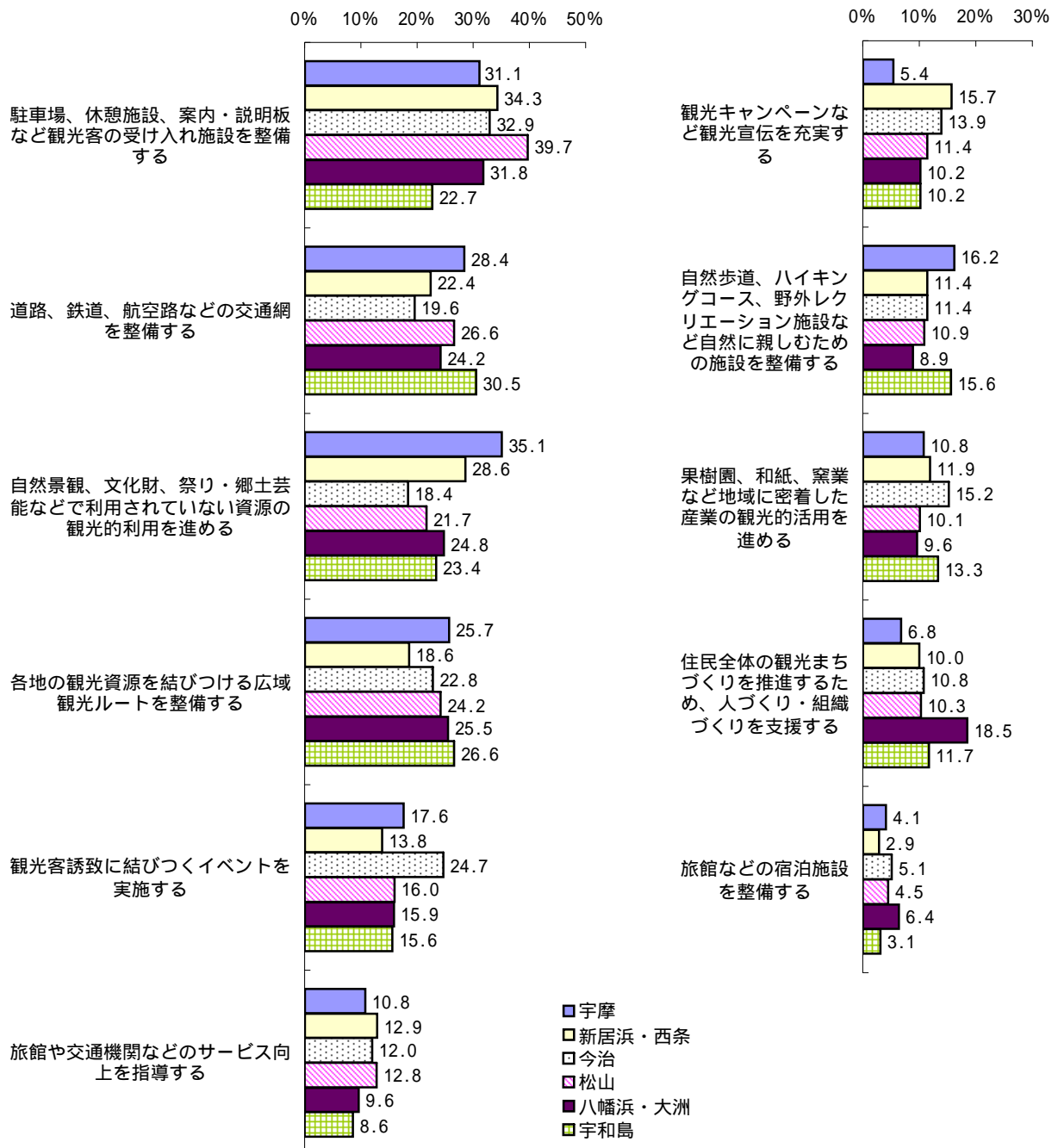


## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、中でも松山圏域（前回調査より8.3ポイント増）で他の圏域と比較して多くなっている。宇摩圏域では「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」（前回調査より8.2ポイント増）が最も多く、他の圏域と比較しても多くなっている。宇和島圏域では「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が最も多くなっている。

また、前回調査では、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」と答えた人の割合は今治圏域で33.8%と最も多かったが、今回は18.4%と最も少なく、同様に「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」は前回調査では新居浜・西条圏域で33.5%と最も多かったが、今回は18.6%と最も少なくなっている。

このほか、「観光客誘致に結びつくイベントを実施する」と答えた人の割合は今治圏域（24.7%）で、「住民全体の観光まちづくりを推進するため、人づくり・組織づくりを支援する」は八幡浜・大洲圏域（18.5%）で、それぞれ他の圏域と比較して特に多くなっている。





問29 国際化対策

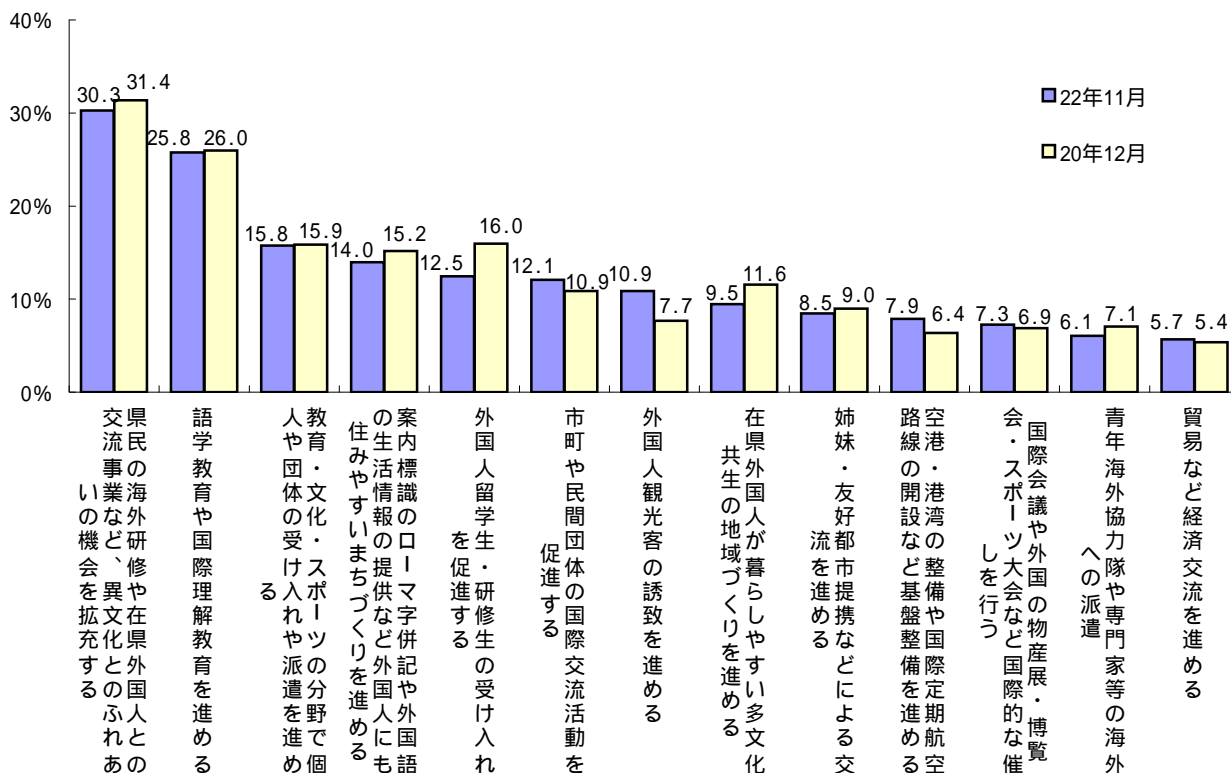
あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する	30.3
2	語学教育や国際理解教育を進める	25.8
3	青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣	6.1
4	外国人留学生・研修生の受け入れを促進する	12.5
5	市町や民間団体の国際交流活動を促進する	12.1
6	教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める	15.8
7	貿易など経済交流を進める	5.7
8	案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める	14.0
9	国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う	7.3
10	外国人観光客の誘致を進める	10.9
11	空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める	7.9
12	姉妹・友好都市提携などによる交流を進める	8.5
13	在県外国人が暮らしやすい多文化共生の地域づくりを進める	9.5
14	その他	1.1
15	わからない	11.2

地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が30.3%と最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(25.8%)、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」(15.8%)、「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」(14.0%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合は3.5ポイント減少し、第3位から第5位に下降しているほか、「外国人観光客の誘致を進める」は3.2ポイント増加し、第9位から第7位に上昇している。

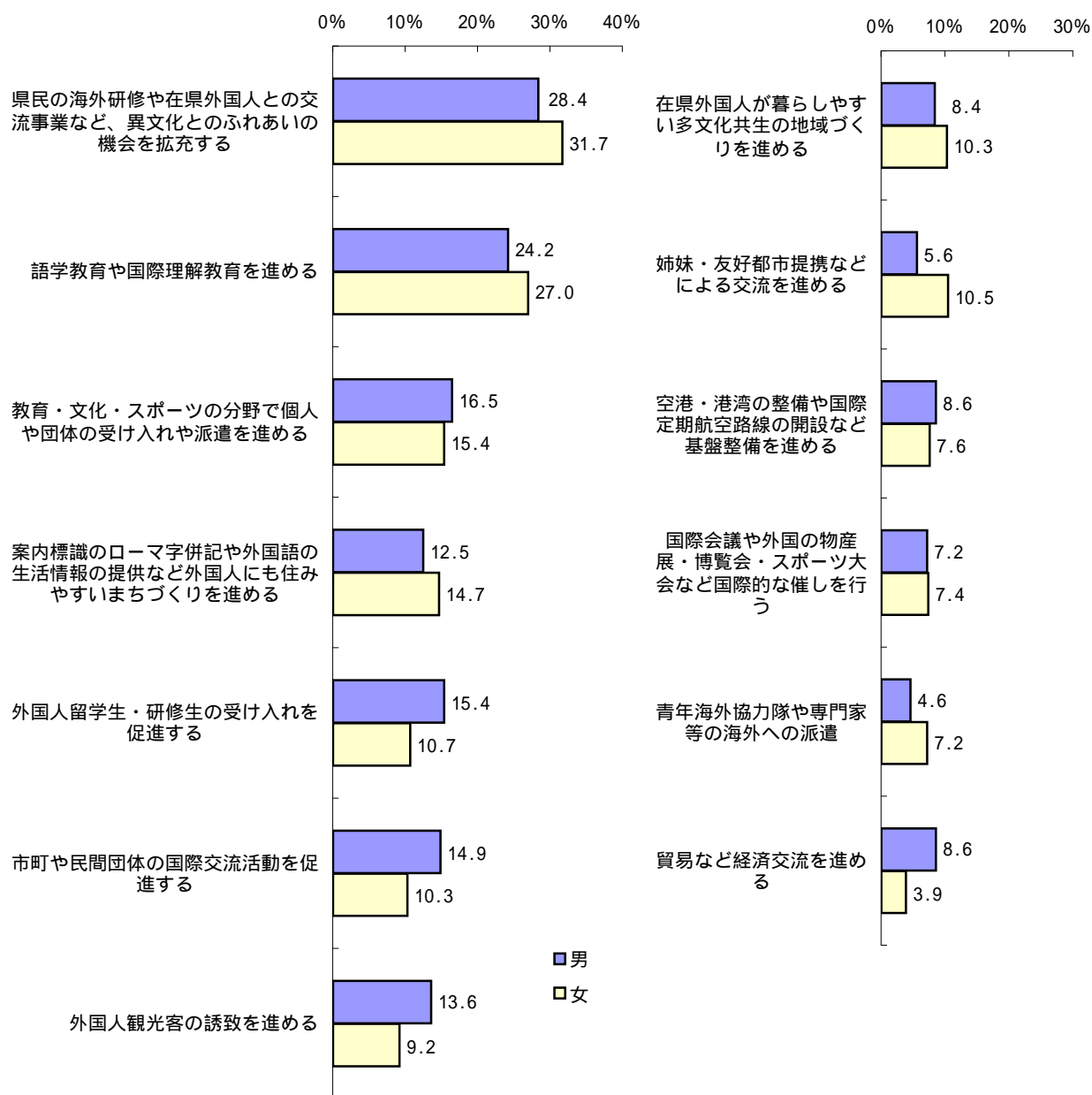


【性別】

性別にみると、男女共に「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性28.4%、女性31.7%）

また、男性では、「外国人観光客の誘致を進める」と答えた人の割合が13.6%（前回調査より6.3ポイント増）で、女性より4.4ポイント多くなっており、前回調査の第12位から第6位に上昇している。

このほか、上位の項目では、「語学教育や国際理解教育を進める」、「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」と答えた人の割合は女性の方が男性より多く、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」、「市町や民間団体の国際交流活動を促進する」は男性の方が女性より多くなっている。

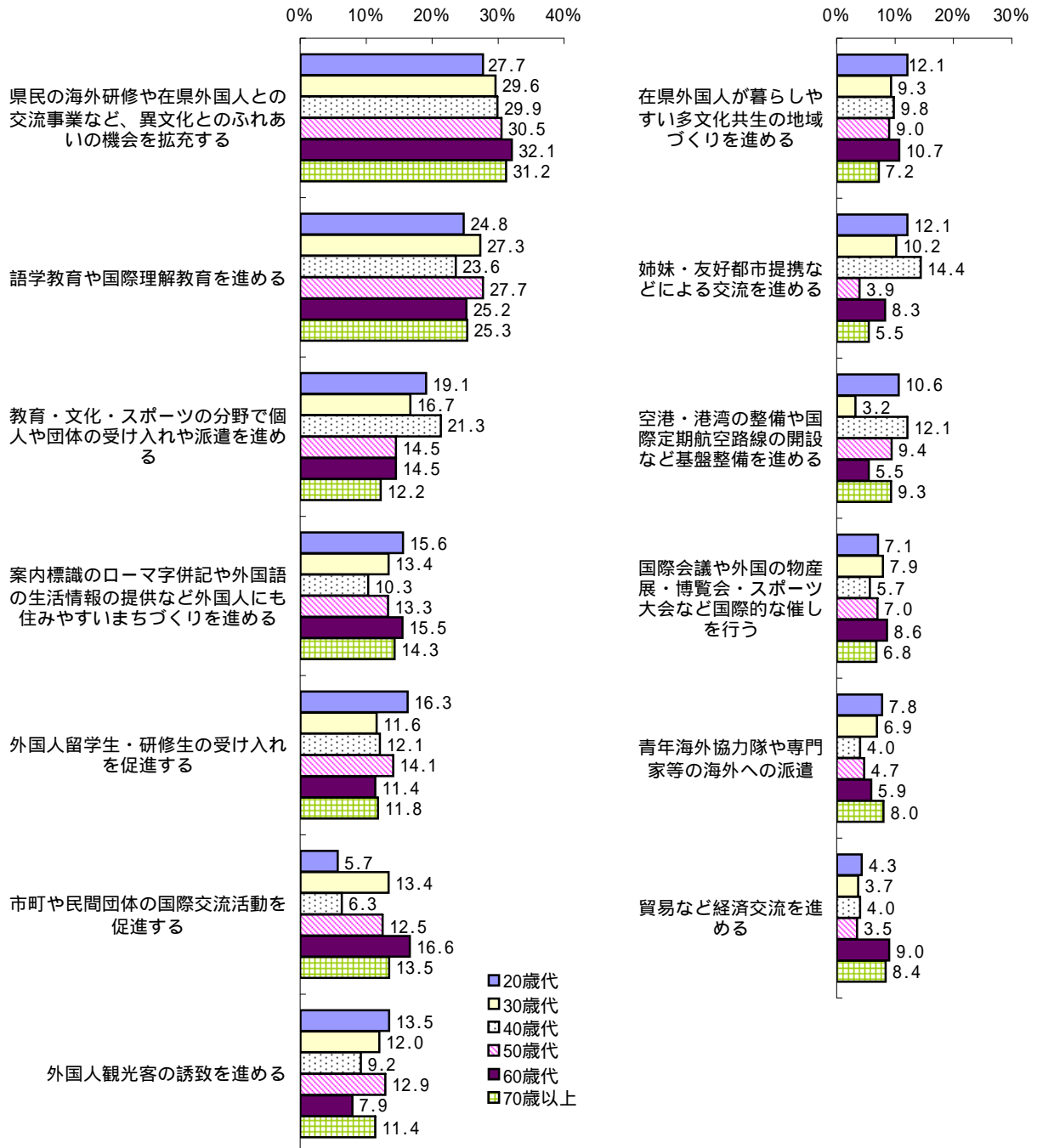


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「語学教育や国際理解教育を進める」と答えた人の割合は、30歳代、50歳代で他の年齢層と比較して多くなっている一方、40歳代では、前回調査では33.0%と最も多かったが、今回は23.6%（9.4ポイント減）と最も少なくなっている。

このほか、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は20歳代（前回調査より9.7ポイント増）、40歳代で、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」は20歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている一方、「市町や民間団体の国際交流活動を促進する」は20歳代（5.7%）、40歳代（6.3%）で、他の年齢層と比較して特に少なくなっている。

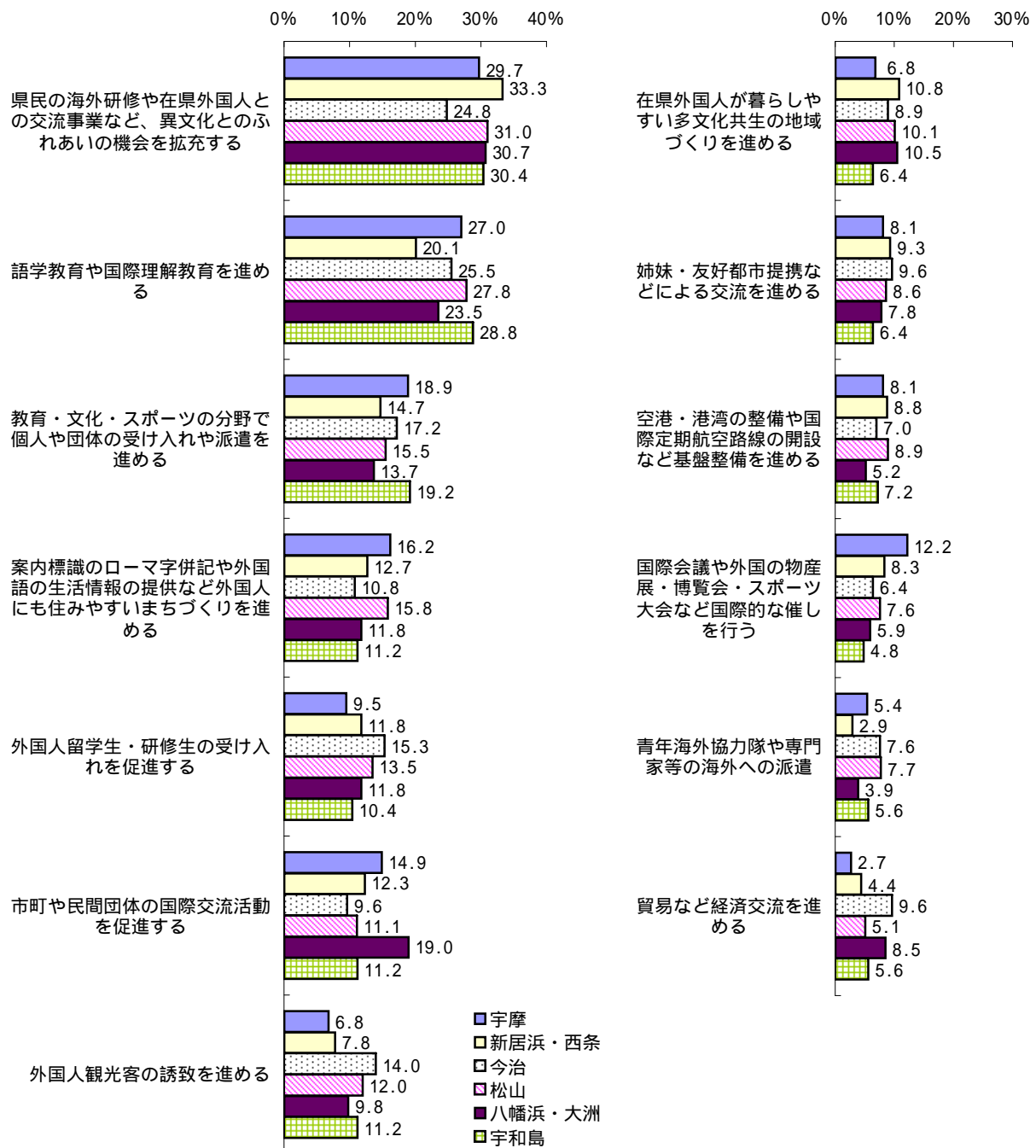


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域を除く全ての圏域で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっているが、宇摩圏域では前回調査より大幅に減少（10.0ポイント減）している。今治圏域では「語学教育や国際理解教育を進める」が最も多くなっている。

また、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は宇摩圏域、宇和島圏域で、「案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」は宇摩圏域、松山圏域で、「市町や民間団体の国際交流活動を促進する」は八幡浜・大洲圏域で、「国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う」は宇摩圏域（前回調査より8.4ポイント増）で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。

このほか、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合は宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（11.0ポイント減）している。



問30 公共交通機関対策

あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

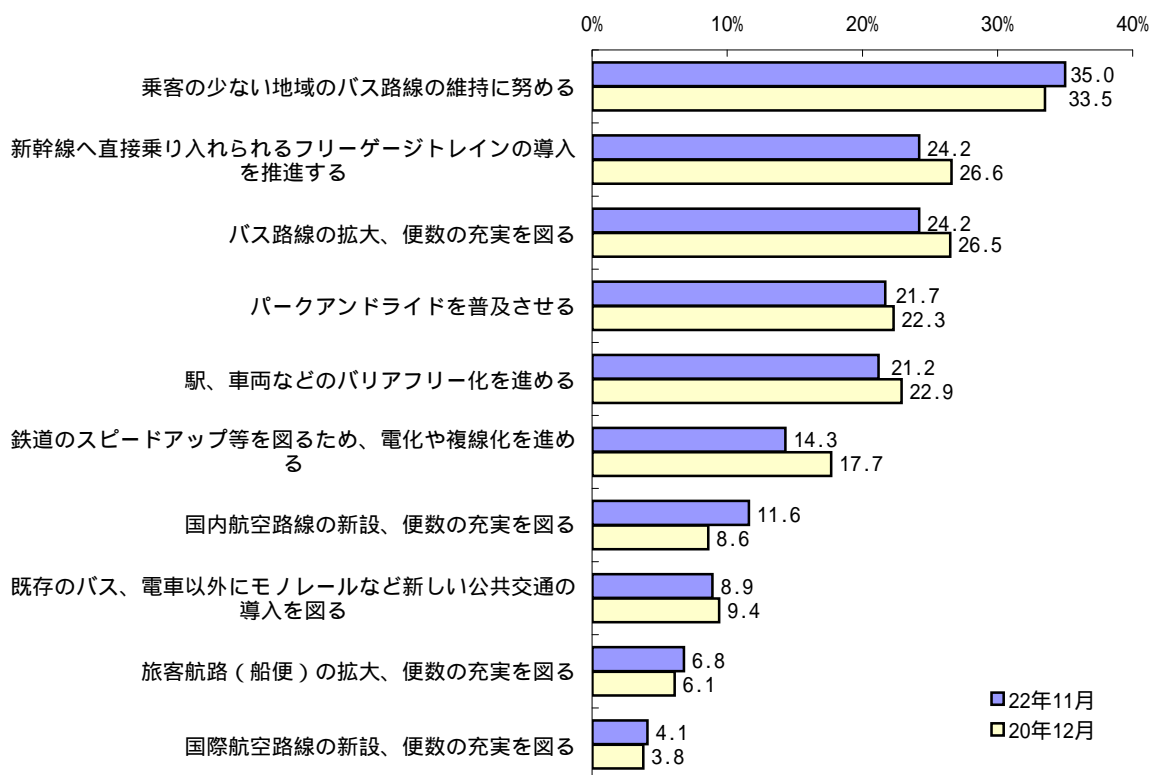
(複数回答) (%)

1 鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める	14.3
2 新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の導入を推進する	24.2
3 バス路線の拡大、便数の充実を図る	24.2
4 乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める	35.0
5 旅客航路(船便)の拡大、便数の充実を図る	6.8
6 国内航空路線の新設、便数の充実を図る	11.6
7 国際航空路線の新設、便数の充実を図る	4.1
8 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る	8.9
9 駅、車両などのバリアフリー化を進める	21.2
10 パークアンドライド(注)を普及させる	21.7
11 その他	2.2
12 わからない	7.0

(注) 郊外の鉄道駅・バス停周辺の駐車場にマイカーを止め、そこから公共交通機関に乗り換えるシステム。渋滞緩和に効果がある。

公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が35.0%と最も多く、以下「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」(それぞれ24.2%)、「パークアンドライドを普及させる」(21.7%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「パークアンドライドを普及させる」(前回調査より0.6ポイント減)と「駅、車両などのバリアフリー化を進める」(前回調査より1.7ポイント減)の順位が、「国内航空路線の親切、便数の充実を図る」(前回調査より3.0ポイント増)と「既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る」(前回調査より0.5ポイント減)の順位が、それぞれ入れ替わっている。



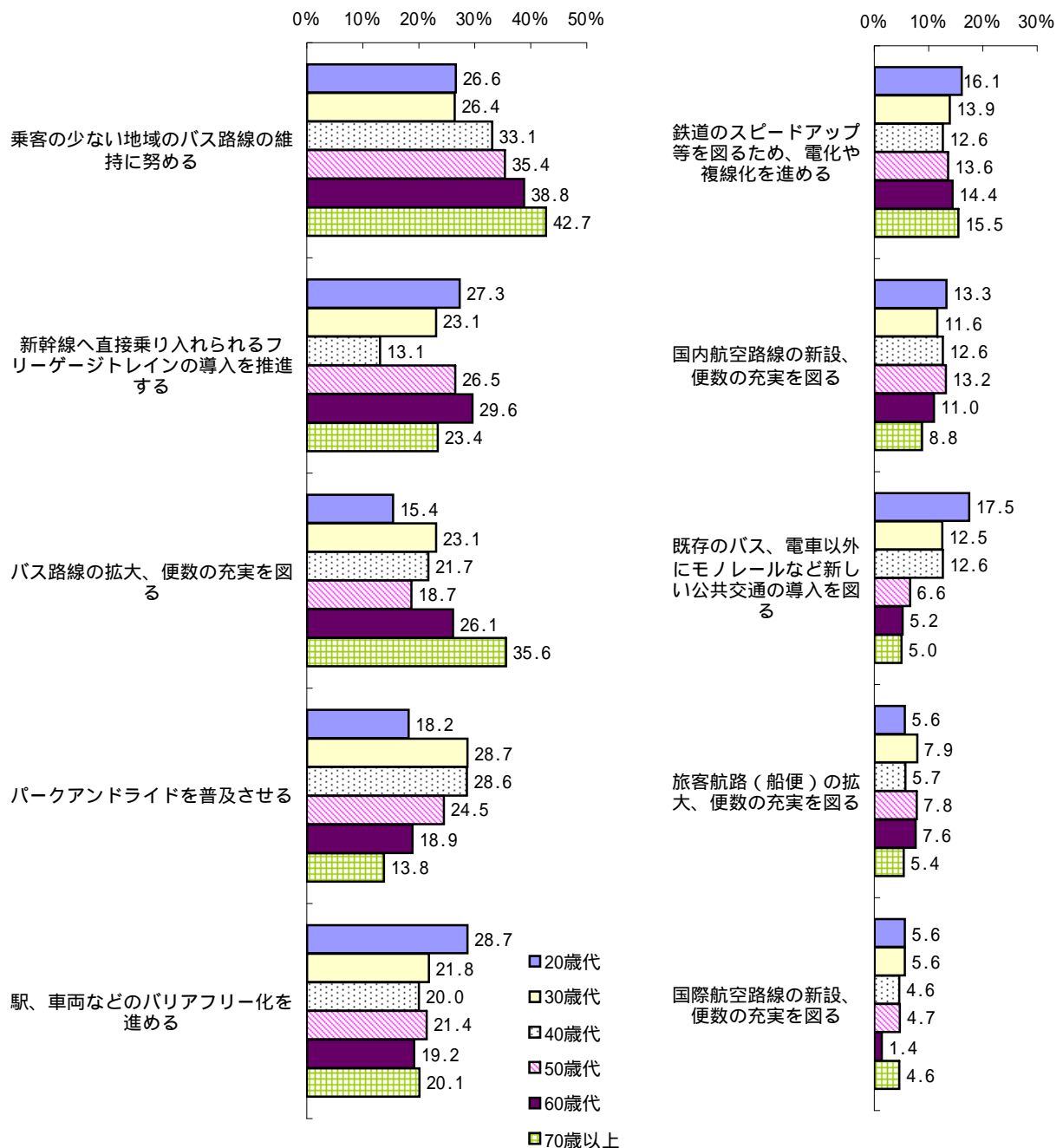


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以上では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が最も多く、同項目では、概ね年齢層が高くなるほど多くなっている一方、20歳代では前回調査より大幅に減少（8.4ポイント減）している。30歳代では「パークアンドライドを普及させる」が最も多く、40歳代とともに他の年齢層と比較しても多くなっている。20歳代では「駅、車両などのバリアフリー化を進める」が前回調査より12.5ポイント増加し最も多くなっている。

また、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」と答えた人の割合は70歳以上（35.6%）で他の年齢層と比較して特に多く、20歳代では前回調査より大幅に減少（8.5ポイント減）しているほか、「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」は、40歳代（13.1%：前回調査より13.7ポイント減）で他の年齢層と比較して特に少なくなっている。

このほか、「既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る」と答えた人の割合は、概ね年齢層が低くなるほど多く、中でも20歳代（17.5%）で特に多くなっている。

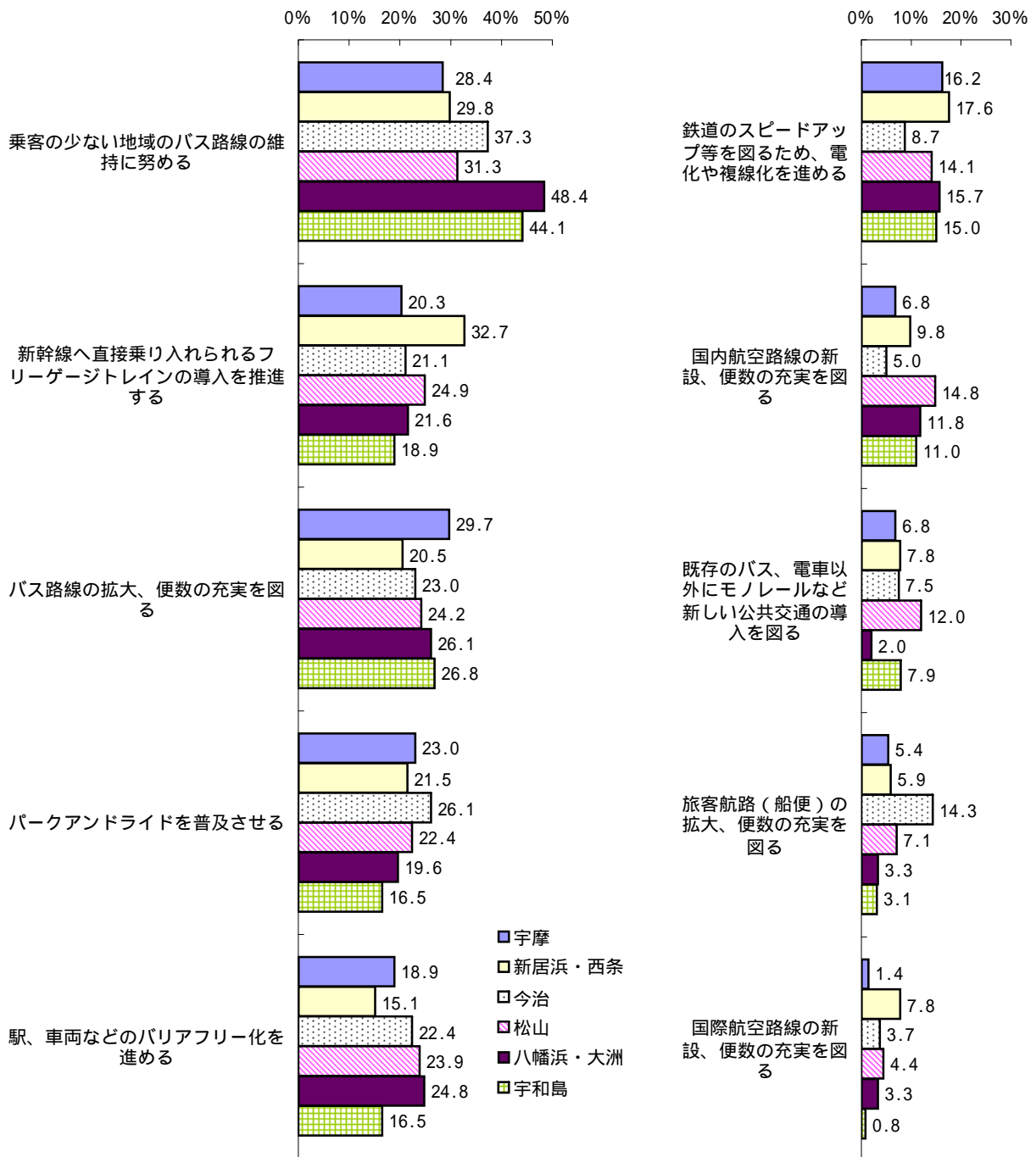


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が最も多く、中でも南予地域（八幡浜・大洲圏域：48.4%、宇和島圏域：44.1%）で特に多くなっている。新居浜・西条圏域では「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」（32.7%）が最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。宇摩圏域では「バス路線の拡大、便数の充実を図る」が最も多く、他の圏域と比較しても多くなっている一方、今治圏域では前回調査より大幅に減少（9.2ポイント減）している。

また、前回調査と比較すると、「パークアンドライドを普及させる」と答えた人の割合は宇和島圏域（8.5ポイント減）で、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」は宇摩圏域（11.0ポイント減）、新居浜・西条圏域（8.3ポイント減）で、「鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める」は宇摩圏域（9.8ポイント減）で、それぞれ大幅に減少している。

このほか、「旅客航路（船便）の拡大、便数の充実を図る」と答えた人の割合は、今治圏域（14.3%）で他の圏域と比較して特に多くなっている。



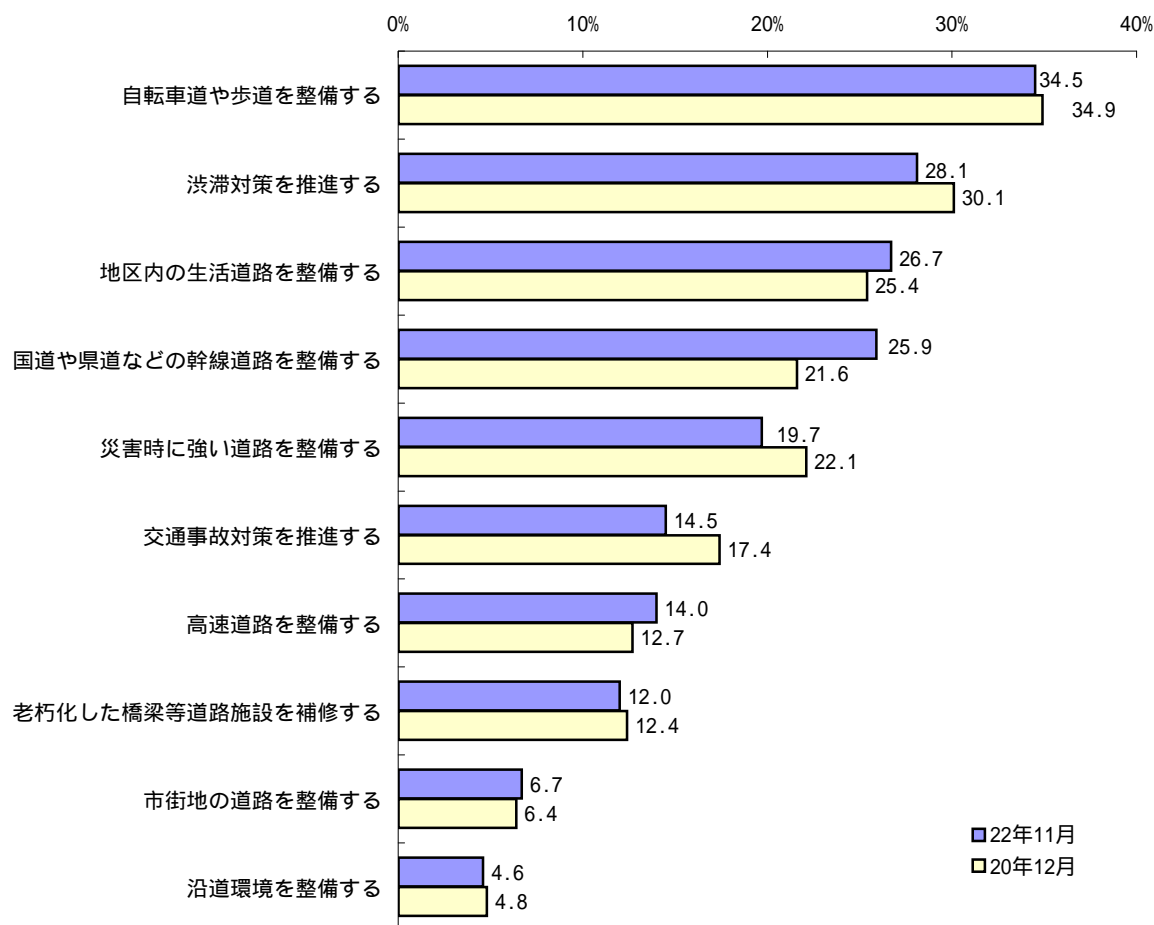
### 問3 1 道路交通対策

あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 高速道路を整備する		14.0
2 国道や県道などの幹線道路を整備する		25.9
3 地区内の生活道路を整備する		26.7
4 市街地の道路を整備する		6.7
5 災害時に強い道路を整備する		19.7
6 自転車道や歩道を整備する		34.5
7 沿道環境を整備する		4.6
8 渋滞対策を推進する		28.1
9 交通事故対策を推進する		14.5
10 老朽化した橋梁等道路施設を補修する		12.0
11 その他		1.5
12 わからない		1.9

道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が34.5%と最も多く、以下「渋滞対策を推進する」(28.1%)、「地区内の生活道路を整備する」(26.7%)、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(25.9%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(4.3ポイント増)と「災害時に強い道路を整備する」(2.4ポイント減)の順位が入れ替わっている。

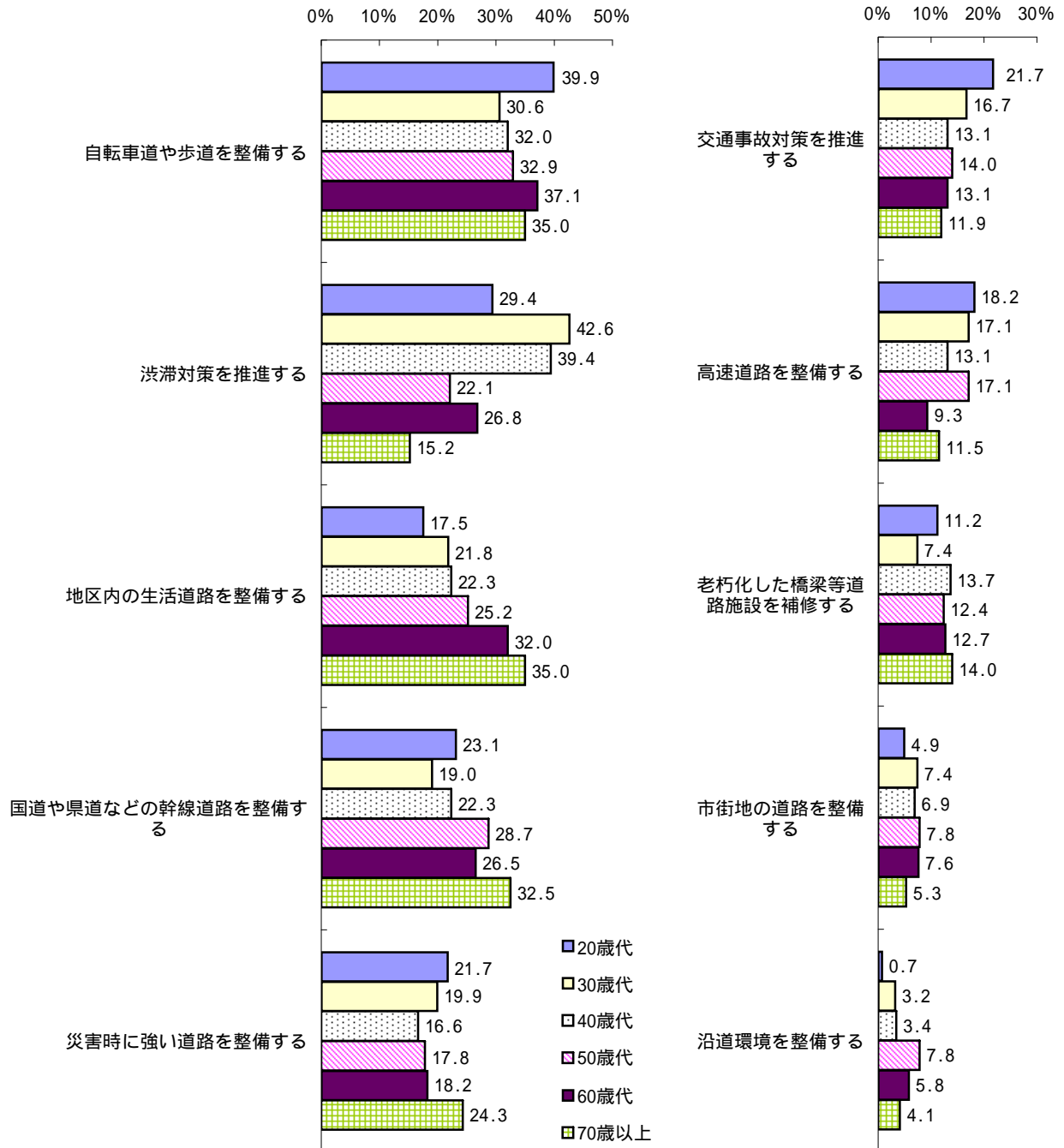


【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、50歳代、60歳代では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が最も多く、中でも20歳代では前回調査より大幅に増加（10.8ポイント増）している。70歳以上では、同項目と「地区内の生活道路を整備する」が同率で多くなっている。30歳代、40歳代では「渋滞対策を推進する」が最も多く、他の年齢層と比較しても特に多くなっている一方、50歳代では前回調査より大幅に減少（15.0ポイント減）している。

また、「地区内の生活道路を整備する」と答えた人の割合は、年齢層が高くなるほど多くなっている一方、「交通事故対策を推進する」は、概ね年齢層が低くなるほど多くなっている。

このほか、「国道や県道などの幹線道路を整備する」と答えた人の割合は、70歳代（前回調査より9.9ポイント増）で他の年齢層と比較して多くなっている一方、「老朽化した橋梁等道路施設を補修する」は30歳代（前回調査より9.1ポイント減）で他の年齢層と比較して少なくなっている。



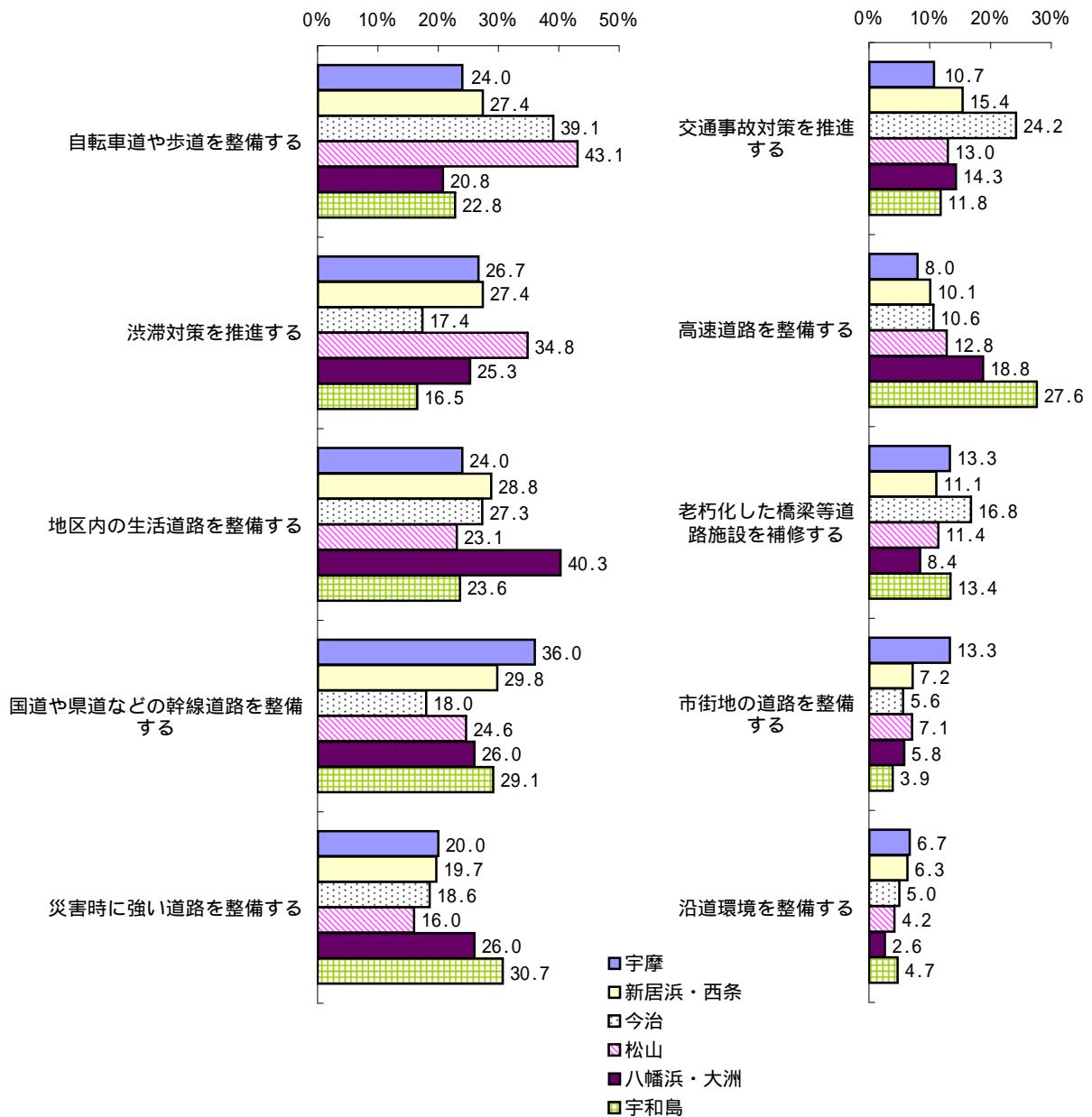
## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域、松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。（今治圏域：39.1%、松山圏域：43.1%）

八幡浜・大洲圏域では「地区内の生活道路を整備する」（40.3%：前回調査より12.2ポイント増）が最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。宇摩圏域、新居浜・西条圏域では「国道や県道などの幹線道路を整備する」が最も多く、特に宇摩圏域で前回調査より大幅に増加（11.6ポイント増）している。宇和島圏域では「災害時に強い道路を整備する」（30.7%：前回調査より9.1ポイント増）が最も多く、八幡浜・大洲圏域（26.0%）とともに他の圏域と比較して特に多くなっている一方、宇摩圏域では前回調査より大幅に減少（15.9ポイント減）している。

また、「渋滞対策を推進する」と答えた人の割合は、松山圏域（34.8%）で他の圏域と比較して特に多くなっている一方、前回調査と比較すると、宇摩圏域（11.8ポイント減）、宇和島圏域（11.1ポイント減）で大幅に減少している。同様に「交通事故対策を推進する」は今治圏域（24.2%）で他の圏域と比較して特に多くなっている一方、宇摩圏域で前回調査より大幅に減少（9.8ポイント減）している。

このほか、「高速道路を整備する」と答えた人の割合は南予地域（特に宇和島圏域：27.6%）で、「市街地の道路を整備する」は宇摩圏域（前回調査より9.5ポイント増）で、それぞれ他の圏域と比較して多くなっている。





問3 2 地域情報化推進対策

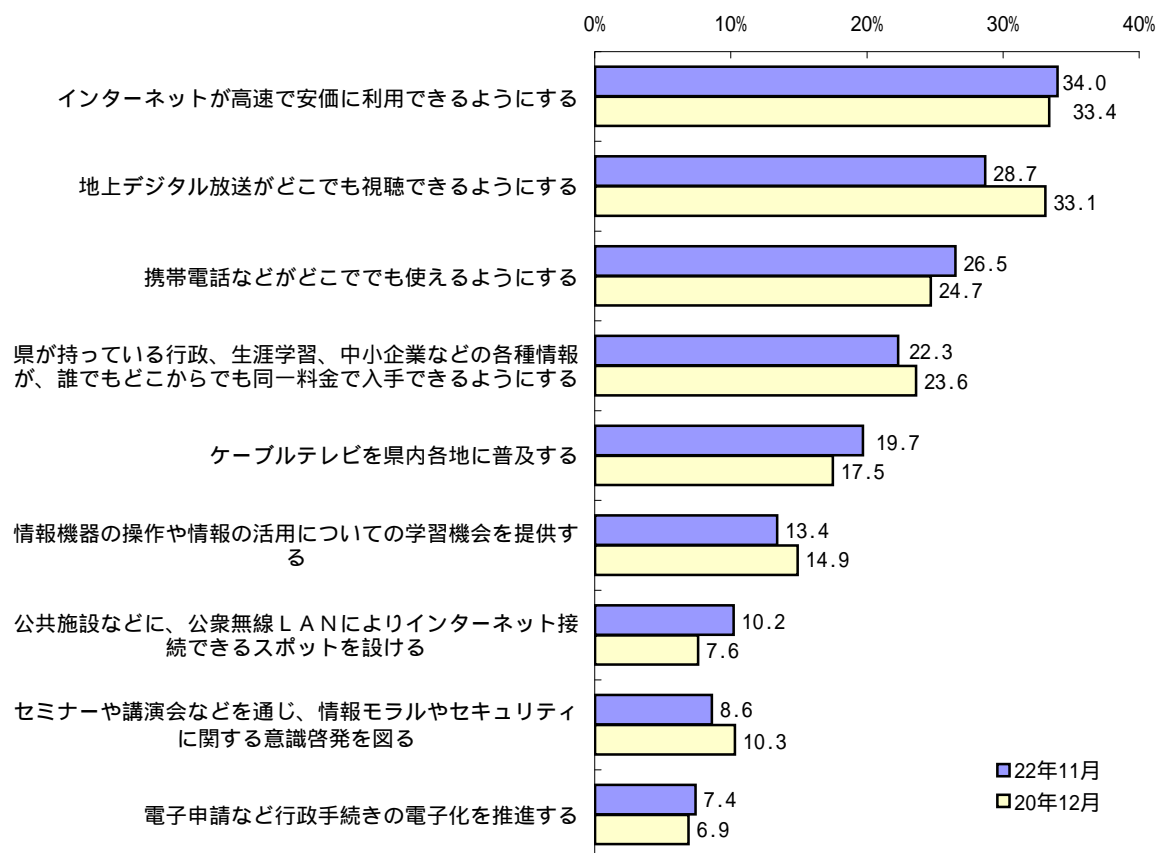
あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 ケーブルテレビ(CATV)を県内各地に普及する	19.7
2 地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする	28.7
3 携帯電話などがどこでも使えるようにする	26.5
4 インターネットが高速で安価に利用できるようにする	34.0
5 電子申請など行政手続きの電子化を推進する	7.4
6 県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする	22.3
7 セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る	8.6
8 情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する	13.4
9 公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける	10.2
10 その他	0.9
11 わからない	8.6

地域情報化対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が34.0%と最も多く、以下「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」(28.7%)、「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(26.5%)、「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」(22.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」と答えた人の割合4.4ポイント減少しているほか、「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」(2.6ポイント増)と「セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する」1.7ポイント減)の順位が入れ替わっている。

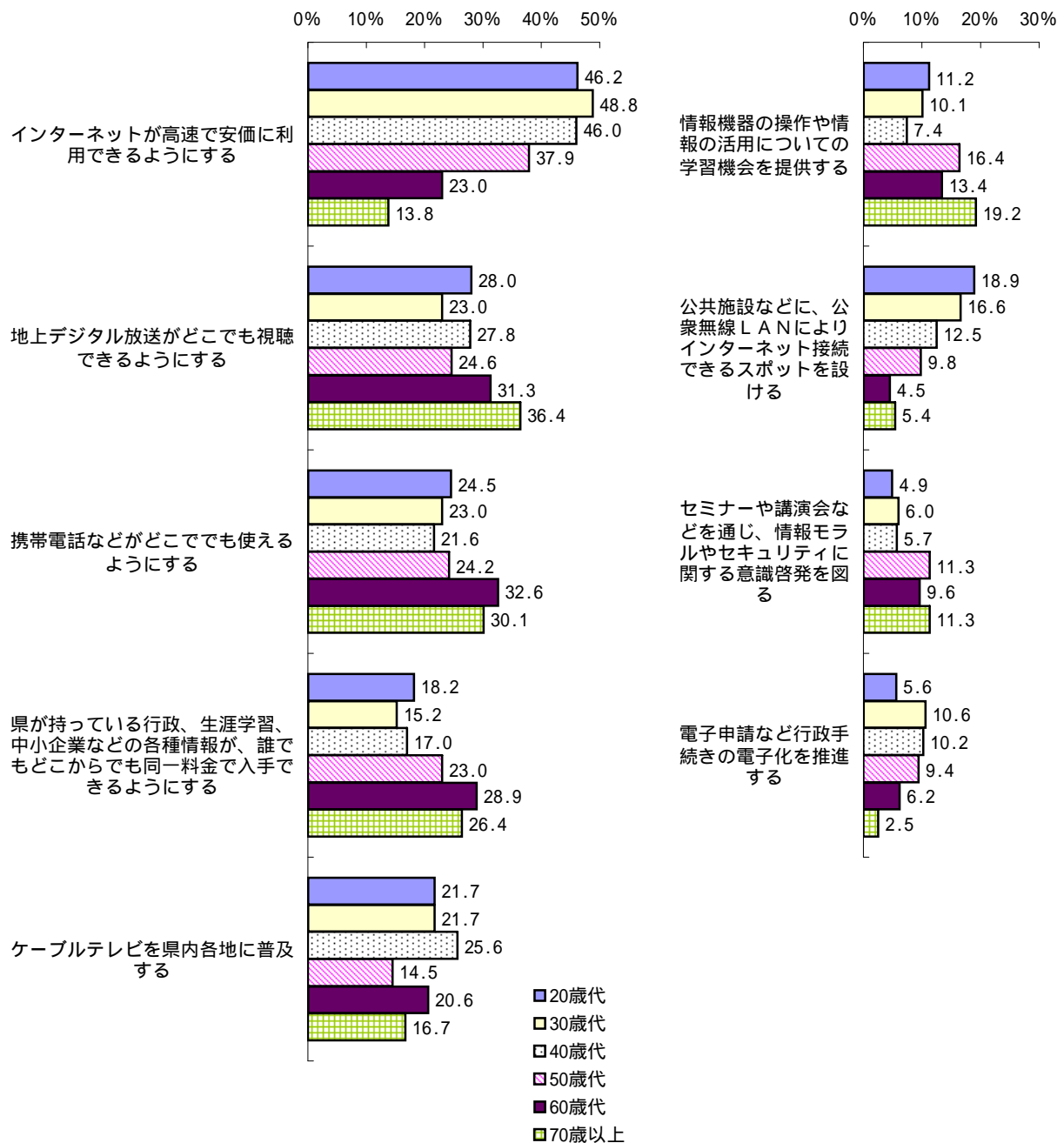


【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以下では「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、60歳以上と比較しても特になくなってきている。70歳以上では「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」が最も多く、他の年齢層と比較しても多くなっているが、同項目を前回調査と比較すると、全ての年齢層で減少（2.6～9.4ポイント減）している。60歳代では「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が最も多く、70歳以上とともに他の年齢層と比較して多くなっている。

また、「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」及び「情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」と答えた人の割合は50歳代以上で、「ケーブルテレビを県内各地に普及する」は40歳代（前回調査より11.7ポイント増）で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

このほか、「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」と答えた人の割合は、概ね年齢層が低くなるほど多く、特に20歳代で前回調査より大幅に増加（10.2ポイント増）している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、松山圏域では「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多くなっている一方、同項目を前回調査と比較すると、宇和島圏域で大幅に減少（9.2ポイント減）している。今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域では「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が最も多くなっており、同項目を前回調査と比較すると、今治圏域（12.8ポイント増）、八幡浜・大洲圏域（16.6ポイント増）で大幅に増加している一方、宇摩圏域（13.3%：12.7ポイント減）では大幅に減少し、他の圏域と比較しても特に少なくなっている。

また、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっているが、前回調査と比較すると、全ての圏域で減少（0.5～7.1ポイント減）している。

このほか、「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」と答えた人の割合は、宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して少なくなっている一方、「ケーブルテレビを県内各地に普及する」は八幡浜・大洲圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

さらに、前回調査と比較すると、「情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域（8.3ポイント減）で、「セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る」は宇摩圏域（9.0ポイント減）で、それぞれ大幅に減少している。

